

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 青森県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

青森市	2	大間町	32
弘前市	3	東通村	33
八戸市	4	風間浦村	34
黒石市	5	佐井村	35
五所川原市	6	三戸町	36
十和田市	7	五戸町	37
三沢市	8	田子町	38
むつ市	9	南部町	39
つがる市	10	階上町	40
平川市	11	新郷村	41
平内町	12		
今別町	13		
蓬田村	14		
外ヶ浜町	15		
鱒ヶ沢町	16		
深浦町	17		
西目屋村	18		
藤崎町	19		
大鰐町	20		
田舎館村	21		
板柳町	22		
鶴田町	23		
中泊町	24		
野辺地町	25		
七戸町	26		
六戸町	27		
横浜町	28		
東北町	29		
六ヶ所村	30		
おいらせ町	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	299,520人 311,379人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市					
					27. 1. 1	295,898人	295,062人	区 分	22年国調	17年国調	02	2012							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	824.61 km <sup>2</sup> 363人	26. 1. 1	298,416人	297,576人	第1次	4,382 3.4	5,724 4.0	青森県	青森市	地方交付税種地	1-5					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	19,341 15.2	23,147 16.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	128,995,082	135,119,816						
地 方 税	34,983,000	27.1	34,983,000	52.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額	125,475,857	132,961,041						
地 方 譲 与 税	809,718	0.6	809,718	1.2	普 通 税	34,932,909	99.9	2,482,876	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	3,519,225	2,158,775						
地 方 割 当 金	64,855	0.1	64,855	0.1	法 定 普 通 税	34,932,909	99.9	2,482,876	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	981,522	563,359						
配 当 割 当 金	145,203	0.1	145,203	0.2	市 町 村 民 税	15,927,719	45.5	513,804	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	2,537,703	1,595,416						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	60,229	0.0	60,229	0.1	内 訳	個人均等割	448,247	1.3	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	942,287	41,100						
地 方 消 費 税 交 付 金	3,612,804	2.8	3,612,804	5.4		所得割	11,437,103	32.7	-	過 疎 ×	積 立 金	7,885	7,129						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,053	0.0	25,053	0.0		法人均等割	888,187	2.5	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-		法人税割	3,154,182	9.0	513,804	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	4,000,000	1,341,960						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,817	0.1	99,817	0.1		固定資産税	16,089,619	46.0	1,969,072	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-3,049,828	-1,293,731						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-		うち純固定資産税	15,909,557	45.5	1,969,072	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金	129,470	0.1	129,470	0.2		軽自動車税	529,188	1.5	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1,397	4,407,535	3,155					
地 方 交 付 税	29,131,700	22.6	26,718,101	39.9		市町村たばこ税	2,386,016	6.8	-		一 般 職 員 等	うち消防職員	-	-					
内 訳	普通交付税	26,718,101	20.7	26,718,101	39.9		鉦産税	367	0.0		職 員 等	うち技能労務員	208	682,240	3,280				
	特別交付税	2,412,381	1.9	-	-		特別土地保有税	-	-		職 員 等	教育公務員	22	87,406	3,973				
	震災復興特別交付税	1,218	0.0	-	-		法定外普通税	-	-		職 員 等	臨時職員	-	-	-				
	(一般財源計)	69,061,849	53.5	66,648,250	99.6		法定外普通税	-	-		職 員 等	合 計	1,419	4,494,941	3,168				
	交通安全対策特別交付金	41,718	0.0	41,718	0.1		目的税	50,091	0.1		職 員 等	ラスパイレス指数	-	98.3					
	分担金・負担金	1,603,860	1.2	-	-		法定目的税	50,091	0.1		職 員 等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
	使用料	1,186,683	0.9	68,279	0.1		入湯税	49,344	0.1		職 員 等	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.01.01	8,500	
	手数料	682,068	0.5	-	-		事業所税	747	0.0		職 員 等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.01.01	7,486	
	国庫支出金	25,575,773	19.8	-	-		都市計画税	-	-		職 員 等	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.01.01	6,605
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	4,232	0.0	4,232	0.0		水利地益税等	-	-		職 員 等	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.01.01	6,462
	都道府県支出金	5,525,554	4.3	-	-		法定外目的税	-	-		職 員 等	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.01.01	5,922
	財産収入	132,141	0.1	12,443	0.0		旧法による税	-	-		職 員 等	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	33	27.01.01	5,697
	寄附金	58,864	0.0	-	-		合 計	34,983,000	100.0	2,482,876	職 員 等	伝染病	×	その他					
	繰入金	7,749,141	6.0	-	-						職 員 等								
	繰越金	1,358,775	1.1	-	-						職 員 等								
	諸収入	3,336,445	2.6	114,494	0.2						職 員 等								
	地方債	12,677,979	9.8	-	-						職 員 等								
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						職 員 等								
	うち臨時財政対策債	5,288,279	4.1	-	-						職 員 等								
	歳入合計	128,995,082	100.0	66,889,416	100.0						職 員 等								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)						
人 件 費	12,787,698	10.2	11,312,485	10,875,282	15.1	議 会 費	718,031	0.6	-	717,577	基 準 財 政 収 入 額	29,244,175	29,170,944						
うち職員給	8,536,171	6.8	7,934,651	-	-	議 務 費	10,769,966	8.6	2,421,835	8,422,856	基 準 財 政 需 要 額	55,109,519	54,805,022						
扶 助 費	38,761,800	30.9	13,075,423	12,917,741	17.9	民 生 費	51,797,111	41.3	1,105,746	23,118,959	標 準 税 収 入 額 等	37,727,719	37,779,635						
公 債	17,069,085	13.6	16,578,896	16,534,975	22.9	衛 生 費	11,528,010	9.2	3,904,278	7,167,670	標 準 財 政 規 模	69,734,099	69,664,149						
内 訳	元利償還金	14,894,727	11.9	14,407,213	14,363,292	19.9	労 働 費	140,697	0.1	20,689	58,102	財 政 力 指 数	0.53	0.53					
	元金	2,165,643	1.7	2,162,968	2,162,968	3.0	農 林 水 産 業 費	1,787,806	1.4	433,569	1,131,503	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	2.3					
	利息	8,715	0.0	8,715	8,715	0.0	商 工 費	2,376,148	1.9	302,811	1,432,153	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.2	19.6					
	一時借入金	8,715	0.0	8,715	8,715	0.0	土 木 費	12,144,507	9.7	3,978,530	8,028,709	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
	(義務的経費計)	68,618,583	54.7	40,966,804	40,327,998	55.9	消 防 費	4,574,151	3.6	-	3,729,586	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.8	13.6					
	物件費	13,415,239	10.7	10,373,671	8,657,800	12.0	教 育 費	11,470,774	9.1	2,970,453	7,389,635	将 来 負 担 比 率 (%)	126.2	127.6					
	維持補修費	4,277,225	3.4	3,511,587	2,349,496	3.3	災 害 復 旧 費	330,071	0.3	-	39,394	積 立 金	2,967,143	6,159,258					
	補助費等	11,132,038	8.9	9,610,385	5,208,950	7.2	公 債	17,069,085	13.6	-	16,578,896	財 調 減 債	3,013,504	3,509,254					
	うち一部事務組合負担金	5,115,222	4.1	4,277,108	3,739,645	5.2	諸 支 出 費	769,500	0.6	-	769,500	特 定 目 的	5,812,233	8,492,048					
	繰出金	11,876,610	9.5	10,302,460	9,225,579	12.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	164,825,717	167,042,465					
	積立金	87,134	0.1	355	-	-	歳 出 合 計	125,475,857	100.0	15,137,911	78,584,540	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	817,701	4,566,919					
	投資・出資金・貸付金	601,046	0.5	985	105	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	14,402,542	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	288,573	収 益 事 業 収 入	100,000	100,000					
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	14,402,542	国 庫 支 出 金	-196,099	80	土 地 開 発 基 金 現 在 高	223,873	223,760					
	投資的経費	15,467,982	12.3	3,818,293	3,818,293	3.0	下 水 道 病 院 交 通 場	1,919,288	被 保 険 者 数 (人)	45,948	徴 収 率 (%)	合 計	98.6	92.4					
	うち人件費	389,357	0.3	389,357	389,357	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,747,717	被 保 険 者 数 (人)	75,895	現 年 計	98.8	92.4						
	普通建設事業費	15,137,911	12.1	3,778,899	3,778,899	3.0	市 場	769,500	被 保 険 者 数 (人)	80	計	98.5	92.1						
	うち補助	5,853,921	4.7	284,053	284,053	0.2	其 他	204,535	被 保 険 者 数 (人)	117	市 町 村 民 税	98.8	94.5						
	うち単独	8,547,822	6.8	3,312,549	3,312,549	2.5	国民健康保険	2,664,764	被 保 険 者 数 (人)	282	純 固 定 資 産 税	98.2	89.5						
	災害復旧事業費	330,071	0.3	39,394	39,394	0.0	歳入一般財源等	82,103,765千円	被 保 険 者 数 (人)	282	市 町 村 民 税	98.7	94.0						
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	82,103,765千円	被 保 険 者 数 (人)	282	純 固 定 資 産 税	98.1	88.9						
	歳出合計	125,475,857	100.0	78,584,540	82,103,765千円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
							区分	22年国調	17年国調								
							27. 1. 1	178,886 人	178,258 人	02	2021						
							26. 1. 1	180,370 人	179,772 人	青森県	弘前市	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方譲与税	20,137,381	24.1	19,300,874	46.4	普通税	19,288,996	95.8	1,298,790	旧新産								
地方交付金	553,496	0.7	553,496	1.3	法定普通税	19,288,996	95.8	1,298,790	旧工特								
配当交付金	36,026	0.0	36,026	0.1	市町村民税	8,218,677	40.8	181,460	低開発								
株式等譲渡所得割交付金	81,231	0.1	81,231	0.2	個人均等割	275,335	1.4	-	旧産炭								
地方消費税交付金	33,766	0.0	33,766	0.1	所得割	6,433,898	32.0	-	山振								
地方消費税交付金	2,208,803	2.6	2,208,803	5.3	法人均等割	394,314	2.0	-	過疎								
ゴルフ場利用税交付金	7,817	0.0	7,817	0.0	法人税割	1,115,130	5.5	181,460	首都								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,150,540	45.4	1,117,330	近畿								
自動車取得税交付金	71,221	0.1	71,221	0.2	うち純固定資産税	9,100,235	45.2	1,117,330	中部								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	390,417	1.9	-	財政健全化等								
地方特例交付金	61,915	0.1	61,915	0.1	市町村たばこ税	1,529,362	7.6	-	指数表選定								
地方交付税	20,964,114	25.1	19,158,019	46.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過								
内訳	19,158,019	22.9	19,158,019	46.1	目的税	848,385	4.2	-									
特別交付税	1,806,095	2.2	-	-	法定目的税	848,385	4.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	11,878	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	1	25.10.01	9,800				
(一般財源計)	44,155,770	52.8	41,513,168	99.8	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	25.10.01	8,060				
交通安全対策特別交付金	28,892	0.0	28,892	0.1	都市計画税	836,507	4.2	-	退職手当	火葬場	1	25.10.01	6,990				
分担金・負担金	1,213,948	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	25.10.01	5,780				
使用料	1,128,647	1.3	46,482	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	25.10.01	5,180				
手数料	151,375	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	32	25.10.01	4,900				
国庫支出金	14,994,035	17.9	-	-	合計	20,137,381	100.0	1,298,790	伝染病	その他							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0													
都道府県支出金	6,234,234	7.5	-	-													
財産収入	273,058	0.3	9,547	0.0													
寄附金	69,438	0.1	-	-													
繰入金	2,945,506	3.5	-	-													
繰越金	1,530,351	1.8	-	-													
諸収入	2,878,310	3.4	2,179	0.0													
地方債	8,037,500	9.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	2,983,000	3.6	-	-													
歳入合計	83,641,364	100.0	41,600,568	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	8,898,792	10.9	8,392,028	8,183,257	18.4	議会費	480,968	0.6	-	-	16,227,204	15,970,141	20,990,152	43,131,259	0.46	1.4	15.6
うち職員給料	5,553,838	6.8	5,284,906	-	-	総務費	7,481,978	9.2	1,583,373	4,992,291	34,319,498	34,318,599	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
扶助費	21,011,801	25.8	5,755,911	5,177,034	11.6	民生費	30,665,731	37.6	138,867	13,147,588	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
公債	8,602,559	10.6	8,085,425	8,084,525	18.1	衛生費	6,432,992	7.9	359,568	5,803,241	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
内訳						労働費	59,982	0.1	-	47,024	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
元利償還金	7,585,387	9.3	7,125,099	7,124,199	16.0	農林水産業費	2,314,243	2.8	849,921	1,024,684	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
元金	1,012,552	1.2	955,706	955,706	2.1	商工費	3,127,663	3.8	177,354	1,472,116	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
利息	4,620	0.0	4,620	4,620	0.0	土木費	9,962,901	12.2	4,059,613	5,929,516	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
一時借入金	4,620	0.0	4,620	4,620	0.0	消防費	2,919,632	3.6	298,416	2,213,671	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
(義務的経費計)	38,513,152	47.3	22,233,364	21,444,816	48.1	教育費	7,865,580	9.7	2,523,071	5,062,846	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
物件費	9,441,804	11.6	6,839,599	6,607,505	14.8	災害復旧費	1,587,253	1.9	-	38,734	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
維持補修費	1,935,406	2.4	1,569,169	1,076,921	2.4	公債	8,602,559	10.6	-	8,085,425	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
補助費等	10,337,748	12.7	8,710,577	7,529,720	16.9	諸支出費	-	-	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
うち一部事務組合負担金	4,915,334	6.0	4,526,734	3,700,794	8.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
繰入金	6,539,295	8.0	5,381,861	4,942,857	11.1	歳出合計	81,501,482	100.0	9,990,183	48,298,104	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
積立金	986,199	1.2	718,347	-	-												
投資・出資金・貸付金	2,170,442	2.7	770,649	238,437	0.5												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-												
投資的経費	11,577,436	14.2	2,074,538	41,840,256 千円	93.8%	経常経費充当一般財源等計	9,650,758	11.8	-	-968,344	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
うち人件費	302,746	0.4	302,746	302,746	0.7	経常収支比率	41,840,256 千円	93.8%	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
内訳						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
普通建設事業費	9,990,183	12.3	2,035,804	2,035,804	4.6	公営事業等への繰上	730,874	0.9	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
うち補助	3,974,976	4.9	141,534	141,534	0.3	下水道	2,104,908	2.6	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
うち単独	5,616,138	6.9	1,821,876	1,821,876	4.3	病院	178,900	0.2	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
災害復旧事業費	1,587,253	1.9	38,734	38,734	0.1	観光施設	161,820	0.2	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	161,820	0.2	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
歳出合計	81,501,482	100.0	48,298,104	50,437,986 千円	93.8%	国民健康保険	1,593,685	2.0	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6
						その他	4,880,571	6.0	-	-	43,131,259	43,368,631	20,990,152	43,368,631	0.46	1.4	15.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	36,132人 38,455人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	217.05 km <sup>2</sup> 166人	27. 1. 1	35,399人	35,351人	区 分	22年国調	17年国調	02	2047	地方交付税種地	1 - 2					
		増 減 率		-1.2%	26. 1. 1	35,841人	35,786人	第1次	2,840 16.2	3,355 17.3	青森県	黒石市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,246 24.2	5,073 26.2									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)					
地方税	2,954,234	17.3	2,954,234	33.9	普通税	2,949,060	99.8	195,234	旧新産	×	歳入総額	17,039,543	17,274,859						
地方譲与税	117,222	0.7	117,222	1.3	法定普通税	2,949,060	99.8	195,234	旧工特	×	歳出総額	16,515,020	16,629,542						
配当交付金	5,079	0.0	5,079	0.1	市町村民税	1,177,483	39.9	33,441	低開発	×	歳入歳出差引	524,523	645,317						
配当交付金	11,484	0.1	11,484	0.1	個人均等割	52,973	1.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	209,893	13,777						
株式等譲渡所得割交付金	4,777	0.0	4,777	0.1	所得割	911,688	30.9	-	山振	×	実質収支	314,630	631,540						
地方消費税交付金	391,050	2.3	391,050	4.5	法人均等割	78,891	2.7	13,117	過疎	×	単年度収支	-316,910	294,184						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	133,931	4.5	20,324	首都	×	積立金	325,929	200,153						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,368,697	46.3	161,793	近畿	×	繰上償還金	-	62						
自動車取得税交付金	15,135	0.1	15,135	0.2	うち純固定資産税	1,318,228	44.6	161,793	中部	×	積立金取崩し額	400,000	250,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,367	3.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-390,981	244,399						
地方特例交付金	9,275	0.1	9,275	0.1	市町村たばこ税	311,513	10.5	-	指数表選定	×	区 分								
地方交付税	6,392,863	37.5	5,184,400	59.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
内訳	5,184,400	30.4	5,184,400	59.5	特別土地保有税	-	-	-			一般職員	247	698,269	2,827					
特別交付税	1,208,342	7.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-					
震災復興特別交付税	121	0.0	-	-	目的税	5,174	0.2	-			うち技能労務員	17	50,507	2,971					
(一般財源計)	9,901,119	58.1	8,692,656	99.7	法定目的税	5,174	0.2	-			教育公務員	8	31,970	3,996					
交通安全対策特別交付金	4,266	0.0	4,266	0.0	入湯税	5,174	0.2	-			臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	302,458	1.8	-	-	事業所税	-	-	-			等合計	255	730,239	2,864					
使用料	70,056	0.4	5,011	0.1	都市計画税	-	-	-			ラスパイレス指数			87.9					
手数料	89,879	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			一部事務組合加入の状況								
国庫支出金	2,817,398	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-			議員公務災害								
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			非常勤公務災害								
都道府県支出金	1,362,007	8.0	-	-	合計	2,954,234	100.0	195,234			退職手当								
財産収入	77,589	0.5	7,652	0.1	内訳						事務機共同								
寄附金	2,701	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務								
繰入金	545,703	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉								
繰越金	645,317	3.8	-	-	歳入合計	17,039,543	100.0	8,719,613			伝染病								
諸収入	247,150	1.5	10,028	0.1	性質別歳出の状況 (単位千円・%)						その他								
地方債	973,900	5.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	人 件 費	2,153,463	13.0	2,079,238	2,043,621	22.1	議 会 費	127,768	0.8	-	127,768	基準財政収入額	2,602,217	2,526,798	
うち臨時財政対策債	526,800	3.1	-	-	うち職員給料	1,308,243	7.9	1,234,018	-	-	議 務 費	1,924,412	11.7	148,958	1,646,112	基準財政需要額	7,786,617	7,931,466	
歳入合計	17,039,543	100.0	8,719,613	100.0	扶助費	4,151,013	25.1	1,074,875	1,044,298	11.3	民 生 費	6,105,505	37.0	26,557	2,641,473	標準財政収入額等	3,314,061	3,238,134	
					債 費	2,230,199	13.5	2,212,688	2,212,388	23.9	衛 生 費	1,456,371	8.8	110,160	1,232,589	標準財政規模	9,025,267	9,234,924	
					内訳	元利償還金	2,019,796	12.2	2,002,285	2,001,985	21.7	労 働 費	13,439	0.1	2,765	13,439	財政力指数	0.32	0.32
						元金	210,371	1.3	210,371	210,371	2.3	農 林 水 産 業 費	459,608	2.8	73,697	229,494	実質収支比率(%)	3.5	6.8
						利息	32	0.0	32	0.0	商 工 費	373,800	2.3	4,431	226,482	公債費負担比率(%)	18.6	18.4	
						一時借入金	32	0.0	32	0.0	土 木 費	1,560,586	9.4	307,104	1,251,017	健全化判断比率	-	-	
						(義務的経費計)	8,534,675	51.7	5,366,801	5,300,307	57.3	消 防 費	905,055	5.5	175,888	740,424	実質公債費比率(%)	22.4	22.5
						物件費	1,404,900	8.5	1,239,832	1,003,462	10.9	教 育 費	1,225,903	7.4	265,861	1,034,080	将来負担比率(%)	170.7	178.2
						維持補修費	291,195	1.8	259,149	217,818	2.4	災 害 復 旧 費	132,374	0.8	-	56,657	積立金	527,273	601,344
						補助費等	3,218,496	19.5	2,825,867	1,749,153	18.9	公 債 費	2,230,199	13.5	-	2,212,688	現在高	6,822	54,396
						うち一部事務組合負担金	1,013,397	6.1	950,404	891,522	9.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	166,546	213,300
						繰出金	1,334,109	8.1	1,102,623	1,052,656	11.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	15,838,550	16,884,446
						積立金	353,195	2.1	326,798	-	-	歳 出 合 計	16,515,020	100.0	1,115,421	11,412,223	(債務負担行為額)	294,179	374,957
						投資・出資金・貸付金	130,655	0.8	60	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,726,860	国会	123,524	123,524	物件等購入	-	-
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	2,726,860	国民	90,262	90,262	保証・補償	-	-
						投資的経費	1,247,795	7.6	291,093	5,874	5,874	下 水 道 病 院	778,568	国民	624,922	624,922	その他	53,062	61,816
						うち人件費	17,204	0.1	5,874	-	-	観 光 施 設	624,922	健康	55,031	55,031	収益事業収入	-	-
						普通建設事業費	1,115,421	6.8	234,436	100.8%	(106.9%)	上 水 道	4,000	保 険 状 況	4,000	4,000	土地開発基金現在高	2,141	2,140
						うち補助	544,434	3.3	21,533	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国 庫 支 出 金	322,177	被 保 険 者 1人 当 り	97	97	徴収率(%)	98.0	91.1
						うち単独	437,236	2.6	211,525	歳入一般財源等		保 険 給 付 費	123	被 保 険 者 1人 当 り	123	123	現・計	98.5	92.8
						災害復旧事業費	132,374	0.8	56,657	歳入一般財源等		保 険 給 付 費	259	被 保 険 者 1人 当 り	259	259	年	97.7	90.8
						失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		保 険 給 付 費	-	被 保 険 者 1人 当 り	-	-	合計	98.5	92.8
						歳出合計	16,515,020	100.0	11,412,223	歳入一般財源等		保 険 給 付 費	96.9	被 保 険 者 1人 当 り	96.9	96.8	純固定資産税	97.7	90.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	58,421人 62,181人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1
		面 積	積 累 率	404.18km <sup>2</sup> 145人	27.1.1 26.1.1 増減率	58,109人 59,043人 -1.6%	58,023人 58,942人 -1.6%	区 分	22年国調	17年国調	02	2055	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)											平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額	
地 方 税	5,154,923	16.8	5,070,519	30.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	30,739,452		36,050,407	
地 方 譲 与 税	210,773	0.7	210,773	1.3	普 通 税	5,069,236	98.3	338,391	旧 工 特	×	30,250,950		35,375,402	
子 割 交 付 金	9,219	0.0	9,219	0.1	法 定 普 通 税	5,069,236	98.3	338,391	旧 産 炭	×	488,502		675,005	
配 当 割 交 付 金	20,782	0.1	20,782	0.1	市 町 村 民 税	2,109,106	40.9	63,301	低 開 発	×	47,510		38,361	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,638	0.0	8,638	0.1	内 訳	個人均等割	79,831	1.5	山 振 疎 首 都	×	440,992		636,644	
地 方 消 費 税 交 付 金	670,060	2.2	670,060	4.1	所 得 割	1,644,715	31.9	-	近 畿	×	-195,652		32,243	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	173,667	3.4	28,879	中 部	×	積立金		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	210,893	4.1	34,422	財 政 健 全 化 等	×	繰上償還金		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,167	0.1	27,167	0.2	固 定 資 産 税	2,261,693	43.9	275,090	指 数 表 選 定	×	繰上償還金		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,235,011	43.4	275,090	財 源 超 過	×	繰上償還金		-	
地 方 特 例 交 付 金	14,094	0.0	14,094	0.1	軽 自 動 車 税	144,716	2.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	繰上償還金		-	
地 方 交 付 税	11,489,846	37.4	10,313,025	62.9	市 町 村 た ば こ 税	553,721	10.7	-	特 別 職 等	×	繰上償還金		-	
内 訳	普通交付税	10,313,025	33.5	10,313,025	62.9	鉦 産 税	-	-	定 数	397	繰上償還金		-	
特別交付税	1,176,584	3.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	26.04.01	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	237	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	1,256,108	繰上償還金		-	
(一般財源計)	17,605,502	57.3	16,344,277	99.6	目 的 税	85,687	1.7	-	給 料 月 額(百 円)	100,998	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	8,155	0.0	8,155	0.0	法 定 目 的 税	85,687	1.7	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	97.3	繰上償還金		-	
分担金・負担金	307,415	1.0	-	-	入 湯 税	1,283	0.0	-	一 般 職 員	397	繰上償還金		-	
使 用 料	370,891	1.2	14,789	0.1	事 業 所 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	繰上償還金		-	
手 数 料	39,809	0.1	-	-	都 市 計 画 税	84,404	1.6	-	う ち 技 能 労 務 員	31	繰上償還金		-	
国 庫 支 出 金	4,857,275	15.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	教 育 公 務 員	6	繰上償還金		-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	繰上償還金		-	
都 道 府 県 支 出 金	1,991,225	6.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	等 合	403	繰上償還金		-	
財 産 収 入	267,455	0.9	23,662	0.1	合 計	5,154,923	100.0	338,391	ラ ス バ イ レ ス 指 数	97.3	繰上償還金		-	
寄 附 金	37,190	0.1	-	-	内 訳	法定外目的税	-	-	一 般 職 員	397	繰上償還金		-	
繰 入 金	826,842	2.7	-	-	合 計	法定外目的税	-	-	う ち 消 防 職 員	-	繰上償還金		-	
繰 越 金	45,618	0.1	-	-	内 訳	法定外目的税	-	-	う ち 技 能 労 務 員	31	繰上償還金		-	
諸 収 入	493,527	1.6	16,101	0.1	合 計	法定外目的税	-	-	教 育 公 務 員	6	繰上償還金		-	
地 方 債	3,888,548	12.7	-	-	内 訳	旧法による税	-	-	臨 時 職 員	-	繰上償還金		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	旧法による税	-	-	等 合	403	繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	1,003,548	3.3	-	-	内 訳	旧法による税	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	97.3	繰上償還金		-	
歳 入 合 計	30,739,452	100.0	16,406,984	100.0	合 計	旧法による税	-	-	一 般 職 員	397	繰上償還金		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	4,581,191	4,416,492	
人 件 費	3,620,093	12.0	3,491,849	3,466,743	19.9	議 会 費	258,194	0.9	-	258,194	基準財政需要額	13,797,138	13,722,296	
うち職員給 扶 助 費 債	2,269,710 7,267,991 4,798,978	7.5 24.0 15.9	2,176,805 2,006,522 4,565,624	- 2,005,979 4,545,456	- 11.5 26.1	民 生 費	2,573,148	8.5	97,101	2,184,459	標準財政収入額等	5,859,995	5,693,625	
内 訳	元利償還金 元金 利息 一時借入金 利息	14.1 1.7 0.0	4,035,992 528,324 1,308	4,015,824 528,324 1,308	23.1 3.0 0.0	衛 生 費	10,494,459	34.7	28,571	4,541,517	標準財政規模	17,176,568	17,299,441	
(義務的経費計)	15,687,062	51.9	10,063,995	10,018,178	57.5	農 業 費	2,693,993	8.9	299,076	2,091,242	財政力指数	0.32	0.32	
物 件 費	3,001,012	9.9	2,275,965	1,841,576	10.6	労 働 費	110,808	0.4	-	44,713	実質収支比率(%)	2.6	3.7	
維 持 補 修 費	775,270	2.6	641,991	507,175	2.9	農 林 水 産 業 費	978,048	3.2	93,208	685,515	公債費負担比率(%)	23.3	22.2	
補 助 費 等	3,954,328	13.1	3,362,820	2,965,507	17.0	商 工 費	397,645	1.3	40,263	242,465	健全化判断比率	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,769,699	5.9	1,769,699	1,766,853	10.1	土 木 費	2,378,926	7.9	903,634	1,438,248	実質公債費比率(%)	14.5	15.6	
繰 出 金	2,421,632	8.0	2,000,640	1,532,946	8.8	消 防 費	2,200,178	7.3	798,813	1,410,993	将来負担比率(%)	145.1	151.9	
積 立 金	159,312	0.5	-	-	-	教 育 費	3,246,491	10.7	1,400,935	1,592,915	積立金	510,685	572,326	
投資・出資金・貸付金	470,651	1.6	340,622	-	-	災 害 復 旧 費	120,082	0.4	-	56,510	現在高	10,128	10,128	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債 費	4,798,978	15.9	-	4,565,624	特定目的	2,416,672	2,379,120	
投 資 的 経 費	3,781,683	12.5	426,362	369,852	96.9%	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	50,624,301	51,005,099	
うち人件費	99,264	0.3	99,264	99,264	0.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
内 訳	普通建設事業費	3,661,601	12.1	369,852	96.9%	歳 出 合 計	30,250,950	100.0	3,661,601	19,112,395	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	1,107,682	654,718	
うち補助	1,700,779	5.6	60,321	60,321	0.3	公 営 病 院	948,932	3.1	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	1,874,344	6.2	303,053	303,053	1.0	下 水 道	475,539	1.6	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	120,082	0.4	56,510	56,510	0.2	上 水 道	64,643	0.2	-	-	徴収率(%)	98.0	90.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	14,164	0.0	-	-	現・計	98.3	91.7	
歳 出 合 計	30,250,950	100.0	19,112,395	19,600,897千円	63.1%	国 民 健 康 保 険	804,828	2.7	-	-	合計	97.3	87.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	66,110人 68,359人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	725.65 km <sup>2</sup> 91人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	64,041人 64,708人 -1.0%	63,833人 64,498人 -1.0%	区 分 22年国調 17年国調	02	2063	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地 方 税	6,729,003	21.2	6,479,399	37.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	歳 入 総 額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
地方譲与税	333,121	1.0	333,121	1.9	普 通 税	6,445,680	95.8	61,413	旧新産業	31,770,505	31,770,505		31,470,311		
配当割交付金	12,367	0.0	12,367	0.1	法 定 普 通 税	6,445,680	95.8	61,413	旧工特	30,443,246	30,443,246		30,060,202		
株式等譲渡所得割交付金	27,863	0.1	27,863	0.2	市 町 村 民 税	2,855,492	42.4	61,413	低開発	1,327,259	1,327,259		1,410,109		
地方消費税交付金	11,579	0.0	11,579	0.1	内 訳	個人均等割	100,222	1.5	旧産炭	55,735	55,735		153,972		
ゴルフ場利用税交付金	793,626	2.5	793,626	4.6	所得割	2,206,089	32.8	-	山振	1,271,524	1,271,524		1,256,137		
特別地方消費税交付金	20,073	0.1	20,073	0.1	法人均等割	173,138	2.6	-	過疎	15,387	15,387		81,919		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	376,043	5.6	61,413	首都	積立金	5,641		948,453		
軽油引取税交付金	42,826	0.1	42,826	0.2	固定資産税	2,872,398	42.7	-	近畿	繰上償還金	-		-		
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,850,459	42.4	-	中部	積立金取崩し額	747,808		197,719		
地方交付税	10,717,936	33.7	9,641,750	55.3	軽自動車税	154,219	2.3	-	財政健全化等	実質単年度収支	-726,780		832,653		
内 訳	9,641,750	30.3	9,641,750	55.3	市町村たばこ税	563,571	8.4	-	指数表選定	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付税	1,069,221	3.4	-	-	鉦産税	-	-	-	財務超過	一般職員	355	1,110,795	3,129		
震災復興特別交付税	6,965	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	源泉超過	うち消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	18,706,963	58.9	17,381,173	99.8	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	26	94,354	3,629		
交通安全対策特別交付金	10,248	0.0	10,248	0.1	目的税	283,323	4.2	-	特別職等	教育公務員	11	43,175	3,925		
分担金・負担金	436,220	1.4	-	-	法定目的税	283,323	4.2	-	定数	臨時職員	-	-	-		
使用料	191,394	0.6	31,521	0.2	入湯税	33,719	0.5	-	適用開始年月日	合計	366	1,153,970	3,153		
手数料	51,156	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	ラスパイレス指数	96.0				
国庫支出金	4,437,152	14.0	-	-	都市計画税	249,604	3.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,610	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,000	
都道府県支出金	3,333,581	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,310	
財産収入	64,748	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	4,500	
寄附金	17,619	0.1	-	-	合 計	6,729,003	100.0	61,413	税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	3,915	
繰入金	956,403	3.0	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	老人福祉	中学校	議会議員	20	26.04.01	3,620	
繰越金	310,109	1.0	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病	その他					
諸収入	247,412	0.8	1,055	0.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費							
地方債	3,007,500	9.5	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費							
うち臨時財政対策債	1,100,000	3.5	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費							
歳入合計	31,770,505	100.0	17,423,997	100.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人 件 費	3,401,750	11.2	3,259,022	3,236,887	17.5	議 会 費	244,414	0.8	-	244,414	6,032,903	6,032,903		5,896,940	
うち職員給	2,020,822	6.6	1,923,314	-	-	議 務 費	3,913,023	12.9	657,619	3,103,208	14,900,957	14,900,957		15,033,258	
扶助費	6,838,887	22.5	1,742,373	1,742,227	9.4	民 生 費	10,369,610	34.1	497,811	4,193,777	7,734,555	7,734,555		7,577,135	
公債	3,762,212	12.4	3,730,129	3,730,129	20.1	衛 生 費	2,928,828	9.6	8,923	2,743,952	18,517,789	18,517,789		18,690,976	
内 訳	元利償還金	元金	3,348,935	3,316,852	17.9	労 働 費	33,580	0.1	-	29,960	標準財政規模	18,517,789		18,690,976	
	利子	413,053	413,053	413,053	2.2	農 林 水 産 業 費	1,268,187	4.2	140,394	950,009	財政力指数	0.39		0.39	
	一時借入金	224	224	224	0.0	商 工 費	694,839	2.3	43,469	517,874	実質収支比率(%)	6.9		6.7	
(義務的経費計)	14,002,849	46.0	8,731,524	8,709,243	47.0	土 木 費	2,468,100	8.1	1,071,736	1,981,089	公債費負担比率(%)	16.9		16.7	
物件費	2,743,403	9.0	2,386,441	1,698,922	9.2	消 防 費	1,306,156	4.3	38,734	1,137,864	健全化判断比率	-		-	
維持補修費	568,090	1.9	469,819	469,819	2.5	教 育 費	3,369,574	11.1	1,372,645	2,081,434	連結実質赤字比率(%)	-		-	
補助費等	5,369,087	17.6	4,870,067	4,151,529	22.4	災 害 復 旧 費	84,723	0.3	-	210	実質公債費比率(%)	12.2		12.7	
うち一部事務組合負担金	2,218,490	7.3	2,095,635	2,095,635	11.3	公 債 費	3,762,212	12.4	-	3,730,129	将来負担比率(%)	41.1		60.1	
繰出金	2,272,207	7.5	1,914,433	1,810,532	9.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	5,624,653		5,766,820	
積立金	765,378	2.5	755,277	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	2,807,834		2,305,633	
投資・出資金・貸付金	806,178	2.6	590,989	-	-	歳 出 合 計	30,443,246	100.0	3,831,331	20,713,920	特定目的	3,926,441		3,231,726	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,023,234	国会	実 質 収 支	16,980	地方債現在高	31,746,891		32,088,326	
投資的経費	3,916,054	12.9	995,370	995,370	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	16,840,045千円	1,393,994	国民健康保険	再 差 引 収 支	-56,827	(支出予定額)債務負担行為額	-		1,202,950	
うち人件費	65,907	0.2	65,295	65,295	経 常 収 支 比 率	90.9% (96.6%)	1,128,564	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,908	物件等購入保証・補償	-		-	
内 訳	普通建設事業費	3,831,331	12.6	995,160	995,160	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	200,455	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	18,757	その他	1,932,022		1,493,005	
	うち補助	1,477,937	4.9	38,305	38,305	歳入一般財源等	39,914	国民健康保険	保 険 者 1 人 当 り	85	収益事業収入	-		-	
	うち単独	2,280,454	7.5	940,015	940,015	歳入一般財源等	559,225	国民健康保険	保 険 給 付 費	103	土地開発基金現在高	407,422		407,230	
	災害復旧事業費	84,723	0.3	210	210	歳入一般財源等	1,701,082	国民健康保険		252	徴収率(%)	97.6	88.9	97.6	89.0
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	22,041,179千円	国民健康保険			現・計	98.0	92.8	98.0	92.9
歳 出 合 計	30,443,246	100.0	20,713,920	22,041,179千円	歳入一般財源等	22,041,179千円	歳入一般財源等	22,041,179千円			純固定資産税	96.7	83.6	96.7	83.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	41,258人 42,425人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1										
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	119.87km <sup>2</sup> 344人	27.1.1	41,486人	41,163人	区分	22年国調	17年国調	02	2071	地方交付税種地	1-3										
		増減率	増減率	-1.1%	26.1.1	41,931人	41,601人	第1次	1,496 7.8	1,652 8.0	青森県	三沢市												
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,014 21.0	4,459 21.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	13,601 71.2	14,439 69.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)										
地方税	4,347,536	19.9	4,322,083	37.1	収入済額			指定団体等 の指定状況			歳入総額		21,848,839	21,168,269										
地方譲与税	132,429	0.6	132,429	1.1	普通税			旧新産			歳出総額		21,369,306	20,600,284										
配当交付金	10,449	0.0	10,449	0.1	法定普通税			旧工特	×		歳入歳出差引		479,533	567,985										
配当交付金	23,303	0.1	23,303	0.2	市町村民税			低開発	×		翌年度に繰越すべき財源		53,196	460,821										
株式等譲渡所得割交付金	9,654	0.0	9,654	0.1	内 個人均等割			旧産炭	×		実質収支		426,337	107,164										
地方消費税交付金	502,107	2.3	502,107	4.3	所得割			山振	×		単年度収支		319,173	-351,263										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	×		積立金		810	593										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	×		繰上償還金		-	295,966										
自動車取得税交付金	17,016	0.1	17,016	0.1	固定資産税			近畿	×		積立金取崩し額		-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	×		実質単年度収支		319,983	-54,704										
地方特例交付金	12,906	0.1	12,906	0.1	軽自動車税			財政健全化等	×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)									
地方交付税	5,578,683	25.5	4,514,919	38.7	市町村たばこ税			指数表選定	×		一般職員	414	1,291,266	3,119										
内 普通交付税	4,514,919	20.7	4,514,919	38.7	鉦産税			財務超過	×		うち消防職員	109	352,833	3,237										
内 特別交付税	992,461	4.5	-	-	特別土地保有税						うち技能労務員	22	69,872	3,176										
内 震災復興特別交付税	71,303	0.3	-	-	法定外普通税						教育公務員	4	15,436	3,859										
(一般財源計)	10,634,083	48.7	9,544,866	81.8	目的税						臨時職員	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	5,999	0.0	5,999	0.1	法定目的税						等合	418	1,306,702	3,126										
分担金・負担金	241,407	1.1	-	-	入湯税						ラスパイレス指数			92.9										
使用料	204,320	0.9	18,509	0.2	事業所税						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
手数料	96,274	0.4	-	-	都市計画税						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,785								
国庫支出金	3,862,745	17.7	-	-	水利地益税等						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,698								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	2,060,480	9.4	2,060,480	17.7	法定外目的税						退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,675								
都道府県支出金	1,785,665	8.2	-	-	旧法による税						事務機共同	常備消防	議会議長	1	9.04.01	4,320								
財産収入	98,655	0.5	17,780	0.2	合 計						税務事務	小学校	議会副議長	1	9.04.01	3,920								
寄附金	6,296	0.0	-	-	歳入合計						老人福祉	中学校	議会議員	16	9.04.01	3,570								
繰入金	732,654	3.4	-	-	区分						伝染病	その他												
繰越金	356,985	1.6	-	-	平成26年度(千円)																			
諸収入	525,076	2.4	14,436	0.1	平成25年度(千円)																			
地方債	1,238,200	5.7	-	-	基準財政収入額																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	基準財政需要額																			
うち臨時財政対策債	708,600	3.2	-	-	標準税収入額等																			
歳入合計	21,848,839	100.0	11,662,070	100.0	標準財政規模																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)							
人件費	3,520,629	16.5	3,457,268	3,455,261	27.9	議会費	209,230	1.0	-	209,230	3,962,778	3,932,842	5,067,277	5,063,305	0.46	4.1	11.5							
うち職員給料	2,324,065	10.9	2,285,003	-	-	総務費	2,170,372	10.2	100,773	1,916,883	8,477,697	8,609,941	10,290,816	10,526,025										
扶助費	4,191,046	19.6	1,192,909	1,192,864	9.6	民生費	6,638,832	31.1	47,033	3,209,362	5,067,277	5,063,305	10,290,816	10,526,025										
公債費	1,727,309	8.1	1,699,047	1,699,047	13.7	衛生費	1,616,244	7.6	123,180	1,399,181	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
内 元利償還金	1,516,029	7.1	1,487,767	1,487,767	12.0	労働費	48,268	0.2	30	26,984	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
内 一時借入金	211,268	1.0	211,268	211,268	1.7	農林水産業費	742,066	3.5	190,824	548,393	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
(義務的経費計)	9,438,984	44.2	6,349,224	6,347,172	51.3	商工費	1,396,639	6.5	119,601	483,537	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
物件費	3,227,885	15.1	2,540,853	2,293,016	18.5	土木費	2,661,964	12.5	1,761,756	1,757,878	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
維持補修費	99,566	0.5	91,231	91,231	0.7	消防費	1,064,256	5.0	133,393	944,049	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
補助費等	1,661,775	7.8	1,238,668	931,001	7.5	教育費	2,764,893	12.9	1,043,182	2,064,875	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
うち一部事務組合負担金	133,219	0.6	131,935	129,776	1.0	災害復旧費	329,233	1.5	-	655	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
繰出金	2,231,746	10.4	2,026,619	1,664,072	13.5	公債費	1,727,309	8.1	-	1,699,047	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
積立金	20,556	0.1	17,187	-	-	諸支出費	-	-	-	-	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
投資・出資金・貸付金	839,789	3.9	183,799	66,629	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,369,306	100.0	3,519,772	14,260,074	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
投資的経費	3,849,005	18.0	1,812,493	1,812,493	15.1	公営事業等への繰出	2,759,746	12.9	107,136	107,136	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
うち人件費	57,299	0.3	51,791	51,791	0.4	下水道	675,782	3.2	-208,989	-208,989	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
内 普通建設事業費	3,519,772	16.5	1,811,838	1,811,838	15.1	病院	528,000	2.5	6,346	6,346	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
うち補助	1,651,302	7.7	441,752	441,752	3.8	上水道	-	-	10,825	10,825	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
うち単独	1,693,254	7.9	1,199,829	1,199,829	10.4	工業用水道	-	-	84	84	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
災害復旧事業費	329,233	1.5	655	655	0.5	国民健康保険	604,047	2.8	114	114	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	951,917	4.5	249	249	10,290,816	10,526,025	10,290,816	10,526,025										
歳出合計	21,369,306	100.0	14,260,074	14,260,074	65.3	経常経費充当一般財源等計	11,393,121千円				98.4	93.8	98.6	93.9										
					経常収支比率					区分														
					92.1% (97.7%)					平成26年度(千円)					平成25年度(千円)									
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					基準財政収入額					基準財政需要額									
					歳入一般財源等					14,739,607千円					3,962,778					3,932,842				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	61,066人 64,052人 -4.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	864.16 km <sup>2</sup> 71人	27. 1. 1	61,568人	61,420人	区 分	22年国調	17年国調	02	2080			
							26. 1. 1	62,402人	62,273人	第1次	1,521 5.6	1,900 6.6	青森県	むつ市	地方交付税種地	1-2	
										第2次	5,831 21.5	6,293 21.8					
										第3次	19,757 72.9	20,365 70.6					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外	
地 方 税	5,897,855	17.9	5,734,130	34.2	普 通 税	5,728,722	97.1	63,752	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外	近 畿 中 部	
地 方 譲 与 税	173,827	0.5	173,827	1.0	法 定 普 通 税	5,728,722	97.1	63,752	旧 工 特 産	旧 工 特 産	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外	近 畿 中 部	
配 当 割 付 金	12,890	0.0	12,890	0.1	市 町 村 民 税	2,669,687	45.3	63,752	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	28,907	0.1	28,907	0.2	内 訳				旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	
地 方 消 費 税 交 付 金	11,996	0.0	11,996	0.1	普 通 税	5,728,722	97.1	63,752	旧 工 特 産	旧 工 特 産	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外	近 畿 中 部	
地 方 消 費 税 交 付 金	705,498	2.1	705,498	4.2	法 定 普 通 税	5,728,722	97.1	63,752	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,669,687	45.3	63,752	旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳				山 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	財 源 超 過	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,385	0.1	22,385	0.1	個 人 均 等 割	92,079	1.6	-	過 疎 地 域	首 都 圏 外	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	2,190,014	37.1	-	首 都 圏 外	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	
地 方 特 例 交 付 金	20,153	0.1	20,153	0.1	法 人 均 等 割	158,179	2.7	26,294	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	
地 方 交 付 税	11,534,615	35.0	9,965,438	59.4	法 人 税 割	229,415	3.9	37,458	指 数 表 選 定	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	
内 訳	9,965,438	30.3	9,965,438	59.4	固 定 資 産 税	2,337,370	39.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )				
特 別 交 付 税	1,569,177	4.8	-	-	うち純固定資産税	2,274,169	38.6	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	27.01.01	7,225				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	123,485	2.1	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	27.01.01	6,210				
( 一 般 財 源 計 )	18,408,126	55.9	16,675,224	99.3	市 町 村 た ば こ 税	598,180	10.1	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	27.01.01	5,571				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,828	0.0	5,828	0.0	鉦 産 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	9.04.01	4,010				
分 担 金 ・ 負 担 金	254,463	0.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	9.04.01	3,610				
使 用 料	143,312	0.4	11,019	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	24	9.04.01	3,400				
手 数 料	129,735	0.4	-	-	目 的 税	169,133	2.9	-	伝 染 病	そ の 他							
国 庫 支 出 金	6,226,833	18.9	-	-	法 定 目 的 税	169,133	2.9	-									
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	90,393	0.3	90,393	0.5	入 湯 税	5,408	0.1	-									
都 道 府 県 支 出 金	3,000,695	9.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-									
財 産 収 入	80,196	0.2	4,964	0.0	都 市 計 画 税	163,725	2.8	-									
寄 附 金	30,895	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
繰 上 金	1,089,101	3.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-									
繰 越 金	341,981	1.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
諸 収 入	551,523	1.7	88	0.0	合 計	5,897,855	100.0	63,752									
地 方 債	2,566,241	7.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,118,041	3.4	-	-													
歳 入 合 計	32,919,322	100.0	16,787,516	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )						区 分				
							区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,288,664	5,075,584			
人 件 費	4,280,852	13.2	4,061,472	3,918,264	21.9	議 会 費	261,378	0.8	-	-	261,378	基 準 財 政 需 要 額	13,708,349	13,502,850			
うち職員給	2,573,754	8.0	2,569,477	-	-	総 務 費	4,149,023	12.8	172,710	3,614,348	3,614,348	標 準 財 政 規 模	6,761,380	6,540,627			
扶 助 費	6,340,049	19.6	1,704,226	1,680,702	9.4	民 生 費	10,035,985	31.0	240,527	4,537,300	4,537,300	財 政 力 指 数	0.38	0.38			
債 費	3,587,824	11.1	3,558,327	3,558,327	19.9	衛 生 費	5,237,672	16.2	269,710	4,661,167	4,661,167	実 質 収 支 比 率 ( % )	1.3	1.8			
内 訳						労 働 費	4,387	0.0	-	4,364	4,364	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	15.3	14.8			
元利償還金	3,176,336	9.8	3,146,839	3,146,839	17.6	農 林 水 産 業 費	1,102,044	3.4	498,725	532,782	532,782	健全化判断比率	-	-			
元金	391,134	1.2	391,134	391,134	2.2	商 工 費	741,563	2.3	46,392	398,796	398,796	連結実質赤字比率(%)	-	-			
利子	20,354	0.1	20,354	20,354	0.1	土 木 費	3,080,982	9.5	1,422,143	1,699,726	1,699,726	実質公債費比率(%)	17.3	17.8			
一時借入金	20,354	0.1	20,354	20,354	0.1	消 防 費	1,829,784	5.7	58,774	1,462,018	1,462,018	将来負担比率(%)	198.3	204.3			
( 義 務 的 経 費 計 )	14,208,725	43.9	9,324,025	9,157,293	51.1	教 育 費	2,323,908	7.2	279,798	1,996,561	1,996,561	積立金	38,663	96,648			
物 件 費	3,480,468	10.8	3,096,650	1,273,819	7.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	150,001	150,001			
維 持 補 修 費	673,485	2.1	620,161	587,911	3.3	公 債 費	3,587,824	11.1	-	3,558,327	3,558,327	現 在 高	2,993,215	3,141,639			
補 助 費 等	6,839,994	21.1	5,688,626	4,543,880	25.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	36,605,136	37,215,231			
うち一部事務組合負担金	3,947,849	12.2	3,074,916	2,865,108	16.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	( 債 務 負 担 行 為 額 )	-	-			
繰 上 金	2,883,370	8.9	2,461,969	1,742,281	9.7	歳 出 合 計	32,354,550	100.0	2,988,779	22,726,767	22,726,767	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	4,598,812	4,727,706			
積 立 金	879,179	2.7	818,073	-	-							収 益 事 業 収 入	-	-			
投資・出資金・貸付金	400,550	1.2	1,290	-	-							土 地 開 発 基 金 現 在 高	122,775	122,775			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-							徴 収 率 ( % )	98.7	93.5			
投 資 的 経 費	2,988,779	9.2	715,973	715,973	4.5	公 営 病 院	1,888,213	5.8	-	-	-	合 計	98.9	95.0			
うち人件費	93,310	0.3	93,310	93,310	0.3	下 水 道	697,397	2.2	-	-	-	市 町 村 民 税	98.4	94.7			
内 訳						上 水 道	204,715	0.6	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.9	89.4			
普通建設事業費	2,988,779	9.2	715,973	715,973	4.5	介 護 サ ー ビ ス	25,613	0.1	-	-	-						
うち補助	1,465,049	4.5	93,174	93,174	0.3	国 民 健 康 保 険	674,363	2.1	-	-	-						
うち単独	1,470,527	4.5	620,496	620,496	3.7	そ の 他	1,485,997	4.6	-	-	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳 出 合 計	32,354,550	100.0	22,726,767	23,240,703	71.7												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	37,243人 40,091人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	253.55 km <sup>2</sup> 147人	27. 1. 1	35,036人	34,993人	区 分	22年国調	17年国調	02	2098	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)													平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額		歳出総額						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			普 通 税	2,426,057	99.9	15,286	×	×	×	×	×	×	×	×	420	1,401,120	3,336
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			法 定 普 通 税	2,426,057	99.9	15,286	×	×	×	×	×	×	×	×	110	315,150	2,865
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			市 町 村 民 税	952,014	39.2	15,286	×	×	×	×	×	×	×	×	29	101,181	3,489
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	個人均等割	46,402	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	13	51,887	3,991
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	所得割	750,614	30.9	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	法人均等割	60,998	2.5	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	法人税割	94,000	3.9	15,286	×	×	×	×	×	×	×	433	1,453,007	3,356
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	固定資産税	1,079,926	44.5	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	うち純固定資産税	1,078,721	44.4	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	軽自動車税	100,216	4.1	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	市町村たばこ税	293,901	12.1	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	目的税	3,284	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	法定目的税	3,284	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	入湯税	3,284	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	合 計	2,429,341	100.0	15,286	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	し尿処理	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	ごみ処理	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	火葬場	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	常備消防	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	小学校	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	中学校	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	その他	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	一部事務組合加入の状況	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	特別職等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	定数	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	適用開始年月日	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	市区町村長	1	22.04.01	8,200	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	副市区町村長	1	22.04.01	6,500	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	教育長	1	22.04.01	6,000	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	議会議長	1	19.04.01	3,800	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	議会副議長	1	19.04.01	3,500	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	議会議員	18	19.04.01	3,200	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	ラスパイレス指数	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	区 分	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	平成26年度(千円)	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	平成25年度(千円)	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	基準財政収入額	2,404,400	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	基準財政需要額	10,100,687	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	標準税収入額等	3,045,273	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	標準財政規模	13,710,485	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	財政力指数	0.23	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			内 訳	実質収支比率(%)	3.3	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常																		



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,361人 13,483人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	217.09 km <sup>2</sup> 57人	27. 1. 1	11,984人	11,966人	区 分	22年国調	17年国調	02	3019				
					26. 1. 1	12,242人	12,224人	第1次	1,693 27.6	1,906 27.5	青森県	平内町	地方交付税種地	2 - 1		
					増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	1,277 20.9	1,570 22.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額			
地方税	794,532	12.1	792,123	20.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	6,567,098		6,720,173	
地方譲与税	45,701	0.7	45,701	1.2	普 通 税	794,532	100.0	2,409	×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	6,461,538		6,611,945	
地方交付金	1,808	0.0	1,808	0.0	法 定 普 通 税	794,532	100.0	2,409	×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	105,560		108,228		
配当交付金	3,982	0.1	3,982	0.1	市 町 村 民 税	356,651	44.9	2,409	×	山 振 疎 ×	過 疎 ×	14,763		20,805		
株式等譲渡所得割交付金	1,643	0.0	1,643	0.0	内 訳					首 都 ×	近 畿 ×	90,797		87,423		
地方消費税交付金	125,780	1.9	125,780	3.2	個人均等割	18,103	2.3	-	×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	3,374		-10,457		
ゴルフ場利用税交付金	12,436	0.2	12,436	0.3	所得割	304,395	38.3	-	×	老 人 福 祉 ×	伝 染 病 ×	30,229		207		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,397	2.4	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
自動車取得税交付金	5,881	0.1	5,881	0.2	法人税割	14,756	1.9	2,409	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	6,081	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	325,204	40.9	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,483	
地方特例交付金	2,880	0.0	2,880	0.1	うち純固定資産税	305,362	38.4	-	×	退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	4,886	
地方交付税	3,253,913	49.5	2,878,063	74.2	軽自動車税	24,342	3.1	-	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	11.04.01	2,940	
内訳					市町村たばこ税	88,335	11.1	-	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	11.04.01	2,460	
普通交付税	2,878,063	43.8	2,878,063	74.2	鉱産税	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会議員	12	11.04.01	2,310	
特別交付税	375,803	5.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	伝染病	その他					
震災復興特別交付税	47	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数						
(一般財源計)	4,248,556	64.7	3,870,297	99.8	目的税	-	-	-	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
交通安全対策特別交付金	1,260	0.0	1,260	0.0	法定目的税	-	-	-	×	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
分担金・負担金	120,678	1.8	-	-	入湯税	-	-	-	×	基準財政収入額	780,486	783,079				
使用料	21,409	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	基準財政需要額	3,653,228	3,696,753				
手数料	34,830	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	×	標準税収入額等	977,777	993,161				
国庫支出金	686,127	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	標準財政規模	4,080,933	4,144,229				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	財政力指数	0.21	0.21				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	実質収支比率(%)	2.2	2.1				
都道府県支出金	786,227	12.0	-	-	合 計	794,532	100.0	2,409	×	公債費負担比率(%)	12.8	12.9				
財産収入	9,645	0.1	7,752	0.2	内訳					健全化判断比率	-	-				
寄附金	3,465	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	×	連結実質赤字比率(%)	-	-				
繰入金	69,729	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	実質公債費比率(%)	10.7	11.5				
繰越金	63,228	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	×	将来負担比率(%)	82.2	85.6				
諸収入	68,444	1.0	8	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	積立金	451,201	409,972				
地方債	453,500	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	現在高	150,851	180,751				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	地方債現在高	5,300,940	5,382,497				
うち臨時財政対策債	225,000	3.4	-	-	合 計	794,532	100.0	2,409	×	(債務負担行為額)	-	-				
歳入合計	6,567,098	100.0	3,879,317	100.0	歳 出 合 計	6,461,538	100.0	687,519	×	物件等購入保証・補償その他	9,723	36,812				
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)		目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		平 成 2 6 年 度 (千 円)		平 成 2 5 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	平 成 2 6 年 度 (千 円)	平 成 2 5 年 度 (千 円)		
人件費	905,986	14.0	858,203	857,113	20.9	議 会 費	95,772	1.5	-	95,772	-	95,772	780,486	783,079		
うち職員給	511,511	7.9	470,903	-	-	総 務 費	935,844	14.5	115,634	711,970	115,634	711,970	3,653,228	3,696,753		
扶助費	909,260	14.1	230,304	200,197	4.9	民 生 費	1,596,969	24.7	454	789,389	454	789,389	977,777	993,161		
公債	603,748	9.3	603,748	603,748	14.7	衛 生 費	937,533	14.5	60,397	761,041	60,397	761,041	4,080,933	4,144,229		
内訳						労 働 費	17,416	0.3	-	16,867	-	16,867	4,080,933	4,144,229		
元利償還金	535,057	8.3	535,057	535,057	13.0	農 林 水 産 業 費	637,455	9.9	128,756	436,821	128,756	436,821	4,080,933	4,144,229		
元金	68,558	1.1	68,558	68,558	1.7	商 工 費	208,205	3.2	2,962	169,060	2,962	169,060	4,080,933	4,144,229		
利子	133	0.0	133	133	0.0	土 木 費	645,380	10.0	302,395	348,218	302,395	348,218	4,080,933	4,144,229		
一時借入金	133	0.0	133	133	0.0	消 防 費	285,993	4.4	33,754	250,353	33,754	250,353	4,080,933	4,144,229		
(義務的経費計)	2,418,994	37.4	1,692,255	1,661,058	40.5	教 育 費	467,219	7.2	43,167	399,419	43,167	399,419	4,080,933	4,144,229		
物件費	974,564	15.1	731,344	250,934	6.1	災 害 復 旧 費	30,004	0.5	-	11,146	-	11,146	4,080,933	4,144,229		
維持補修費	196,014	3.0	174,444	142,748	3.5	公 債 費	603,748	9.3	-	603,748	-	603,748	4,080,933	4,144,229		
補助費等	1,183,591	18.3	971,181	729,675	17.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	4,080,933	4,144,229		
うち一部事務組合負担金	286,481	4.4	286,481	286,394	7.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	4,080,933	4,144,229		
繰出金	864,279	13.4	771,124	428,539	10.4	歳 出 合 計	6,461,538	100.0	687,519	4,593,804	687,519	4,593,804	4,080,933	4,144,229		
積立金	87,693	1.4	84,536	-	-	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	1,394,279	21.4	-	42,729	-	42,729	4,080,933	4,144,229		
投資・出資金・貸付金	18,880	0.3	626	-	-	合 計	1,394,279	21.4	-	42,729	-	42,729	4,080,933	4,144,229		
前年度繰上充用金	-	-	168,294	168,294	4.1	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	520,000	7.9	-	-111,767	-	-111,767	4,080,933	4,144,229		
投資的経費	717,523	11.1	45,018	45,018	1.1	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	263,658	4.1	-	2,386	-	2,386	4,080,933	4,144,229		
うち人件費	45,018	0.7	157,148	157,148	3.9	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	17,371	0.3	-	4,543	-	4,543	4,080,933	4,144,229		
内訳						公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	10,000	0.2	-	122	-	122	4,080,933	4,144,229		
普通建設事業費	687,519	10.6	157,148	157,148	3.9	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	151,905	2.3	-	125	-	125	4,080,933	4,144,229		
うち補助	419,602	6.5	20,826	20,826	0.5	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	431,345	6.5	-	280	-	280	4,080,933	4,144,229		
うち単独	257,855	4.0	131,960	131,960	3.2	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	151,905	2.3	-	125	-	125	4,080,933	4,144,229		
災害復旧事業費	30,004	0.5	11,146	11,146	0.3	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	431,345	6.5	-	280	-	280	4,080,933	4,144,229		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	431,345	6.5	-	280	-	280	4,080,933	4,144,229		
歳出合計	6,461,538	100.0	4,593,804	4,699,364	72.7	公 営 病 院 下 水 道 観 光 施 設 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	431,345	6.5	-	280	-	280	4,080,933	4,144,229		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,217人 3,816人 -15.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
								区分	22年国調	17年国調						
					27. 1. 1	2,999人	2,995人				02	3035				
					26. 1. 1	3,110人	3,105人				青森県	今別町	地方交付税種地	2 - 1		
					増減率	-3.6%	-3.5%									
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況							
地方税	221,659	7.7	220,490	14.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
地方譲与税	18,726	0.7	18,726	1.2	普通税	221,659	100.0	1,169	旧工特	×	歳出総額	2,873,830		3,150,639		
配当交付金	346	0.0	346	0.0	法定普通税	221,659	100.0	1,169	低開発	×	歳入歳出差引	126,605		150,890		
配当交付金	771	0.0	771	0.0	市町村民税	69,523	31.4	1,169	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	11,376		7,869		
株式等譲渡所得割交付金	319	0.0	319	0.0	個人均等割	3,890	1.8	-	山振	×	実質収支	115,229		143,021		
地方消費税交付金	31,450	1.1	31,450	2.0	所得割	58,508	26.4	-	過疎	×	単年度収支	-27,792		1,063		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,763	2.1	783	首都	×	積立金	44,028		88,017		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,362	1.1	386	近畿	×	繰上償還金	19,675		20,800		
自動車取得税交付金	2,349	0.1	2,349	0.2	固定資産税	123,742	55.8	-	中部	×	積立金取崩し額	62,500		145,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	114,771	51.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-26,589		-35,120		
地方特例交付金	128	0.0	128	0.0	軽自動車税	6,194	2.8	-	指数表選定	×	区分					
地方交付税	1,475,947	51.4	1,268,990	82.1	市町村たばこ税	22,200	10.0	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
内訳	1,268,990	44.2	1,268,990	82.1	市町村民税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	206,938	7.2	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	6,300			
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	5,066			
(一般財源計)	1,751,695	61.0	1,543,569	99.9	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	24.04.01	4,620			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	24.04.01	2,498			
分担金・負担金	3,625	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	24.04.01	2,137			
使用料	22,191	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	24.04.01	2,042			
手数料	6,322	0.2	-	-	合計	221,659	100.0	1,169	伝染病	その他	×	24.04.01	2,042			
国庫支出金	220,097	7.7	-	-	区内	-	-	-	ラスパイレス指数				97.5			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
都道府県支出金	151,960	5.3	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	6,300			
財産収入	4,419	0.2	1,926	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	5,066			
寄附金	663	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	1	24.04.01	4,620			
繰入金	107,221	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	24.04.01	2,498			
繰越金	89,890	3.1	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	×	24.04.01	2,137			
諸収入	39,008	1.4	193	0.0	合計	221,659	100.0	1,169	老人福祉	中学校	×	24.04.01	2,042			
地方債	476,739	16.6	-	-	区内	-	-	-	伝染病	その他	×	24.04.01	2,042			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	ラスパイレス指数				97.5			
うち臨時財政対策債	82,939	2.9	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	2,873,830	100.0	1,545,688	100.0	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	6,300			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	510,494	18.6	499,132	498,861	30.6	議会費	50,294	1.8	-	50,294	基準財政収入額	219,428		214,490		
うち職員給与	270,218	9.8	258,856	-	-	総務費	818,053	29.8	268,897	502,084	基準財政需要額	1,488,418		1,539,091		
扶助費	222,201	8.1	60,618	57,636	3.5	民生費	574,066	20.9	211	357,814	標準税収入額等	277,597		272,897		
債費	359,427	13.1	359,427	339,752	20.9	衛生費	206,817	7.5	6,764	181,159	標準財政規模	1,629,526		1,684,449		
内訳						労働費	10	0.0	-	10	財政力指数	0.14		0.14		
元利償還金	328,465	12.0	328,465	308,790	19.0	農林水産業費	152,407	5.5	43,278	94,378	実質収支比率(%)	7.1		8.5		
元金	30,578	1.1	30,578	30,578	1.9	商工費	218,099	7.9	168,127	42,551	公債費負担比率(%)	17.8		18.2		
利子	384	0.0	384	384	0.0	土木費	82,474	3.0	27,159	57,349	健全化判断比率	-		-		
一時借入金利子	384	0.0	384	384	0.0	消防費	120,578	4.4	4,996	118,378	連結実質赤字比率(%)	-		-		
(義務的経費計)	1,092,122	39.8	919,177	896,249	55.0	教育費	164,988	6.0	13,772	134,296	実質公債費比率(%)	16.9		19.6		
物件費	422,449	15.4	338,266	192,806	11.8	災害復旧費	12	0.0	-	12	将来負担比率(%)	76.1		72.7		
維持補修費	35,064	1.3	30,476	22,028	1.4	公債費	359,427	13.1	-	359,427	積立金	203,079		171,551		
補助費等	259,307	9.4	224,036	184,639	11.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	80,099		90,083		
うち一部事務組合負担金	181,804	6.6	181,804	173,251	10.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	89,215		70,498		
繰入金	315,896	11.5	276,195	196,792	12.1	歳出合計	2,747,225	100.0	533,204	1,897,752	地方債現在高	2,701,075		2,552,801		
積立金	82,041	3.0	44,571	-	-	国会	315,896			33,317	(支出予定額)	-		-		
投資・出資金・貸付金	7,130	0.3	3,210	-	-	国民健康保険	95,497			119	物件等購入	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	95,497			301	保証・補償	-		-		
投資的経費	533,216	19.4	61,821	11,389	19.4	その他	184,327			33,317	その他	13		25		
うち人件費	11,389	0.4	11,389	11,389	0.4	経常経費充当一般財源等計	1,492,514千円			33,317	その他	-		-		
内訳						経常収支比率	91.6% (96.6%)			652	実質的なもの	-		-		
普通建設事業費	533,204	19.4	61,809	61,809	19.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				1,043	収益事業収入	-		-		
うち補助	117,302	4.3	3,971	3,971	4.3	歳入一般財源等	2,024,357千円			79	土地開発基金現在高	43		43		
うち単独	404,902	14.7	56,838	56,838	14.7	歳入一般財源等	2,024,357千円			119	徴収率(%)	98.3 93.7		98.1 92.9		
災害復旧事業費	12	0.0	12	12	0.0	歳入一般財源等	2,024,357千円			301	現計	97.9 94.9		98.2 93.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,024,357千円			-	合計	98.0 91.4		97.6 90.4		
歳出合計	2,747,225	100.0	1,897,752	2,024,357千円	100.0	歳入一般財源等	2,024,357千円			-	合計	98.0 91.4		97.6 90.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,271人 3,405人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	80.65 km <sup>2</sup> 41人	27. 1. 1	3,045人	3,044人	区 分	22年国調	17年国調	02	3043					
					26. 1. 1	3,122人	3,121人	第1次	469	537	青森県	蓬田村	地方交付税種地	2-2			
					増 減 率	-2.5%	-2.5%	第2次	29.1	32.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構成比	経常一般財源等		構成比	第3次	717	717	歳入総額		2,650,396	2,498,896			
区 分		決 算 額		構成比	経常一般財源等		構成比	第3次		44.6	43.5	歳出総額		2,547,505	2,455,825		
地方税		229,873	8.7	229,873	15.0			市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		102,891	43,071		
地方譲与税		30,382	1.1	30,382	2.0			区 分		収入済額		構成比		超過課税分			
配当交付金		379	0.0	379	0.0			普 通 税		229,873	100.0	1,972	旧新産		×		
相当交付金		855	0.0	855	0.1			法 定 普 通 税		229,873	100.0	1,972	旧工特		×		
株式等譲渡所得割交付金		355	0.0	355	0.0			市 町 村 民 税		87,076	37.9	1,972	低開発		×		
地方消費税交付金		31,414	1.2	31,414	2.1			内 訳		個人均等割		4,397	1.9	-	旧産炭	×	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					所得割		70,731	30.8	-	山振	×	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					法人均等割		6,178	2.7	1,030	過疎	×	
自動車取得税交付金		3,924	0.1	3,924	0.3					法人税割		5,770	2.5	942	首都	×	
軽油引取税交付金		-	-	-	-					固定資産税		101,444	44.1	-	近畿	×	
地方特例交付金		377	0.0	377	0.0					うち純固定資産税		95,932	41.7	-	中部	×	
地方交付税		1,364,756	51.5	1,229,084	80.4					軽自動車税		7,728	3.4	-	財政健全化等	×	
内 訳		1,229,084	46.4	1,229,084	80.4					市町村たばこ税		33,625	14.6	-	指数表選定	×	
特別交付税		135,642	5.1	-	-					鉱産税		-	-	-	財源超過	×	
震災復興特別交付税		30	0.0	-	-					特別土地保有税		-	-	-	収入超過	×	
(一般財源計)		1,662,315	62.7	1,526,643	99.9					法定外普通税		-	-	-	目的税	-	
交通安全対策特別交付金		672	0.0	672	0.0					法定目的税		-	-	-	入湯税	-	
分担金・負担金		11,394	0.4	-	-					事業所税		-	-	-	都市計画税	-	
使用料		15,475	0.6	637	0.0					水利地益税等		-	-	-	法定外目的税	-	
手数料		7,035	0.3	-	-					旧法による税		-	-	-	合 計	229,873	
国庫支出金		366,309	13.8	-	-					合 計		229,873	100.0	1,972	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-					入湯税		-	-	-	-	-	
都道府県支出金		124,193	4.7	-	-					事業所税		-	-	-	-	-	
財産収入		3,328	0.1	-	-					都市計画税		-	-	-	-	-	
寄附金		10	0.0	-	-					水利地益税等		-	-	-	-	-	
繰入金		104,062	3.9	-	-					法定外目的税		-	-	-	-	-	
繰越金		30,071	1.1	-	-					旧法による税		-	-	-	-	-	
諸収入		66,899	2.5	89	0.0					合 計		229,873	100.0	1,972	-	-	
地方債		258,633	9.8	-	-					合 計		229,873	100.0	1,972	-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-					合 計		229,873	100.0	1,972	-	-	
うち臨時財政対策債		80,233	3.0	-	-					合 計		229,873	100.0	1,972	-	-	
歳入合計		2,650,396	100.0	1,528,041	100.0					合 計		229,873	100.0	1,972	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額(A)		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
人 件 費		466,027	18.3	455,752	449,086	27.9			区 分		決 算 額(A)		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
うち職員給 扶助費		273,076	10.7	265,995	-	-			議 会 費		51,865	2.0	-	-	51,865	-	-
扶 助 費		221,078	8.7	64,101	62,851	3.9			議 員 給 付 費		684,854	26.9	209,729	409,624	1,470,025	1,513,412	1,513,412
債 費		225,027	8.8	225,027	225,027	14.0			民 生 費		502,111	19.7	529	309,676	303,624	307,900	307,900
内 訳		206,488	8.1	206,488	206,488	12.8			衛 生 費		247,646	9.7	5,021	237,761	303,624	307,900	307,900
元利償還金		18,399	0.7	18,399	18,399	1.1			農 業 費		-	-	-	-	1,612,941	1,661,326	1,661,326
一時借入金		140	0.0	140	140	0.0			林 業 費		324,080	12.7	199,004	115,787	1,612,941	1,661,326	1,661,326
(義務的経費計)		912,132	35.8	744,880	736,964	45.8			水 産 業 費		19,095	0.7	6,894	10,948	1,612,941	1,661,326	1,661,326
物件費		323,601	12.7	264,566	155,549	9.7			商 工 業 費		223,908	8.8	181,666	66,052	1,612,941	1,661,326	1,661,326
維持補修費		32,686	1.3	28,829	28,829	1.8			土 木 費		223,908	8.8	181,666	66,052	1,612,941	1,661,326	1,661,326
補助費等		198,799	7.8	169,614	156,631	9.7			消 防 費		78,319	3.1	-	78,064	1,612,941	1,661,326	1,661,326
うち一部事務組合負担金		105,160	4.1	105,160	100,974	6.3			教 育 費		177,681	7.0	13,034	155,142	1,612,941	1,661,326	1,661,326
繰入金		269,701	10.6	247,341	205,106	12.8			災 害 復 旧 費		12,919	0.5	-	12,919	1,612,941	1,661,326	1,661,326
積立金		150,480	5.9	125,241	-	-			公 債 費		225,027	8.8	-	225,027	1,612,941	1,661,326	1,661,326
投資・出資金・貸付金		31,310	1.2	310	-	-			諸 支 出 費		-	-	-	-	1,612,941	1,661,326	1,661,326
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-			前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	1,612,941	1,661,326	1,661,326
投資的経費		628,796	24.7	92,084	92,084	6.0			歳 出 合 計		2,547,505	100.0	615,877	1,672,865	2,498,896	2,455,825	2,455,825
うち人件費		19,524	0.8	10,928	10,928	0.7			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金		48,085	1.9	-	-	2,498,896	2,455,825	2,455,825
内 訳		615,877	24.2	79,165	79,165	5.1			合 計		269,701	10.6	2,728	2,728	2,498,896	2,455,825	2,455,825
普通建設事業費		507,844	19.9	7,818	7,818	0.5			簡 易 水 道		-	-	-41,428	-41,428	2,498,896	2,455,825	2,455,825
うち補助		108,033	4.2	71,347	71,347	4.7			上 水 道		-	-	553	553	2,498,896	2,455,825	2,455,825
災害復旧事業費		12,919	0.5	12,919	12,919	0.8			工 業 用 水 道		-	-	1,027	1,027	2,498,896	2,455,825	2,455,825
失業対策事業費		-	-	-	-	-			交 通		-	-	93	93	2,498,896	2,455,825	2,455,825
歳出合計		2,547,505	100.0	1,672,865	1,775,756千円	67.7%			国 民 健 康 保 険		77,095	3.0	103	103	2,498,896	2,455,825	2,455,825
					1,775,756千円	67.7%			そ の 他		144,521	5.7	259	259	2,498,896	2,455,825	2,455,825

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	7,089人 8,215人 -13.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積	積 密度	230.29km <sup>2</sup> 31人	27. 1. 1	6,847人	6,829人	区分	22年国調	17年国調	02	3078		
		人 口	増 減 率	-2.4%	26. 1. 1	7,012人	6,996人	第1次	678	852	青森県	外ヶ浜町	地方交付税種地	2-1
		増 減 率		-2.4%				第2次	602	936	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
								第3次	1,684	1,802	歳入総額		6,343,714	6,375,916
									56.8	50.1	歳出総額		6,144,451	6,201,937
											歳入歳出差引		199,263	173,979
											翌年度に繰越すべき財源		28,040	40,749
											実質収支		171,223	133,230
											単年度収支		37,993	-25,368
											積立金		236,884	317,605
											繰上償還金		-	-
											積立金取崩し額		241,890	209,955
											実質単年度収支		32,987	82,282
											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
											歳入総額		6,343,714	6,375,916
											歳出総額		6,144,451	6,201,937
											歳入歳出差引		199,263	173,979
											翌年度に繰越すべき財源		28,040	40,749
											実質収支		171,223	133,230
											単年度収支		37,993	-25,368
											積立金		236,884	317,605
											繰上償還金		-	-
											積立金取崩し額		241,890	209,955
											実質単年度収支		32,987	82,282
											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
											職員数(人)		100	100
											給料月額(百円)		346,300	346,300
											一人当たり平均給料月額(百円)		3,463	3,463
											一般職員		100	100
											うち消防職員		-	-
											うち技能労務員		6	6
											教育公務員		1	1
											臨時職員		-	-
											合計		101	101
											ラスパイレス指数		97.9	97.9
											一部事務組合加入の状況			
											特別職等			
											定数			
											適用開始年月日			
											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											議員公務災害			
											し尿処理			
											ごみ処理			
											火葬場			
											常備消防			
											小学校			
											中学校			
											その他			
											市区町村長		1	1
											副市区町村長		1	1
											教育長		1	1
											議会議長		1	1
											議会副議長		1	1
											議会議員		12	12
											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
											基準財政収入額		515,648	511,556
											基準財政需要額		3,081,775	2,946,966
											標準税収入額等		655,615	650,114
											標準財政規模		4,022,839	3,950,096
											財政力指数		0.17	0.17
											実質収支比率(%)		4.3	3.4
											公債費負担比率(%)		20.7	17.3
											健全化判断比率			
											実質赤字比率(%)		-	-
											連結実質赤字比率(%)		-	-
											実質公債費比率(%)		14.8	13.8
											将来負担比率(%)		113.6	110.2
											積立金		1,277,522	1,202,528
											現在高		270,109	250,039
											特定目的		1,069,320	923,165
											地方債現在高		8,320,274	8,705,252
											債務負担行為額		75,661	96,688
											物件等購入保証・補償		-	-
											その他		641,983	803,839
											実質的なもの		-	-
											収益事業収入		-	-
											土地開発基金現在高		-	-
											徴収率(%)		99.4	98.0
											現・計		99.3	98.3
											合計		99.3	98.3
											市町村民税		99.4	97.8
											純固定資産税		99.2	97.3
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等		4,874,315千円	4,874,315千円
											経常経費充当一般財源等計		3,858,760千円	3,858,760千円
											経常収支比率		95.6%	100.7%
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			</



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,691人 10,910人 -11.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	488.89km <sup>2</sup> 20人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	9,175人 9,415人 -2.5%	9,160人 9,401人 -2.6%	区 分	22年国調	17年国調	02	3230	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)											平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源					
					普 通 税	683,130	98.3	-	旧 新 産 ×			実質収支		単年度収支				
					法 定 普 通 税	683,130	98.3	-	旧 工 特 ×			積立金		繰上償還金				
					市 町 村 民 税	199,062	28.6	-	低 開 発 ×			積立金取崩し額		実質単年度収支				
					内 訳	個人均等割	10,860	1.6	旧 産 炭 ×			区 分		職員数(人)				
					所得割	165,110	23.8	-	山 振 振			一般職員		114				
					法人均等割	12,983	1.9	-	過 疎			うち消防職員		-				
					法人税割	10,109	1.5	-	首 都 ×			うち技能労務員		-				
					固定資産税	409,187	58.9	-	近 畿 ×			教育公務員		1				
					うち純固定資産税	368,526	53.0	-	中 部 ×			臨時職員		-				
					軽自動車税	20,410	2.9	-	財 政 健 全 化 等 ×			合計		115				
					市町村たばこ税	54,471	7.8	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			一人当たり平均 給料月額(百円)		3,062				
					鉱産税	-	-	-	一 般 職 員 等			一人当たり平均 給料月額(百円)		-				
					特別土地保有税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			-		-				
					法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日			
					目的税	12,020	1.7	-	議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1			
					法定目的税	12,020	1.7	-	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1			
					入湯税	12,020	1.7	-	退職手当		火葬場		教育長		1			
					事業所税	-	-	-	事務機共同		常備消防		議会議長		1			
					都市計画税	-	-	-	税務事務		小学校		議会副議長		1			
					水利地益税等	-	-	-	老人福祉		中学校		議会議員		10			
					法定外目的税	-	-	-	伝染病		その他							
					旧法による税	-	-	-										
					合計	695,150	100.0	-										
					国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-										
					都道府県支出金	436,124	5.9	-										
					財産収入	63,893	0.9	7,952										
					寄附金	1,753	0.0	-										
					繰入金	51,943	0.7	-										
					繰越金	11,944	0.2	-										
					諸収入	122,589	1.7	282										
					地方債	803,800	10.9	-										
					うち減収補填債(特例分)	-	-	-										
					うち臨時財政対策債	250,900	3.4	-										
					歳入合計	7,400,734	100.0	4,817,227										
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		670,597		625,458			
人 件 費	1,004,177	14.1	989,580	988,753	19.5	議 会 費	82,023	1.2	-	82,023	基準財政需要額		4,167,950		4,220,057			
うち職員給 扶助費	623,462	8.8	614,534	-	-	民 生 費	1,086,994	15.3	33,225	944,381	標準税収入額等		851,954		796,532			
扶 助 債 費	651,298	9.2	182,108	182,108	3.6	衛 生 費	1,499,180	21.1	30,900	807,896	標準財政規模		5,044,375		5,158,033			
内 訳	1,348,161	19.0	1,343,008	1,342,948	26.5	労 働 費	745,548	10.5	24,329	706,074	財政力指数		0.15		0.15			
元利償還金	1,225,191	17.3	1,220,275	1,220,215	24.1	農 林 水 産 業 費	22,838	0.3	-	3,975	実質収支比率(%)		5.2		5.1			
元金	122,535	1.7	122,298	122,298	2.4	商 工 費	451,502	6.4	106,475	230,603	公債費負担比率(%)		23.7		23.2			
利息	435	0.0	435	435	0.0	土 木 費	223,197	3.1	41,453	210,570	健全化判断 断比率		-		-			
一時借入金	435	0.0	435	435	0.0	消 防 費	413,399	5.8	163,440	263,201	実質赤字比率(%)		-		-			
(義務的経費計)	3,003,636	42.3	2,514,696	2,513,809	49.6	教 育 費	696,646	9.8	117,980	397,620	連結実質赤字比率(%)		-		-			
物件費	1,161,831	16.4	789,441	475,419	9.4	災 害 復 旧 費	448,566	6.3	31,840	336,613	実質公債費比率(%)		14.3		15.3			
維持補修費	181,088	2.6	151,585	135,209	2.7	公 債 費	83,349	1.2	-	44,105	将来負担比率(%)		83.3		89.5			
補助費等	1,357,945	19.1	1,026,997	1,007,514	19.9	諸 支 出 費	1,348,161	19.0	-	1,343,008	積立金		1,861,610		1,601,213			
うち一部事務組合負担金	848,984	12.0	623,984	623,821	12.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的		390,541		390,443			
繰入金	717,206	10.1	632,145	475,743	9.4	歳 出 合 計	7,101,403	100.0	549,642	5,370,069	地方債現在高		10,306,809		10,728,200			
積立金	26,294	0.4	632	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 金	973,935	-	-	-	債務負担行為額		-		-			
投資・出資金・貸付金	20,412	0.3	1,610	-	-	上 水 道	198,550	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他		-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	88,448	-	-	-	収益事業収入		-		-			
投資的経費	632,991	8.9	252,963	17,919	8.9	病 院	58,179	-	-	-	土地開発基金現在高		81,080		61,080			
うち人件費	17,919	0.3	17,919	17,919	0.3	工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴収率		98.6		94.5			
内 訳	549,642	7.7	208,858	208,858	7.7	国民健康保険	238,781	-	-	-	合計		98.6		94.5			
普通建設事業費	549,642	7.7	208,858	208,858	7.7	その他	389,977	-	-	-	市町村民税		99.4		98.6			
うち補助	164,820	2.3	12,321	12,321	2.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,607,694	千円	4,607,694	千円	純固定資産税		97.8		90.8			
うち単独	306,192	4.3	191,888	191,888	4.3	経 常 収 支 比 率	90.9%	(95.7%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	合計		98.6		93.8			
災害復旧事業費	83,349	1.2	44,105	44,105	1.2	歳 入 一 般 財 源 等	5,669,400	千円	5,669,400	千円	合計		99.4		98.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	7,101,403	100.0	7,101,403	100.0	合計		99.4		98.6			
歳 出 合 計	7,101,403	100.0	5,370,069	5,370,069	100.0	歳 入 合 計	7,101,403	100.0	7,101,403	100.0	合計		97.8		90.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,594人 1,597人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 密度	246.02 km <sup>2</sup> 6人	27. 1. 1	1,473人	1,473人	区 分	22年国調	17年国調	02	3434	地方交付税種地	2-2		
					26. 1. 1	1,488人	1,488人	第1次	233	305	青森県	西目屋村				
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	26.2	35.5						
					第3次	272	215									
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	118,940	4.9	118,940	9.3	普通税	116,249	97.7	-	旧新産	×	歳入総額	2,432,966	2,468,304			
地方譲与税	15,187	0.6	15,187	1.2	法定普通税	116,249	97.7	-	旧工特	×	歳出総額	2,291,793	2,392,090			
配当交付金	150	0.0	150	0.0	市町村民税	46,972	39.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	141,173	76,214			
配当交付金	343	0.0	343	0.0	個人均等割	1,910	1.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	71,751	20,949			
株式等譲渡所得割交付金	143	0.0	143	0.0	所得割	31,990	26.9	-	山振	×	実質収支	69,422	55,265			
地方消費税交付金	17,233	0.7	17,233	1.3	法人均等割	5,413	4.6	-	過疎	×	単年度収支	14,157	-1,962			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,659	6.4	-	首都	×	積立金	130,565	200,803			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	61,687	51.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	1,955	0.1	1,955	0.2	うち純固定資産税	48,959	41.2	-	中部	×	積立金取崩し額	446,748	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,108	3.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-302,026	198,841			
地方特例交付金	251	0.0	251	0.0	市町村たばこ税	3,482	2.9	-	指数表選定	×						
地方交付税	1,276,959	52.5	1,115,220	87.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×						
内訳	1,115,220	45.8	1,115,220	87.2	目的税	2,691	2.3	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付税	161,724	6.6	-	-	法定目的税	2,691	2.3	-	議員公務災害		一般職員	36	104,364	2,899		
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	入湯税	2,691	2.3	-	非常勤公務災害		うち消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,431,161	58.8	1,269,422	99.2	事業所税	-	-	-	退職手当		うち技能労務員	5	12,850	2,570		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	2	*	*		
分担金・負担金	698	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-		
使用料	6,575	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	等	-	-	-		
手数料	976	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	合	38	109,478	2,881		
国庫支出金	130,058	5.3	-	-	合	118,940	100.0	-	ラスパイレス指数		93.9					
国債提供交付金	2,351	0.1	2,351	0.2	内訳				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
都道府県支出金	119,869	4.9	-	-	議会議長				議員公務災害		し尿処理	1	26.04.01	6,780		
財産収入	85,800	3.5	7,616	0.6	副市長				非常勤公務災害		ごみ処理	1	26.04.01	5,150		
寄附金	4,800	0.2	-	-	教育長				退職手当		火葬場	1	26.04.01	4,750		
繰入金	461,908	19.0	-	-	議会議長				事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	2,450		
繰越金	36,214	1.5	-	-	議会副議長				税務事務	×	小学校	1	18.04.01	2,170		
諸収入	59,867	2.5	218	0.0	議会議員				老人福祉	×	中学校	5	18.04.01	2,080		
地方債	92,689	3.8	-	-	その他				財源超過	×	その他					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	62,289	2.6	-	-												
歳入合計	2,432,966	100.0	1,279,607	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					117,508	112,405
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	1,232,728	1,388,412			
人件費	349,502	15.3	344,311	331,195	24.7	議会費	45,633	2.0	-	45,633	標準財政収入額等	148,175	141,915			
うち職員給料	199,649	8.7	196,823	-	-	総務費	431,485	18.8	30,835	408,363	標準財政規模	1,325,684	1,491,761			
扶助費	154,599	6.7	58,637	52,690	3.9	民生費	338,445	14.8	2,006	218,487	財政力指数	0.09	0.09			
借入金	282,561	12.3	264,394	264,394	19.7	衛生費	398,775	17.4	7,337	385,791	実質収支比率(%)	5.2	3.7			
内訳						労働費	50	0.0	-	50	公債費負担比率(%)	13.1	14.2			
元利償還金	261,119	11.4	261,119	261,119	19.5	農林水産業費	259,476	11.3	101,170	144,674	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	21,442	0.9	3,275	3,275	0.2	商工費	126,162	5.5	39,404	91,005	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	786,662	34.3	667,342	648,279	48.3	土木費	122,732	5.4	54,860	97,211	実質公債費比率(%)	11.4	12.6			
物件費	333,121	14.5	286,154	218,271	16.3	消防費	59,644	2.6	1,045	59,644	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	58,162	2.5	51,520	47,993	3.6	教育費	152,347	6.6	3,003	142,781	積立金	2,016,672	2,292,855			
補助費等	164,321	7.2	131,564	103,367	7.7	災害復旧費	74,483	3.2	-	14,942	現在高	241,606	241,545			
うち一部事務組合負担金	60,988	2.7	60,988	55,862	4.2	公債費	282,561	12.3	-	264,394	特定目的	93,263	105,345			
繰出金	493,570	21.5	473,604	154,195	11.5	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,734,757	1,903,187			
積立金	132,854	5.8	129,948	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	8,960	0.4	2,410	-	-	歳出合計	2,291,793	100.0	239,660	1,872,975	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	493,570	国会	493,570	4,677	保証・補償	-	-			
投資的経費	314,143	13.7	130,433	1,172,105千円	87.3%	經常収支比率	304,683	国民健康	304,683	-27,255	その他	148,603	193,904			
うち人件費	6,700	0.3	6,700	6,700	91.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	58,454	健康保険	58,454	270	実質的なもの	-	-			
内訳						歳入一般財源等	-	状況	-	477	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	239,660	10.5	115,491	115,491		国民健康保険	55,869	業況	55,869	77	土地開発基金現在高	84	84			
うち補助	21,074	0.9	1,794	1,794		繰上	-	被保険者	-	151	徴収率(%)	99.2	97.5			
うち単独	206,300	9.0	113,411	113,411		繰下	-	1人当り	-	285	合計	99.4	97.1			
災害復旧事業費	74,483	3.2	14,942	14,942		繰上	-	被保険者	-	151	市町村民税	98.7	96.8			
失業対策事業費	-	-	-	-		繰下	-	1人当り	-	285	純固定資産税	99.0	97.6			
歳出合計	2,291,793	100.0	1,872,975	2,014,148千円		繰上	74,564	業況	74,564	285	合計	99.2	97.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	8,153人 8,541人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
							区分	22年国調	17年国調										
				27.1.1	8,164人	8,157人	第1次	961 23.2	1,109 24.6	02	3671	地方交付税種地	2-2						
				26.1.1	8,222人	8,210人	第2次	940 22.7	1,084 24.1	青森県	田舎館村								
				増減率	-0.7%	-0.6%	第3次	2,235 54.0	2,305 51.2	区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額	3,823,114	4,288,575				
区分													歳出総額	3,421,835	4,082,200				
地方譲与税													歳入歳出差引	401,279	206,375				
地方交付金													翌年度に繰越すべき財源	1,015	-				
配当交付金													実質収支	400,264	206,375				
株式等譲渡所得割交付金													単年度収支	193,889	-234,051				
地方消費税交付金													積立金	683	547				
ゴルフ場利用税交付金													繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金													積立金取崩し額	132,778	162,047				
自動車取得税交付金													実質単年度収支	61,794	-395,551				
軽油引取税交付金													区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金													一般職員	69	190,716	2,764			
地方交付税													うち消防職員	-	-	-			
内訳													うち技能労務員	2	*	*			
普通交付税													教育公務員	-	-	-			
特別交付税													臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税													合計	69	190,716	2,764			
(一般財源計)													ラスパイレス指数			93.1			
交通安全対策特別交付金													一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金													議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,370
使用料													非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,300
手数料													退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,830
国庫支出金													事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.04.01	2,530
国庫提供交付金(特別区財調交付金)													税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.04.01	2,230
都道府県支出金													老人福祉	×	中学校	議会議員	8	8.04.01	2,130
財産収入													伝染病	×	その他				
寄附金													区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
繰入金													基準財政収入額	577,353	561,709				
繰越金													基準財政需要額	2,183,204	2,209,042				
地方債													標準税収入額等	726,586	712,247				
うち減収補填債(特例分)													標準財政規模	2,466,427	2,495,653				
うち臨時財政対策債													財政力指数	0.25	0.25				
歳入合計													実質収支比率(%)	16.2	8.3				
													公債費負担比率(%)	16.2	16.6				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
区分													連結実質赤字比率(%)	-	-				
人件費													実質公債費比率(%)	17.5	19.0				
うち職員給													将来負担比率(%)	61.2	78.5				
扶助費													積立金	1,063,737	1,018,651				
債費													現在高	2,578	2,577				
内訳													地方債現在高	3,267,265	3,567,297				
元利償還金													(債務負担行為額)	115,184	93,904				
一時借入金													物件等購入	-	-				
(義務的経費計)													保証・補償	-	-				
物件費													その他	287,923	157,847				
維持補修費													収益事業収入	-	-				
補助費等													土地開発基金現在高	-	-				
うち一部事務組合負担金													徴収率	98.6	94.6				
繰出金													現計	98.9	96.8				
積立金													合計	98.8	95.0				
投資・出資金・貸付金													市町村民税	99.0	97.1				
前年度繰上充用金													純固定資産税	98.2	92.0				
投資的経費													区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
うち人件費													議会	511,331	国会	42,187			
普通建設事業費													国民健康保険	204,327	国民健康	26,718			
うち補助													下水道	7,305	下水道	1,266			
うち単独													工業用水道	-	工業用水道	2,344			
災害復旧事業費													交通	-	交通	88			
失業対策事業費													国民健康保険	71,247	国民健康	106			
歳出合計													その他	228,452	その他	250			
													歳入一般財源等	3,013,410千円	歳入一般財源等	3,013,410千円			
													経常収支比率	90.1%	(95.3%)				
													(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
													歳入一般財源等	3,013,410千円	歳入一般財源等	3,013,410千円			
													目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
													議会費	61,992	1.8	-	61,992		
													総務費	452,246	13.2	19,090	412,996		
													民生費	1,080,063	31.6	48,793	543,842		
													衛生費	188,941	5.5	12,858	178,971		
													労働費	2,477	0.1	-	477		
													農林水産業費	138,956	4.1	17,783	91,310		
													商工費	85,583	2.5	4,469	35,361		
													土木費	385,449	11.3	136,483	313,831		
													消防費	190,872	5.6	7,561	186,186		
													教育費	341,766	10.0	56,342	298,189		
													災害復旧費	-	-	-	-		
													公債費	493,490	14.4	-	488,976		
													諸支出費	-	-	-	-		
													前年度繰上充用金	-	-	-	-		
													歳出合計	3,421,835	100.0	303,379	2,612,131		
													公営事業等への繰出	511,331	国民健康保険	42,187			
													下水道	204,327	国民健康保険	26,718			
													上水道	7,305	国民健康保険	1,266			
													工業用水道	-	国民健康保険	2,344			
													交通	-	国民健康保険	88			
													国民健康保険	71,247	国民健康保険	106			
													その他	228,452	国民健康保険	250			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,227人 16,222人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
					27. 1. 1	14,633人	14,608人	区 分	22年国調	17年国調	02	3817	地方交付税種地	2-1
					26. 1. 1	14,861人	14,836人	第1次	3,119 38.5	3,353 38.1	青森県	板柳町		
面積 人口密度					増減率	41.88 km <sup>2</sup> 364人	-1.5%	第2次	1,320 16.3	1,546 17.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	880,057	14.5	880,057	23.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	6,074,209		6,221,202	
地 方 譲 与 税	54,803	0.9	54,803	1.5	普 通 税	879,624	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	5,838,147		5,960,381	
地 子 割 交 付 金	1,743	0.0	1,743	0.0	法 定 普 通 税	879,624	100.0	-	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	236,062		260,821	
配 当 割 交 付 金	3,967	0.1	3,967	0.1	市 町 村 民 税	360,537	41.0	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	20,876		29	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,654	0.0	1,654	0.0	内 訳	個人均等割	19,058	2.2	山 振 ×	実 質 収 支	215,186		260,792	
地 方 消 費 税 交 付 金	146,926	2.4	146,926	4.0	所 得 割	309,725	35.2	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-45,606		31,826	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	17,076	1.9	-	首 都 ×	積 立 金	140,833		232,851	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	14,678	1.7	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	200		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,073	0.1	7,073	0.2	固 定 資 産 税	376,214	42.7	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	96,549		234,655	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	375,857	42.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-1,122		30,022	
地 方 特 例 交 付 金	3,416	0.1	3,416	0.1	軽 自 動 車 税	40,504	4.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分				
地 方 交 付 税	2,894,406	47.7	2,602,996	70.3	市 町 村 た ば こ 税	102,369	11.6	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 訳	普通交付税	2,602,996	42.9	2,602,996	70.3	鉦 産 税	-	-	一 般 職 員 うち 消 防 職 員	98		287,140	2,930	
	特別交付税	291,224	4.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	-		-	-	
	震災復興特別交付税	186	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	一 般 職 員 教 育 公 務 員	16		46,160	2,885	
	(一般財源計)	3,994,045	65.8	3,702,635	100.0	目 的 税	433	0.0	一 般 職 員 臨 時 職 員 等	1		*	*	
	交通安全対策特別交付金	1,722	0.0	1,722	0.0	法 定 目 的 税	433	0.0	一 般 職 員 等	-		-	-	
	分担金・負担金	77,506	1.3	-	-	入 湯 税	433	0.0	一 般 職 員 等	-		-	-	
	使用料	78,763	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員 等	-		-	-	
	手数料	26,271	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 般 職 員 等	-		-	-	
	国庫支出金	601,131	9.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	一 般 職 員 等	-		-	-	
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	一 般 職 員 等	-		-	-	
	都道府県支出金	469,524	7.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	一 般 職 員 等	-		-	-	
	財産収入	8,867	0.1	-	-	合 計	880,057	100.0	一 般 職 員 等	99		290,323	2,933	
	寄附金	6,850	0.1	-	-				一 般 職 員 等	-		-	-	
	繰入金	341,543	5.6	-	-				一 般 職 員 等	-		-	-	
	繰越金	100,821	1.7	-	-				一 般 職 員 等	-		-	-	
	諸収入	99,277	1.6	-	-				一 般 職 員 等	-		-	-	
	地方債	267,889	4.4	-	-				一 般 職 員 等	-		-	-	
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				一 般 職 員 等	-		-	-	
	うち臨時財政対策債	217,189	3.6	-	-				一 般 職 員 等	-		-	-	
	歳入合計	6,074,209	100.0	3,704,357	100.0				一 般 職 員 等	-		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
人 件 費	971,855	16.6	917,189	826,861	21.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
うち職員給 扶助費 債費	567,964 1,111,567 487,738	9.7 19.0 8.4	520,444 298,621 460,706	- 298,611 460,706	- 7.6 11.7	議 会 費	81,812	1.4	-	81,812	892,290		866,887	
内 訳	元利償還金 元金 利息 一時借入金 利息	7.2 1.2	393,351 67,355	393,351 67,355	10.0 1.7	議 務 費	1,172,013	20.1	6,960	1,103,868	3,495,286		3,545,264	
	(義務的経費計)	2,571,160	44.0	1,676,516	1,586,178	40.4	民 生 費	1,863,424	31.9	-	886,398	1,132,485		1,103,658
	物件費	594,733	10.2	431,176	393,263	10.0	衛 生 費	724,805	12.4	3,699	642,271	3,952,670		4,014,207
	維持補修費	49,275	0.8	31,431	25,723	0.7	労 働 費	-	-	-	標準財政規模		4,014,207	
	補助費等	1,302,667	22.3	1,143,360	885,718	22.6	農 林 水 産 業 費	583,760	10.0	40,735	406,694	財政力指数		0.25
	うち一部事務組合負担金	440,124	7.5	389,410	367,744	9.4	商 工 費	33,029	0.6	-	31,700	実質収支比率(%)		5.4
	繰出金	750,543	12.9	631,850	462,285	11.8	土 木 費	283,540	4.9	24,174	230,643	公債費負担比率(%)		9.9
	積立金	472,689	8.1	472,178	-	-	消 防 費	248,473	4.3	-	246,725	健全化判断比率		-
	投資・出資金・貸付金	6,160	0.1	30	-	-	教 育 費	359,553	6.2	15,352	346,030	連結実質赤字比率(%)		-
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)		11.9
	投資的経費	90,920	1.6	50,306	3,353,167千円	85.5%	公 債 費	487,738	8.4	-	460,706	将来負担比率(%)		84.7
	うち人件費	1,181	0.0	1,181	経常経費充当一般財源等計	3,353,167千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	418,655	100.0	90,920	4,436,847	積立金		607,194
	普通建設事業費	90,920	1.6	50,306	経常収支比率	85.5% (90.5%)	合 計	1,257,558	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	102,171	財政調 整 債 特 定 目 的		1,027,860	
	うち補助	2,183	0.0	165	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	病 院	326,877	実 質 収 支 再 差 引 収 支	63,403	現在高		482,258	
	うち単独	86,986	1.5	48,390	歳入一般財源等	4,672,909千円	下 水 道	294,434	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,913	地方債現在高		4,747,016	
	災害復旧事業費	-	-	-			上 水 道	28,192	被 保 険 者 数 (人)	5,618	地方債現在高		4,899,510	
	失業対策事業費	-	-	-			工 業 用 水 道	-	保 険 税 (料)収 入 額	95	(債務負担行為額)		-	
	歳出合計	5,838,147	100.0	4,436,847			国 民 健 康 保 險	189,400	被 保 険 者 1人 当 り	117	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	
							そ の 他	418,655	保 険 給 付 費	239	積立金		482,910	
											現在高		1,027,860	
											地方債現在高		4,747,016	
											(債務負担行為額)		-	
											物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	
											積立金		482,910	
											現在高		1,027,860	
											地方債現在高		4,747,016	
											(債務負担行為額)		-	
											物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	
											積立金		482,910	
											現在高		1,027,860	
											地方債現在高		4,747,016	
											(債務負担行為額)		-	
											物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	
											積立金		482,910	
											現在高		1,027,860	
											地方債現在高		4,747,016	
											(債務負担行為額)		-	
											物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	
											積立金		482,910	
											現在高		1,027,860	
											地方債現在高		4,747,016	
											(債務負担行為額)		-	
											物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	
											積立金		482,910	
											現在高		1,027,860	
											地方債現在高		4,747,016	
											(債務負担行為額)		-	
											物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	
											積立金		482,910	
											現在高		1,027,860	
											地方債現在高		4,747,016	
											(債務負担行為額)		-	
											物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	
											積立金		482,910	
											現在高		1,027,860	
											地方債現在高		4,747,016	

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,270人 15,218人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	46.43 km <sup>2</sup> 307人	27.1.1 26.1.1 増減率	13,822人 13,990人 -1.2%	13,809人 13,977人 -1.2%	産 業 構 造			02	3841	地方交付税種地	2-1
区 分								22年国調	17年国調	産 業 構 造				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	825,718	11.8	825,718	22.2	普通税	825,144	99.9	-	旧新産	×	歳入総額	6,992,343	6,150,557	
地方譲与税	58,556	0.8	58,556	1.6	法定普通税	825,144	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	6,672,313	5,871,094	
配当交付金	1,483	0.0	1,483	0.0	市町村民税	310,855	37.6	-	低開発	×	歳入歳出差引	320,030	279,463	
配当交付金	3,366	0.0	3,366	0.1	個人均等割	16,894	2.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	84,625	23,528	
株式等譲渡所得割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	所得割	269,791	32.7	-	山振	×	実質収支	235,405	255,935	
地方消費税交付金	139,189	2.0	139,189	3.7	法人均等割	12,387	1.5	-	過疎	×	単年度収支	-20,530	-8,799	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,783	1.4	-	首都	×	積立金	45	46	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	336,397	40.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	7,555	0.1	7,555	0.2	うち純固定資産税	336,397	40.7	-	中部	×	積立金取崩し額	149,393	3,692	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,011	4.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-169,878	-12,445	
地方特例交付金	2,744	0.0	2,744	0.1	市町村たばこ税	138,881	16.8	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	2,969,509	42.5	2,667,126	71.9	鉱産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	94	297,322	3,163
内訳	2,667,126	38.1	2,667,126	71.9	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-
普通交付税	302,301	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	うち技能労務員	16	45,552	2,847
特別交付税	82	0.0	-	-	目的税	574	0.1	-	非常勤公務災害	×	教育公務員	1	*	*
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	574	0.1	-	退職手当	×	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	4,009,522	57.3	3,707,139	99.9	内訳	入湯税	574	0.1	事務機共同	×	等合計	95	300,803	3,166
交通安全対策特別交付金	1,630	0.0	1,630	0.0		事業所税	-	-	税務事務	×	ラスパイレス指数			96.1
分担金・負担金	70,237	1.0	-	-		都市計画税	-	-	老人福祉	×	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
使用料	37,547	0.5	1,012	0.0		水利地益税等	-	-	伝染病	×	基準財政収入額	844,416	813,446	
手数料	12,789	0.2	-	-		法定外目的税	-	-			基準財政需要額	3,511,542	3,550,660	
国庫支出金	762,713	10.9	-	-		旧法による税	-	-			標準税収入額等	1,069,203	1,036,805	
国有提供交付金	-	-	-	-		合 計	825,718	100.0			標準財政規模	3,945,311	3,997,535	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							財政力指数	0.23	0.23	
都道府県支出金	730,795	10.5	-	-							実質収支比率(%)	6.0	6.4	
財産収入	23,045	0.3	1,158	0.0							公債費負担比率(%)	12.8	13.4	
寄附金	1,734	0.0	-	-							健全化判断比率			
繰入金	462,157	6.6	-	-							実質赤字比率(%)	-	-	
繰越金	113,842	1.6	-	-							連結実質赤字比率(%)	-	-	
諸収入	158,132	2.3	1,097	0.0							実質公債費比率(%)	13.1	13.5	
地方債	608,200	8.7	-	-							将来負担比率(%)	161.9	166.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							積立金	300,308	284,035	
うち臨時財政対策債	208,900	3.0	-	-							現在高	122,437	122,408	
歳入合計	6,992,343	100.0	3,712,036	100.0							特定目的	116,464	392,757	
											地方債現在高	5,129,466	5,052,351	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等	
人件費	972,727	14.6	933,662	929,537	23.7	議会費	86,120	1.3	-	86,120	基準財政収入額	844,416	813,446	
うち職員給	558,082	8.4	527,939	-	-	総務費	1,031,006	15.5	397,518	560,751	基準財政需要額	3,511,542	3,550,660	
扶助費	1,133,404	17.0	307,374	307,116	7.8	民生費	2,061,445	30.9	28,257	1,034,961	標準税収入額等	1,069,203	1,036,805	
債費	590,207	8.8	590,207	590,207	15.1	衛生費	464,401	7.0	-	446,382	標準財政規模	3,945,311	3,997,535	
内訳	元利償還金	531,085	8.0	531,085	13.5	労働費	20	0.0	-	20	財政力指数	0.23	0.23	
	元子	59,116	0.9	59,116	1.5	農林水産業費	769,657	11.5	156,989	349,683	実質収支比率(%)	6.0	6.4	
	一時借入金	6	0.0	6	0.0	商工費	92,347	1.4	3,025	63,815	公債費負担比率(%)	12.8	13.4	
(義務的経費計)	2,696,338	40.4	1,831,243	1,826,860	46.6	土木費	637,517	9.6	189,888	388,504	健全化判断比率			
物件費	819,847	12.3	617,144	481,097	12.3	消防費	403,254	6.0	1,156	359,324	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	140,283	2.1	111,704	104,822	2.7	教育費	536,339	8.0	42,394	417,712	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,456,926	21.8	1,090,058	848,888	21.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.1	13.5	
うち一部事務組合負担金	496,935	7.4	453,135	364,197	9.3	公債費	590,207	8.8	-	590,207	将来負担比率(%)	161.9	166.1	
繰出金	646,914	9.7	523,453	464,432	11.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	300,308	284,035	
積立金	36,316	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	122,437	122,408	
投資・出資金・貸付金	56,462	0.8	33,212	-	-	歳出合計	6,672,313	100.0	819,227	4,297,479	特定目的	116,464	392,757	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	5,129,466	5,052,351	
投資的経費	819,227	12.3	90,665	90,665	21.7	經常経費充当一般財源等計	1,195,709	国会	実質収支	96,205	債務負担行為額	-	-	
うち人件費	13,370	0.2	13,370	13,370	0.2	3,726,099千円	425,998	国民健康保険	再差引収支	96,205	(支出予定額)	-	-	
内訳	普通建設事業費	819,227	12.3	90,665	21.7	經常収支比率	122,797	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	物件等購入	-	-	
	うち補助	58,702	0.9	5,011	0.2	95.0%(100.4%)	-	の被保険者数(人)	被保険者数(人)	5,434	保証・補償	-	-	
	うち単独	634,439	9.5	72,907	9.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	その他	542,729	721,019	
	災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	200,823	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	収益事業収入	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	4,617,509千円	446,091	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	土地開発基金現在高	-	-	
歳出合計	6,672,313	100.0	4,297,479	4,617,509千円	67.7			の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	徴収率(%)	97.9	88.8	
								の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	現・計	98.2	89.5	
								の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	年	97.6	89.4	
								の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	合計	96.6	84.0	
								の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	市町村民税	98.2	89.5	
								の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,797	純固定資産税	97.7	84.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,743人 14,184人 -10.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	216.32 km <sup>2</sup> 59人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	12,193人 12,490人 -2.4%	12,165人 12,463人 -2.4%	区 分	22年国調	17年国調	02	3876	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)			
地方税	743,433	10.0	743,433	16.3	普通税	743,433	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	7,411,546	7,627,463			
地方譲与税	67,569	0.9	67,569	1.5	法定普通税	743,433	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	7,266,685	7,529,281			
配子割交付金	1,296	0.0	1,296	0.0	市町村民税	302,153	40.6	-	低開発	×	歳入歳出差引	144,861	98,182			
配当割交付金	2,938	0.0	2,938	0.1	内 訳				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	9,593	2,222			
株式等譲渡所得割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0	個人均等割	15,403	2.1	-	山振	×	実質収支	135,268	95,960			
地方消費税交付金	125,110	1.7	125,110	2.7	所得割	248,567	33.4	-	過疎	×	単年度収支	39,308	-62,163			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,110	2.3	-	首都	×	積立金	232,165	430,080			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,073	2.8	-	近畿	×	繰上償還金	-	191,000			
自動車取得税交付金	8,712	0.1	8,712	0.2	固定資産税	317,736	42.7	-	中部	×	積立金取崩し額	126,856	328,767			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	299,414	40.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	144,617	230,150			
地方特例交付金	942	0.0	942	0.0	軽自動車税	32,525	4.4	-	指数表選定	×						
地方交付税	4,033,733	54.4	3,611,630	79.1	市町村たばこ税	91,019	12.2	-	財源超過	×						
内 訳					法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	3,611,630	48.7	3,611,630	79.1	目的税	-	-	-	議員公務災害	×	120	391,920	3,266			
特別交付税	422,031	5.7	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	-	-	-			
震災復興特別交付税	72	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	×	一般職員	120	391,920	3,266		
(一般財源計)	4,984,956	67.3	4,562,853	99.9	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-			
交通安全対策特別交付金	658	0.0	658	0.0	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	7	21,490	3,070		
分担金・負担金	14,117	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-			
使用料	103,815	1.4	2,208	0.0	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	-	-			
手数料	7,865	0.1	19	0.0	旧法による税	-	-	-	ラスパイレス指数		等 合 計	120	391,920	3,266		
国庫支出金	647,021	8.7	-	-	合 計	743,433	100.0	-			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					議員公務災害	×	120	391,920	3,266			
都道府県支出金	397,116	5.4	-	-					非常勤公務災害	×	-	-	-			
財産収入	15,154	0.2	100	0.0					退職手当	×	-	-	-			
寄附金	5,371	0.1	-	-					事務機共同	×	7	21,490	3,070			
繰入金	142,725	1.9	-	-					税務事務	×	-	-	-			
繰越金	98,182	1.3	-	-					老人福祉	×	-	-	-			
諸収入	117,666	1.6	430	0.0					伝染病	×	-	-	-			
地方債	876,900	11.8	-	-					ラスパイレス指数		120	391,920	3,266			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一部事務組合加入の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
うち臨時財政対策債	250,100	3.4	-	-					議員公務災害	×	120	391,920	3,266			
歳入合計	7,411,546	100.0	4,566,268	100.0					非常勤公務災害	×	-	-	-			
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		759,726		719,713				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	3,908,940	3,827,396			
人件費	1,228,573	16.9	1,165,016	1,160,912	24.1	議会費	101,683	1.4	-	101,683	標準財政収入額等	964,055	916,559			
うち職員給料	740,588	10.2	681,013	-	-	総務費	1,146,625	15.8	117,728	957,933	標準財政規模	4,825,824	4,809,640			
扶助費	724,065	10.0	227,578	225,985	4.7	民生費	1,611,046	22.2	9,679	922,522	財政力指数	0.19	0.19			
公債	1,127,930	15.5	1,079,174	1,079,174	22.4	衛生費	674,243	9.3	1,000	586,407	実質収支比率(%)	2.8	2.0			
内 訳						労働費	9,370	0.1	-	5,829	公債費負担比率(%)	19.7	23.1			
元利償還金	994,045	13.7	945,289	945,289	19.6	農林水産業費	449,988	6.2	33,634	350,934	健全化判断比率	-	-			
元金	132,598	1.8	132,598	132,598	2.8	商工費	70,664	1.0	1,245	64,889	連結実質赤字比率(%)	-	-			
利息	1,287	0.0	1,287	1,287	0.0	土木費	710,150	9.8	457,287	320,930	実質公債費比率(%)	12.6	13.8			
一時借入金	1,287	0.0	1,287	1,287	0.0	消防費	813,527	11.2	239,002	457,263	将来負担比率(%)	96.8	106.7			
(義務的経費計)	3,080,568	42.4	2,471,768	2,466,071	51.2	教育費	535,760	7.4	3,368	480,439	積立金	877,229	771,920			
物件費	1,018,763	14.0	787,484	501,878	10.4	災害復旧費	15,699	0.2	-	10,789	財調	8,249	8,247			
維持補修費	160,412	2.2	160,382	160,382	3.3	公債	1,127,930	15.5	-	1,079,174	減債	1,032,586	1,047,966			
補助費等	1,112,375	15.3	872,086	716,451	14.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,032,586	1,047,966			
うち一部事務組合負担金	636,239	8.8	511,039	495,648	10.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,233,066	11,350,211			
繰出金	778,607	10.7	645,843	460,892	9.6	歳出合計	7,266,685	100.0	862,943	5,338,792	(債務負担行為額)	78,828	100,162			
積立金	232,459	3.2	232,380	-	-	公 営 病 院	974,762	13.4	-	-	物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金	4,859	0.1	4,609	-	-	合 計	176,563	2.4	-	-	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	51,741	0.7	-	-	その他	500	916			
投資的経費	878,642	12.1	164,240	164,240	4.4	下 水 道	19,592	0.3	-	-	収益事業収入	-	-			
うち人件費	23,376	0.3	23,376	23,376	0.3	上 水 道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	88,190	88,188			
内 訳						工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴収率(%)	96.4	78.5	95.6	78.2	
普通建設事業費	862,943	11.9	153,451	153,451	4.1	国民健康保険	303,577	4.2	-	-	現 計	96.4	81.8	94.7	80.2	
うち補助	540,553	7.4	15,354	15,354	0.4	その他	423,289	5.8	-	-	純固定資産税	95.1	69.6	94.6	69.7	
うち単独	317,197	4.4	135,604	135,604	3.7											
災害復旧事業費	15,699	0.2	10,789	10,789	0.3											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	7,266,685	100.0	5,338,792	5,483,653	74.2											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,314人 15,218人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
					27. 1. 1	14,131人	14,081人	区分	22年国調	17年国調	02	4015		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	81.68 km <sup>2</sup> 175人	26. 1. 1	14,452人	14,403人	第1次	546 8.5	595 8.3	青森県	野辺地町	地方交付税種地	2-2
								第2次	1,702 26.4	1,950 27.1				
								第3次	4,206 65.2	4,631 64.5				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	1,315,199	19.9	1,315,199	37.7	普 通 税	1,306,367	99.3	-	旧 新 産 産 産 産	×				
地方譲与税	49,081	0.7	49,081	1.4	法 定 普 通 税	1,306,367	99.3	-	旧 工 特 産 産	×				
配当交付金	2,490	0.0	2,490	0.1	市 町 村 民 税	605,174	46.0	-	低 開 発 産 産	×				
配当交付金	5,614	0.1	5,614	0.2	内 訳				旧 産 炭 産 産	×				
株式等譲渡所得割交付金	2,333	0.0	2,333	0.1	個人均等割	22,147	1.7	-	山 振 産 産	×				
地方消費税交付金	156,454	2.4	156,454	4.5	所得割	445,553	33.9	-	過 疎 産 産	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,611	2.8	-	首 都 産 産	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	100,863	7.7	-	近 畿 産 産	×				
自動車取得税交付金	6,338	0.1	6,338	0.2	固定資産税	543,369	41.3	-	中 部 産 産	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	535,433	40.7	-	財 政 健 全 化 等 産 産	×				
地方特例交付金	3,362	0.1	3,362	0.1	軽自動車税	26,229	2.0	-	指 数 表 選 定 産 産	×				
地方交付税	2,178,701	32.9	1,932,441	55.4	市町村たばこ税	131,595	10.0	-	財 源 超 過 産 産	×				
内 訳	1,932,441	29.2	1,932,441	55.4	鉦 産 税	-	-	-						
特別交付税	246,203	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	57	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	3,719,572	56.2	3,473,312	99.6	目的税	8,832	0.7	-						
交通安全対策特別交付金	1,543	0.0	1,543	0.0	法定目的税	8,832	0.7	-						
分担金・負担金	122,821	1.9	-	-	内 訳									
使用料	26,751	0.4	4,463	0.1	入湯税	8,832	0.7	-						
手数料	27,169	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	585,229	8.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
特別区財調交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	784,087	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	15,069	0.2	7,217	0.2	合 計	1,315,199	100.0	-						
寄附金	17,698	0.3	-	-										
繰入金	400,874	6.1	-	-										
繰越金	121,365	1.8	-	-										
諸収入	61,911	0.9	8	0.0										
地方債	736,320	11.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	227,420	3.4	-	-										
歳入合計	6,620,409	100.0	3,486,543	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人件費	1,049,305	16.0	941,800	933,325	25.1	議 会 費	91,202	1.4	-	91,202	基準財政収入額	1,156,105	1,143,716	
うち職員給	632,967	9.7	534,589	-	-	議 務 費	891,844	13.6	15,905	816,966	基準財政需要額	3,088,546	3,068,949	
扶助費	991,787	15.1	227,726	227,156	6.1	民 生 費	1,822,673	27.8	3,177	906,708	標準税収入額等	1,473,454	1,464,474	
公債費	427,947	6.5	423,455	423,455	11.4	衛 生 費	1,063,429	16.2	6,916	927,894	標準財政規模	3,633,315	3,624,198	
内 訳						農 業 費	4,434	0.1	-	3,799	財政力指数	0.37	0.36	
元利償還金	371,710	5.7	367,270	367,270	9.9	農 林 水 産 業 費	95,745	1.5	20,696	54,690	実質収支比率(%)	1.7	3.3	
元子	55,243	0.8	55,191	55,191	1.5	商 工 費	86,084	1.3	-	70,328	公債費負担比率(%)	9.7	8.0	
一時借入金	994	0.0	994	994	0.0	土 木 費	352,364	5.4	140,229	217,481	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	2,469,039	37.7	1,592,981	1,583,936	42.6	消 防 費	612,764	9.3	-	460,127	実質公債費比率(%)	6.5	7.7	
物件費	778,936	11.9	504,189	386,338	10.4	教 育 費	1,095,579	16.7	611,989	329,247	将来負担比率(%)	79.8	87.6	
維持補修費	98,767	1.5	81,252	71,406	1.9	災 害 復 旧 費	11,200	0.2	-	1,213	積立金	489,908	429,858	
補助費等	1,414,130	21.6	1,208,578	932,820	25.1	公 債 費	427,947	6.5	-	423,455	現在高	30,775	774	
うち一部事務組合負担金	915,377	14.0	741,871	673,159	18.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	421,935	704,694	
繰出金	616,054	9.4	519,203	477,292	12.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,917,065	5,552,455	
積立金	206,214	3.1	189,278	-	-	歳 出 合 計	6,555,265	100.0	798,912	4,303,209	(支出予定額)債務負担行為額	117,585	132,283	
投資・出資金・貸付金	162,013	2.5	136,613	67,416	1.8						物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 計 画	1,130,024			82,060	その他	1,020	2,254	
投資的経費	810,112	12.4	71,115	3,519,208千円	94.8%	病 院	513,970			49,952	収益事業収入	-	-	
うち人件費	15,944	0.2	15,944	経常収支比率	94.8% (100.9%)	下 水 道	6,761			2,635	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	798,912	12.2	69,902	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-			4,282	徴収率(%)	98.7	92.0	
うち補助	79,033	1.2	4,045	歳入一般財源等	4,368,353千円	工 業 用 水 道	-			91	現・計	98.9	93.2	
うち単独	704,507	10.7	64,385			国民健康保険	161,979			115	年	98.2	88.8	
災害復旧事業費	11,200	0.2	1,213			その他	447,314			301	合計	98.2	88.8	
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	6,555,265	100.0	4,303,209											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,759人 18,471人 -9.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																																													
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 50人	337.23 km <sup>2</sup>	27. 1. 1	16,790人	16,757人	区 分	22年国調	17年国調	02	4023																																															
					26. 1. 1	17,028人	16,993人	第1次	1,667	1,857	青森県	七戸町	地方交付税種地	2-2																																													
						-1.4%	-1.4%	第2次	1,926	2,252	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																																													
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,601	4,966	歳入総額		9,812,067	10,109,980																																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳出総額		9,680,718	9,933,912																																													
地方税	1,880,308	19.2	1,880,269	29.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳入歳出差引		131,349	176,068																																													
地方譲与税	152,488	1.6	152,488	2.4	普 通 税	1,880,269	100.0	-	旧 工 特 ×	×	翌年度に繰越すべき財源		42,745	27,138																																													
地方割交付金	2,463	0.0	2,463	0.0	法 定 普 通 税	1,880,269	100.0	-	旧 産 炭 ×	×	実質収支		88,604	148,930																																													
配当割交付金	5,567	0.1	5,567	0.1	市 町 村 民 税	540,983	28.8	-	低 開 発 ×	×	単年度収支		-60,326	83,409																																													
株式等譲渡所得割交付金	2,316	0.0	2,316	0.0	内 訳	個人均等割	24,522	1.3	山 振 振 ×	×	積立金		507	107,598																																													
地方消費税交付金	184,100	1.9	184,100	2.8	所得割	429,965	22.9	-	過 疎 ×	×	繰上償還金		339,887	267,764																																													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,834	2.0	-	首 都 ×	×	積立金取崩し額		153,872	296,224																																													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,662	2.6	-	近 畿 ×	×	実質単年度収支		126,196	162,547																																													
自動車取得税交付金	19,622	0.2	19,622	0.3	固定資産税	1,175,599	62.5	-	中 部 ×	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,157,031	61.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一般職員		146	445,300	3,050																																												
地方特例交付金	3,067	0.0	3,067	0.0	軽自動車税	42,519	2.3	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員		-	-	-																																												
地方交付税	4,583,673	46.7	4,198,555	64.9	市町村たばこ税	121,168	6.4	-	財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員		2	*	*																																												
内 訳	普通交付税	4,198,555	42.8	4,198,555	64.9	鉦産税	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教育公務員		5	13,910	2,782																																												
	特別交付税	384,966	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨時職員等		-	-	-																																												
	震災復興特別交付税	152	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	合計		151	459,210	3,041																																												
	(一般財源計)	6,833,604	69.6	6,448,447	99.7	法定外普通税	-	-	特 別 職 等	×	適用開始年月日		-	-	-																																												
	交通安全対策特別交付金	2,512	0.0	2,512	0.0	目的税	39	0.0	退 職 手 当	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		7,510																																														
	分担金・負担金	126,457	1.3	-	-	法定目的税	39	0.0	事 務 機 共 同	×			1	26.04.01	7,510																																												
	使用料	72,825	0.7	4,488	0.1	入湯税	-	-	税 務 事 務	×			1	26.04.01	5,870																																												
	手数料	10,888	0.1	-	-	事業所税	-	-	老 人 福 祉	×			1	26.04.01	5,280																																												
	国庫支出金	1,029,496	10.5	-	-	都市計画税	39	0.0	伝 染 病	×			1	17.03.31	2,870																																												
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	そ の 他	×			1	17.03.31	2,330																																												
	都道府県支出金	771,435	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			14	17.03.31	2,250																																												
	財産収入	46,354	0.5	9,847	0.2	旧法による税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			1	17.03.31	2,250																																												
	寄附金	1,648	0.0	-	-	合 計	1,880,308	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			1	17.03.31	2,250																																												
	繰入金	435,992	4.4	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			1	17.03.31	2,250																																												
	繰越金	76,068	0.8	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			1	17.03.31	2,250																																												
	諸収入	66,688	0.7	3,039	0.0				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			1	17.03.31	2,250																																												
	地方債	338,100	3.4	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			1	17.03.31	2,250																																												
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			1	17.03.31	2,250																																												
	うち臨時財政対策債	-	-	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			1	17.03.31	2,250																																												
	歳入合計	9,812,067	100.0	6,468,333	100.0				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×			1	17.03.31	2,250																																												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		1,782,878	1,793,016	基準財政需要額		5,458,512	5,497,620	標準税収入額等		2,277,231	2,297,819	標準財政規模		6,844,606	6,964,056	財政力指数		0.32	0.31	実質収支比率(%)		1.3	2.1	公債費負担比率(%)		18.7	17.3																										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)		-	-	実質公債費比率(%)		8.8	9.9	将来負担比率(%)		43.8	55.1	積立金		1,000,100	1,153,465	財調		714,766	827,600	現在高		1,338,818	1,331,025	地方債現在高		8,443,179	9,442,418	(支出予定額)債務負担行為額		27,479	36,612	物件等購入保証・補償		-	-	収益事業収入		-	-	土地開発基金現在高		1,495	1,469
人 件 費	1,444,686	14.9	1,381,630	1,260,459	19.5	議 会 費	107,138	1.1	-	107,138	健康保険		96	96	徴収率(%)		119	119	合計		98.8	93.4	市町村民税		98.5	93.8	純固定資産税		98.8	92.6	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886													
うち職員給	829,102	8.6	829,102	-	-	議 務 費	1,349,787	13.9	267,172	969,976	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																	
扶助費	1,245,804	12.9	372,521	371,832	5.7	民 生 費	2,541,645	26.3	129,160	1,315,456	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																	
公債	1,432,432	14.8	1,387,173	1,047,286	16.2	衛 生 費	1,140,205	11.8	15,921	1,116,958	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																	
内 訳	元利償還金	1,337,339	13.8	1,292,080	953,919	14.7	労 働 費	22,323	0.2	-	22,323	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																
	元金	95,047	1.0	95,047	93,321	1.4	農 林 水 産 業 費	404,948	4.2	82,011	320,196	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																
	利息	46	0.0	46	46	0.0	商 工 費	282,043	2.9	119,523	169,278	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																
	一時借入金	46	0.0	46	46	0.0	土 木 費	1,036,573	10.7	380,753	737,265	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																
	(義務的経費計)	4,122,922	42.6	3,141,324	2,679,577	41.4	消 防 費	293,838	3.0	-	293,838	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																
	物件費	1,073,809	11.1	848,160	661,951	10.2	教 育 費	1,035,454	10.7	256,451	840,005	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																
	維持補修費	261,348	2.7	250,687	250,687	3.9	災 害 復 旧 費	34,332	0.4	-	1,891	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886																
	補助費等	1,684,901	17.4	1,584,645	1,493,904	23.1	公 債 費	1,432,432	14.8	-	1,387,173	国民健康保険		228,105	228,105	被保険者1人当り		297	297	歳入一般財源等		7,408,440千円	7,408,440千円	歳出		563,886	563,886	歳入一般財																															

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,241人 10,430人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	83.89 km <sup>2</sup> 122人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	10,959人 10,883人 0.7%	10,904人 10,825人 0.7%	区 分	22年国調	17年国調	02	4058	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	1,150 22.4	1,414 25.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	1,348 26.2	1,479 26.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地 方 税	1,096,969	20.5	1,096,969	33.4	区 分			第3次	2,647 51.4	2,635 47.6	歳入総額		5,344,551	5,069,100	
地方譲与税	71,566	1.3	71,566	2.2	普通税			旧新産	-	-	歳出総額		5,137,741	4,806,914	
配当交付金	1,649	0.0	1,649	0.1	法定普通税			旧工特	x	-	歳入歳出差引		206,810	262,186	
配当交付金	3,753	0.1	3,753	0.1	市町村民税			低開発	x	-	翌年度に繰越すべき財源		26,549	6,136	
株式等譲渡所得割交付金	1,564	0.0	1,564	0.0	内 訳			旧産炭	x	-	実質収支		180,261	256,050	
地方消費税交付金	106,780	2.0	106,780	3.3	個人均等割			山振	x	-	単年度収支		-75,789	79,105	
ゴルフ場利用税交付金	4,880	0.1	4,880	0.1	所得割			過疎	x	-	積立金		293	123,517	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都	x	-	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	9,223	0.2	9,223	0.3	法人税割			近畿	x	-	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			中部	x	-	実質単年度収支		-75,496	202,622	
地方特例交付金	5,843	0.1	5,843	0.2	うち純固定資産税			財政健全化等	x	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	2,178,417	40.8	1,969,362	60.0	軽自動車税			指数表選定	x	-	一般職員		76	227,772	2,997
内 訳	1,969,362	36.8	1,969,362	60.0	市町村たばこ税			財源超過	x	-	うち消防職員		-	-	-
普通交付税	196,047	3.7	-	-	鉦産税			一部事務組合加入の状況 <td>特別職等 <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	特別職等 <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
特別交付税	13,008	0.2	-	-	特別土地保有税			議員公務災害	x	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	6,990	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			非常勤公務災害	x	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.01	5,460	
(一般財源計)	3,480,644	65.1	3,271,589	99.7	目的税			退職手当	x	火葬場	教育長	1	18.01.01	4,910	
交通安全対策特別交付金	1,870	0.0	1,870	0.1	法定目的税			事務機共同	x	常備消防	議会議長	1	8.04.01	2,870	
分担金・負担金	94,358	1.8	-	-	入湯税			税務事務	x	小学校	議会副議長	1	8.04.01	2,330	
使用料	46,361	0.9	-	-	事業所税			老人福祉	x	中学校	議会議員	10	8.04.01	2,250	
手数料	7,528	0.1	-	-	都市計画税			伝染病	x	その他	-	-	-	-	
国庫支出金	495,051	9.3	-	-	水利地益税等			合 計	1,096,969	100.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			歳入合計	5,137,741	100.0	基準財政収入額	1,020,516	994,262		
都道府県支出金	569,548	10.7	-	-	旧法による税			歳出合計	3,953,932	100.0	基準財政需要額	2,989,878	3,024,256		
財産収入	11,859	0.2	2,647	0.1	内 訳			経常経費充当一般財源等計	3,101,940千円		標準税収入額等	1,302,081	1,274,318		
寄附金	8,798	0.2	-	-	法定外目的税			経常収支比率	89.3% (94.6%)		標準財政規模	3,466,370	3,508,982		
繰入金	202,444	3.8	-	-	旧法による税			歳入一般財源等	4,160,742千円		財政力指数	0.33	0.32		
繰越金	106,186	2.0	-	-	内 訳			歳入一般財源等	4,160,742千円		実質収支比率(%)	5.2	7.3		
諸収入	33,104	0.6	3,931	0.1	内 訳			歳入一般財源等	4,160,742千円		公債費負担比率(%)	12.1	12.9		
地方債	286,800	5.4	-	-	内 訳			歳入一般財源等	4,160,742千円		健全化判断比率	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳			歳入一般財源等	4,160,742千円		連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債	194,000	3.6	-	-	内 訳			歳入一般財源等	4,160,742千円		実質公債費比率(%)	12.4	13.3		
歳入合計	5,344,551	100.0	3,280,037	100.0	内 訳			歳入一般財源等	4,160,742千円		将来負担比率(%)	12.0	21.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	716,274	13.9	701,591	698,235	20.1	議 会 費	87,297	1.7	-	87,297	議 会 費	87,297	1.7	-	87,297
うち職員給 扶助費	405,160	7.9	393,917	-	-	総 務 費	869,822	16.9	138,812	794,238	民 生 費	1,656,044	32.2	113,114	855,729
扶 助 費	834,618	16.2	234,631	217,235	6.3	衛 生 費	398,884	7.8	60,646	355,873	労 働 費	79	0.0	-	79
債 費	536,617	10.4	503,105	503,105	14.5	農 林 水 産 業 費	294,719	5.7	59,273	219,902	商 工 費	48,227	0.9	1,802	43,530
内 訳	467,260	9.1	433,748	433,748	12.5	土 木 費	554,105	10.8	195,349	440,842	消 防 費	272,213	5.3	37,854	245,213
元利償還金	69,081	1.3	69,081	69,081	2.0	教 育 費	418,395	8.1	50,813	408,101	災 害 復 旧 費	1,339	0.0	-	23
一時借入金利子	276	0.0	276	276	0.0	公 債 費	536,617	10.4	-	503,105	公 債 費	536,617	10.4	-	503,105
(義務的経費計)	2,087,509	40.6	1,439,327	1,418,575	40.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
物件費	695,728	13.5	556,236	456,631	13.1	歳 入 合 計	5,137,741	100.0	657,663	3,953,932	歳 入 合 計	5,137,741	100.0	657,663	3,953,932
維持補修費	36,763	0.7	31,558	31,558	0.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,101,940千円			
補助費等	673,998	13.1	618,379	480,017	13.8	国 会 計	1,029,332		5,316	5,316	経 常 収 支 比 率	89.3% (94.6%)			
うち一部事務組合負担金	343,401	6.7	343,401	338,467	9.7	民 健 康 保 険 状 況	352,623		-90,190	-90,190	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	89.3% (94.6%)			
繰入金	869,522	16.9	801,721	703,644	20.3	被 保 険 者 数 (人)	153,673		1,899	1,899	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
積立金	102,424	2.0	94,330	-	-	被 保 険 者 数 (人)	6,137		3,398	3,398	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
投資・出資金・貸付金	12,795	0.2	11,545	11,515	0.3	保 険 税 (料)収入額	-		102	102	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	171,469		90	90	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
投資的経費	659,002	12.8	400,836	400,836	12.8	保 険 給 付 費	345,430		246	246	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
うち人件費	12,096	0.2	12,096	12,096	0.2	合 計	1,029,332		5,316	5,316	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
普通建設事業費	657,663	12.8	400,813	400,813	12.8	下 水 道	352,623		-90,190	-90,190	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
うち補助	243,445	4.7	87,248	87,248	4.7	病 院	153,673		1,899	1,899	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
うち単独	355,947	6.9	293,094	293,094	6.9	上 水 道	6,137		3,398	3,398	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
災害復旧事業費	1,339	0.0	23	23	0.0	工 業 用 水 道	-		102	102	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	171,469		90	90	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			
歳 出 合 計	5,137,741	100.0	3,953,932	4,160,742千円	100.0	そ の 他	345,430		246	246	歳 入 一 般 財 源 等	4,160,742千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,881人 5,097人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		面 積	積 密度	126.38 km <sup>2</sup> 39人	27. 1. 1	4,832人	4,823人	区分	22年国調	17年国調	02	4066	地方交付税種地	2 - 1							
		増 減 率		-2.7%	26. 1. 1	4,965人	4,956人	第1次	726 29.3	738 29.2	青森県	横浜町									
					増 減 率	-2.7%	-2.7%	第2次	681 27.5	731 28.9											
								第3次	1,069 43.2	1,044 41.3											
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
地 方 税	481,639	11.1	481,639	22.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 振 興 税	×	歳 入 総 額	4,346,601	4,188,637								
地 方 譲 与 税	23,989	0.6	23,989	1.1	普 通 税	481,639	100.0	-	旧 工 特 産 業 振 興 税	× <th>歳 出 総 額</th> <td>4,289,118</td> <td>4,087,015</td>	歳 出 総 額	4,289,118	4,087,015								
配 当 割 付 金	723	0.0	723	0.0	法 定 普 通 税	481,639	100.0	-	低 開 発 地 区 振 興 税	× <th>歳 入 歳 出 差 引</th> <td>57,483</td> <td>101,622</td>	歳 入 歳 出 差 引	57,483	101,622								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	684	0.0	684	0.0	市 町 村 民 税	166,452	34.6	-	旧 産 炭 税	× <th>翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源</th> <td>2,431</td> <td>115</td>	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	2,431	115								
地 方 消 費 税 交 付 金	58,425	1.3	58,425	2.7	内 訳	7,408	1.5	-	山 形 県 振 興 税	× <th>実 質 収 支</th> <td>55,052</td> <td>101,507</td>	実 質 収 支	55,052	101,507								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	133,245	27.7	-	過 疎 地 区 振 興 税	× <th>単 年 度 収 支</th> <td>-46,455</td> <td>28,285</td>	単 年 度 収 支	-46,455	28,285								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,163	2.7	-	首 都 圏 振 興 税	× <th>積 立 金</th> <td>301,546</td> <td>288,562</td>	積 立 金	301,546	288,562								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,093	0.1	3,093	0.1	法 人 税 割	12,636	2.6	-	近 畿 圏 振 興 税	× <th>繰 上 償 還 金</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰 上 償 還 金	-	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	259,170	53.8	-	中 部 圏 振 興 税	× <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>-</td> <td>-</td>	積 立 金 取 崩 し 額	-	-								
地 方 特 例 交 付 金	1,092	0.0	1,092	0.1	うち純固定資産税	251,788	52.3	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	× <th>実 質 単 年 度 収 支</th> <td>255,091</td> <td>316,847</td>	実 質 単 年 度 収 支	255,091	316,847								
地 方 交 付 税	1,783,506	41.0	1,602,526	73.6	軽 自 動 車 税	10,147	2.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
内 訳	1,602,526	36.9	1,602,526	73.6	市 町 村 た ば こ 税	45,870	9.5	-	議 員 公 務 災 害	×	71	210,302	2,962								
普 通 交 付 税	180,956	4.2	-	-	鉾 産 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	-	-	-								
特 別 交 付 税	24	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	退 職 手 当	×	2	-	-								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	-	-	-								
( 一 般 財 源 計 )	2,354,793	54.2	2,173,813	99.9	目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	572	0.0	572	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	-	-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	35,461	0.8	-	-	内 湯 税	-	-	-	伝 染 病	×	-	-	-								
使 用 料	35,595	0.8	1,265	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員		71	210,302	2,962								
手 数 料	8,363	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-								
国 庫 支 出 金	203,375	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-	-								
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	1,296,444	29.8	-	-	合 計	481,639	100.0	-	等 合 計	71	210,302	2,962									
財 産 附 属 金	5,493	0.1	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		一 般 職 員		71	210,302	2,962								
寄 附 金	1,915	0.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一 般 職 員	うち消防職員	うち技能労務員	教 育 公 務 員	臨 時 職 員	等 合 計
繰 上 償 還 金	74,690	1.7	-	-	人 件 費	625,005	14.6	587,740	587,261	25.6	議 会 費	53,494	1.2	-	53,494	-	71	210,302	2,962		
繰 越 収 入 金	50,865	1.2	-	-	うち職員給	353,397	8.2	319,327	-	-	議 会 費	1,043,454	24.3	14,511	842,386	-	71	210,302	2,962		
諸 収 入 金	72,035	1.7	331	0.0	扶助費	340,519	7.9	111,331	111,034	4.8	議 会 費	297,834	6.9	22,356	263,948	-	71	210,302	2,962		
地 方 債	207,000	4.8	-	-	債 費	340,651	7.9	334,246	334,246	14.5	議 会 費	16,554	0.4	-	16,554	-	71	210,302	2,962		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元 利 償 還 金	300,895	7.0	294,490	294,490	12.8	議 会 費	210,490	4.9	48,750	128,850	-	71	210,302	2,962		
うち臨時財政対策債	121,500	2.8	-	-	一 時 借 入 金 利 子	39,756	0.9	39,756	39,756	1.7	議 会 費	68,560	1.6	-	37,075	-	71	210,302	2,962		
歳 入 合 計	4,346,601	100.0	2,175,981	100.0	( 義 務 的 経 費 計 )	1,306,175	30.5	1,033,317	1,032,541	44.9	議 会 費	202,836	4.7	108,778	159,528	-	71	210,302	2,962		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人 件 費	625,005	14.6	587,740	587,261	25.6	議 会 費	53,494	1.2	-	53,494	議 会 費	53,494	1.2	-	53,494	-	452,494	439,369			
うち職員給	353,397	8.2	319,327	-	-	議 会 費	1,043,454	24.3	14,511	842,386	議 会 費	1,043,454	24.3	14,511	842,386	-	2,055,020	2,101,929			
扶助費	340,519	7.9	111,331	111,034	4.8	議 会 費	848,220	19.8	3,215	523,863	議 会 費	848,220	19.8	3,215	523,863	-	578,957	563,328			
債 費	340,651	7.9	334,246	334,246	14.5	議 会 費	297,834	6.9	22,356	263,948	議 会 費	297,834	6.9	22,356	263,948	-	2,303,003	2,356,738			
元 利 償 還 金	300,895	7.0	294,490	294,490	12.8	議 会 費	16,554	0.4	-	16,554	議 会 費	16,554	0.4	-	16,554	-	2,303,003	2,356,738			
一 時 借 入 金 利 子	39,756	0.9	39,756	39,756	1.7	議 会 費	210,490	4.9	48,750	128,850	議 会 費	210,490	4.9	48,750	128,850	-	2,303,003	2,356,738			
( 義 務 的 経 費 計 )	1,306,175	30.5	1,033,317	1,032,541	44.9	議 会 費	68,560	1.6	-	37,075	議 会 費	68,560	1.6	-	37,075	-	2,303,003	2,356,738			
物 件 費	534,105	12.5	382,799	221,031	9.6	議 会 費	202,836	4.7	108,778	159,528	議 会 費	202,836	4.7	108,778	159,528	-	2,303,003	2,356,738			
維持補修費	68,671	1.6	66,295	66,295	2.9	議 会 費	341,747	8.0	62,694	234,370	議 会 費	341,747	8.0	62,694	234,370	-	2,303,003	2,356,738			
補助費等	617,089	14.4	496,219	404,755	17.6	議 会 費	865,278	20.2	625,622	789,326	議 会 費	865,278	20.2	625,622	789,326	-	2,303,003	2,356,738			
うち一部事務組合負担金	375,489	8.8	323,889	299,586	13.0	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	-	2,303,003	2,356,738			
繰 上 償 還 金	316,328	7.4	275,639	264,921	11.5	議 会 費	340,651	7.9	-	334,246	議 会 費	340,651	7.9	-	334,246	-	2,303,003	2,356,738			
積 立 金	519,676	12.1	364,628	-	-	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	-	2,303,003	2,356,738			
投資・出資金・貸付金	41,148	1.0	28,898	19,474	0.8	議 会 費	4,289,118	100.0	885,926	3,383,640	議 会 費	4,289,118	100.0	885,926	3,383,640	-	2,303,003	2,356,738			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	議 会 費	407,909	9.7	-	91,503	議 会 費	407,909	9.7	-	91,503	-	2,303,003	2,356,738			
投 資 的 経 費	885,926	20.7	735,845	2,009,017	87.4%	( 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	83,976	1.9	-	79,298	議 会 費	83,976	1.9	-	79,298	-	2,303,003	2,356,738			
うち人件費	21,710	0.5	21,710	-	-	議 会 費	34,027	0.8	-	905	議 会 費	34,027	0.8	-	905	-	2,303,003	2,356,738			
普通建設事業費	885,926	20.7	735,845	2,009,017	87.4%	議 会 費	7,605	0.2	-	1,655	議 会 費	7,605	0.2	-	1,655	-	2,303,003	2,356,738			
うち補助	137,246	3.2	8,744	-	-	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	-	2,303,003	2,356,738			
うち単独	741,180	17.3	725,801	-	-	議 会 費	71,821	1.7	-	109	議 会 費	71,821	1.7	-	109	-	2,303,003	2,356,738			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	-	2,303,003	2,356,738			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	議 会 費	210,480	4.8	-	274	議 会 費	210,480	4.8	-	274	-	2,303,003	2,356,738			
歳 出 合 計	4,289,118	100.0	3,383,640	3,441,123	80.2%	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	-	4,346,601	4,188,637			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,106人 20,016人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
							27. 1. 1	18,833人	18,765人	区 分	22年国調	17年国調	02	4082				
							26. 1. 1	19,128人	19,067人	第1次	2,503 26.8	2,714 27.1	青森県	東北町	地方交付税種地	2-1		
							増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	2,107 22.6	2,412 24.1						
							面積 人口密度	326.50 km <sup>2</sup> 59人		第3次	4,728 50.6	4,880 48.8						
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)							指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
地方税	1,618,471	11.5	1,618,471	24.0	普 通 税	1,617,745	100.0	-	旧新産									
地方譲与税	153,353	1.1	153,353	2.3	法定普通税	1,617,745	100.0	-	旧工特	×								
配当交付金	2,603	0.0	2,603	0.0	市町村民税	576,054	35.6	-	低開発	×								
配当交付金	5,864	0.0	5,864	0.1	内 個人均等割	27,041	1.7	-	旧産炭	×								
株式等譲渡所得割交付金	2,437	0.0	2,437	0.0	内 所得割	475,455	29.4	-	山振	×								
地方消費税交付金	201,815	1.4	201,815	3.0	内 法人均等割	34,463	2.1	-	過疎	×								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	39,095	2.4	-	首都	×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	834,854	51.6	-	近畿	×								
自動車取得税交付金	19,737	0.1	19,737	0.3	うち純固定資産税	813,248	50.2	-	中部	×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,470	3.0	-	財政健全化等	×								
地方特例交付金	4,285	0.0	4,285	0.1	市町村たばこ税	158,367	9.8	-	指数表選定	×								
地方交付税	5,067,222	36.0	4,699,320	69.6	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×								
内 普通交付税	4,699,320	33.4	4,699,320	69.6	目的税	726	0.0	-										
内 特別交付税	367,748	2.6	-	-	法定目的税	726	0.0	-										
内 震災復興特別交付税	154	0.0	-	-	入湯税	726	0.0	-										
(一般財源計)	7,075,787	50.2	6,707,885	99.4	内 事業所税	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	2,740	0.0	2,740	0.0	都市計画税	-	-	-										
分担金・負担金	123,916	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-										
使用料	106,019	0.8	1,324	0.0	法定外目的税	-	-	-										
手数料	10,326	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-										
国庫支出金	2,682,956	19.1	-	-	合 計	1,618,471	100.0	-										
国有提供交付金	34,888	0.2	34,888	0.5														
都道府県支出金	1,005,533	7.1	-	-														
財産収入	4,098	0.0	-	-														
寄附金	4,141	0.0	-	-														
繰入金	1,394,176	9.9	-	-														
繰越金	118,166	0.8	-	-														
諸収入	178,183	1.3	3,762	0.1														
地方債	1,342,300	9.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	398,700	2.8	-	-														
歳入合計	14,083,229	100.0	6,750,599	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額							
人件費	1,356,119	9.8	1,325,512	1,265,715	17.7	議会費	107,683	0.8	-	-	107,683	1,613,586	1,559,298					
うち職員給	809,681	5.9	787,279	-	-	総務費	1,718,411	12.4	92,129	1,587,827	5,758,563	5,708,248						
扶助費	1,687,845	12.2	496,962	496,902	7.0	民生費	3,316,374	24.0	229,063	1,765,034	2,036,856	1,976,572						
公債	1,874,173	13.6	1,853,130	1,524,065	21.3	衛生費	815,570	5.9	29,709	789,234	7,134,886	7,166,344						
内 元利償還金	1,728,036	12.5	1,706,993	1,377,928	19.3	労働費	569	0.0	-	569	標準財政規模	7,134,886	7,166,344					
内 元金	146,063	1.1	146,063	146,063	2.0	農林水産業費	668,134	4.8	344,799	292,971	財政力指数	0.27	0.27					
内 利子	74	0.0	74	74	0.0	商工費	148,799	1.1	30,866	140,431	実質収支比率(%)	2.7	3.1					
(義務的経費計)	4,918,137	35.6	3,675,604	3,286,682	46.0	土木費	2,092,285	15.1	1,435,379	1,011,707	公債費負担比率(%)	19.3	21.3					
物件費	1,369,673	9.9	1,168,401	988,800	13.8	消防費	262,073	1.9	15,838	260,497	健全化判断比率	-	-					
維持補修費	248,781	1.8	197,600	92,733	1.3	教育費	2,756,443	19.9	1,700,597	1,499,374	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	1,247,961	9.0	1,159,319	930,844	13.0	災害復旧費	57,495	0.4	-	3,387	実質公債費比率(%)	11.5	12.5					
うち一部事務組合負担金	674,471	4.9	673,275	673,051	9.4	公債費	1,874,173	13.6	-	1,853,130	将来負担比率(%)	96.4	103.8					
繰入金	1,403,553	10.2	1,271,947	856,297	12.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,566,396	1,719,859					
積立金	676,332	4.9	667,937	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	315,199	278,017					
投資・出資金・貸付金	17,697	0.1	17,697	17,407	0.2	歳出合計	13,818,009	100.0	3,878,380	9,311,844	地方債現在高	13,642,571	14,028,307					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,024,848	1,336,274					
投資的経費	3,935,875	28.5	1,153,339	経常経費充当一般財源等計	6,172,763千円	公 合	1,572,752	国会	実 質 収 支	16,001	物件等購入	-	-					
うち人件費	95,898	0.7	88,460	6,172,763千円	86.3% (91.4%)	下 水道	355,154	国民健康	再 差 引 収 支	-170,636	保証・補償	-	-					
内 普通建設事業費	3,878,380	28.1	1,149,952	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上 水道	89,000	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	3,280	その他	-	-					
内 うち補助	2,586,962	18.7	107,649	歳入一般財源等	9,577,064千円	病 院	72,655	被 保 険 者 数 ( 人 )	被 保 険 者 1 人 当 り	6,193	収益事業収入	-	-					
内 うち単独	1,218,584	8.8	1,029,469	歳入一般財源等	9,577,064千円	簡 易 水 道	44,781	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額		103	土地開発基金現在高	245,279	245,279					
内 災害復旧事業費	57,495	0.4	3,387	歳入一般財源等	9,577,064千円	国民健康保険	336,374	国庫支出金		115	徴収率(%)	97.4	87.3	97.3	86.9			
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,577,064千円	その他	674,788	保険給付費		267	現・計	97.0	86.1	96.8	85.8			
歳 出 合 計	13,818,009	100.0	9,311,844	歳入一般財源等	9,577,064千円						純固定資産税	97.2	86.0	97.1	85.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,095人 11,401人 -2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 増 減 率	252.68 km <sup>2</sup> 44人	27. 1. 1	10,747人	10,679人	区 分	22年国調	17年国調	02	4112		
					26. 1. 1	10,888人	10,821人	第1次	872 14.0	930 15.0	青森県	六ヶ所村	地方交付税種地	2-1
					増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	2,443 39.1	2,562 41.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	7,881,026	52.6	7,881,026	94.8	普通税	7,881,026	100.0	66,996	旧新産	×				
地方譲与税	53,000	0.4	53,000	0.6	法定普通税	7,881,026	100.0	66,996	旧工特	×				
地方割交付金	2,866	0.0	2,866	0.0	市町村民税	1,013,983	12.9	66,996	低開発	×				
配当割交付金	6,451	0.0	6,451	0.1	内 個人均等割	18,009	0.2	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	2,680	0.0	2,680	0.0	内 所得割	486,061	6.2	-	山振	×				
地方消費税交付金	201,873	1.3	201,873	2.4	内 法人均等割	68,337	0.9	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	6,155	0.0	6,155	0.1	内 法人税割	441,576	5.6	66,996	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,722,985	85.3	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	6,811	0.0	6,811	0.1	うち純固定資産税	6,488,834	82.3	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,812	0.3	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	3,064	0.0	3,064	0.0	市町村たばこ税	121,246	1.5	-	指数表選定	×				
地方交付税	8,634	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内 特別交付税	8,582	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	186	566,556	3,046
内 震災復興特別交付税	52	0.0	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-
(一般財源計)	8,172,560	54.6	8,163,926	98.2	法定目的税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	7	24,241	3,463
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	11	32,564	2,960
分担金・負担金	51,637	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
使用料	190,021	1.3	59,896	0.7	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	等	197	599,120	3,041
手数料	6,048	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	ラスパイレス指数					94.5
国庫支出金	3,244,744	21.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,528	0.1	8,528	0.1	合 計	7,881,026	100.0	66,996						
都道府県支出金	1,270,702	8.5	-	-										
財産収入	84,904	0.6	7,063	0.1										
寄附金	1,040	0.0	-	-										
繰入金	251,578	1.7	-	-										
繰越金	370,499	2.5	-	-										
諸収入	996,695	6.7	72,807	0.9										
地方債	325,300	2.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	14,975,303	100.0	8,313,267	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				基準財政需要額				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	1,756,698	11.9	1,656,288	1,652,633	議会費	136,766	0.9	-	-	8,402,046	8,402,046	1.64	2.3	4.3
うち職員給	1,183,430	8.0	1,087,149	-	総務費	3,567,974	24.2	210,959	3,434,069	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
扶助費	573,992	3.9	161,287	161,287	民生費	2,756,552	18.7	753,133	1,565,693	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
公債費	591,905	4.0	536,178	536,178	衛生費	1,340,490	9.1	305,235	1,265,219	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
内 元利償還金	500,767	3.4	464,348	464,348	労働費	524	0.0	-	524	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
内 元金	90,563	0.6	71,255	71,255	農林水産業費	1,263,028	8.6	529,441	973,578	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
内 利子	575	0.0	575	575	商工費	191,806	1.3	80,276	191,798	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
一時借入金	575	0.0	575	575	土木費	1,340,054	9.1	528,862	1,156,727	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
(義務的経費計)	2,922,595	19.8	2,353,753	2,350,098	消防費	1,301,818	8.8	319,005	1,065,716	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
物件費	2,157,395	14.6	2,012,676	1,378,335	教育費	2,257,625	15.3	1,104,113	1,970,673	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
維持補修費	227,493	1.5	221,993	166,074	災害復旧費	5,557	0.0	-	69	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
補助費等	2,892,200	19.6	2,598,803	1,501,370	公債費	591,905	4.0	-	536,178	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
うち一部事務組合負担金	1,099,309	7.5	1,099,309	1,022,111	諸支出費	-	-	-	-	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
繰入金	531,529	3.6	480,310	474,964	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
積立金	2,021,596	13.7	1,992,158	-	歳出合計	14,754,099	100.0	3,831,024	12,297,010	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
投資・出資金・貸付金	164,710	1.1	118,608	3,578						8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-						8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
投資的経費	3,836,581	26.0	2,518,709	5,874,419千円	経常経費充当一般財源等計	1,102,901	7.4	1,102,901	1,102,901	8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
うち人件費	49,999	0.3	49,999	49,999	経常収支比率	70.7%	(70.7%)			8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
内 普通建設事業費	3,831,024	26.0	2,518,640	2,518,640	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
内 うち補助	1,153,433	7.8	238,203	238,203	歳入一般財源等	12,518,214千円				8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
内 うち単独	2,673,591	18.1	2,276,437	2,276,437						8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
内 災害復旧事業費	5,557	0.0	69	69						8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
内 失業対策事業費	-	-	-	-						8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2
歳出合計	14,754,099	100.0	12,297,010	12,297,010						8,402,046	8,402,046	1.64	2.5	4.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	24,211人 24,172人 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	71.96 km <sup>2</sup> 336人	27. 1. 1	25,234人	25,117人	区 分	22年国調	17年国調	02	4121		
					26. 1. 1	25,207人	25,101人	第1次	1,208 10.4	1,401 11.6	青森県	おいらせ町	地方交付税種地	2-2
					増減率	0.1%	0.1%	第2次	3,435 29.5	3,666 30.3	区 分			
								第3次	7,008 60.1	6,984 57.8	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
地 方 税	2,452,289	23.1	2,452,289	40.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 徴 収 等 指 定 団 体 等					
地方譲与税	123,081	1.2	123,081	2.0	普 通 税	2,452,289	100.0	-	旧 新 産 業 特 殊 徴 収 等					
子割交付金	4,406	0.0	4,406	0.1	法定普通税	2,452,289	100.0	-	旧 工 特 殊 徴 収 等					
配当交付金	9,958	0.1	9,958	0.2	市町村民税	1,012,210	41.3	-	低 開 発 地 域 振 興 特 殊 徴 収 等					
株式等譲渡所得割交付金	4,143	0.0	4,143	0.1	内 訳				旧 産 炭 産 業 特 殊 徴 収 等					
地方消費税交付金	264,070	2.5	264,070	4.3	個人均等割	38,527	1.6	-	山 産 炭 産 業 特 殊 徴 収 等					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	814,655	33.2	-	過 疎 地 域 振 興 特 殊 徴 収 等					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,150	2.7	-	首 都 圏 振 興 特 殊 徴 収 等					
自動車取得税交付金	15,885	0.1	15,885	0.3	法人税割	93,878	3.8	-	近 畿 圏 振 興 特 殊 徴 収 等					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,159,307	47.3	-	中 部 圏 振 興 特 殊 徴 収 等					
地方特例交付金	12,822	0.1	12,822	0.2	うち純固定資産税	1,153,893	47.1	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過					
地方交付税	3,706,587	35.0	3,226,280	52.7	軽自動車税	58,844	2.4	-						
内 訳					市町村たばこ税	221,928	9.0	-						
普通交付税	3,226,280	30.4	3,226,280	52.7	鉱産税	-	-	-						
特別交付税	415,983	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	64,324	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	6,593,241	62.2	6,112,934	99.8	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,742	0.0	2,742	0.0	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	227,042	2.1	-	-	内 訳									
使用料	73,179	0.7	4,799	0.1	入湯税	-	-	-						
手数料	16,221	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	1,223,965	11.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,382	0.0	1,382	0.0	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	1,137,100	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入	10,775	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
寄附金	1,769	0.0	-	-	合 計	2,452,289	100.0	-						
繰入金	475,952	4.5	-	-										
繰越金	120,888	1.1	-	-										
諸収入	57,642	0.5	359	0.0										
地方債	663,100	6.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	370,000	3.5	-	-										
歳入合計	10,604,998	100.0	6,122,216	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分			
人件費	1,173,663	11.5	1,112,812	1,084,910	16.7	議 会 費	105,487	1.0	-	105,487	基準財政収入額	2,292,352	2,230,727	
うち職員給	712,522	7.0	658,920	-	-	議 務 費	1,338,631	13.1	20,155	1,153,405	基準財政需要額	5,005,528	4,954,973	
扶助費	1,994,766	19.5	527,229	527,229	8.1	民 生 費	3,190,584	31.1	13,878	1,426,898	標準税収入額等	2,923,910	2,857,876	
公債	1,286,034	12.6	1,246,825	1,246,825	19.2	衛 生 費	581,563	5.7	71,713	552,186	標準財政規模	6,562,083	6,586,715	
内 訳						労 働 費	206,531	2.0	200	489	財政力指数	0.45	0.44	
元利償還金	1,136,080	11.1	1,096,871	1,096,871	16.9	農 林 水 産 業 費	217,196	2.1	31,139	189,741	実質収支比率(%)	2.6	1.7	
元金	149,767	1.5	149,767	149,767	2.3	商 工 費	111,460	1.1	12,312	90,529	公債費負担比率(%)	16.6	17.5	
利子	187	0.0	187	187	0.0	土 木 費	1,405,993	13.7	421,599	1,293,179	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	187	0.0	187	187	0.0	消 防 費	932,045	9.1	123,339	414,057	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	4,454,463	43.5	2,886,866	2,858,964	44.0	教 育 費	870,116	8.5	157,085	692,361	実質公債費比率(%)	13.8	13.7	
物件費	1,490,138	14.5	1,026,316	838,671	12.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	40.9	59.2	
維持補修費	246,238	2.4	234,021	222,970	3.4	公 債 費	1,286,034	12.6	-	1,246,825	積立金	1,491,853	1,561,655	
補助費等	1,343,175	13.1	1,052,168	952,744	14.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	756,246	755,803	
うち一部事務組合負担金	766,549	7.5	571,695	535,950	8.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,387,506	2,314,830	
繰入金	1,459,264	14.2	1,308,548	993,451	15.3	歳 出 合 計	10,245,640	100.0	851,420	7,165,157	地方債現在高	10,795,525	11,268,505	
積立金	378,899	3.7	99,999	-	-						(債務負担行為額)	17,986	2,078	
投資・出資金・貸付金	22,043	0.2	20,143	20,093	0.3						物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	29,682	120,832	
投資的経費	851,420	8.3	537,096	537,096	8.3						収益事業収入	-	-	
うち人件費	24,988	0.2	24,988	24,988	0.2						土地開発基金現在高	-	-	
内 訳											徴収率(%)	97.5	90.4	
普通建設事業費	851,420	8.3	537,096	537,096	8.3						現・計	97.9	92.0	
うち補助	116,916	1.1	24,182	24,182	0.2						合計	97.4	89.8	
うち単独	655,348	6.4	489,158	489,158	6.4						市町村民税	97.6	91.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	96.7	87.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	10,245,640	100.0	7,165,157	7,524,515千円	90.7%(96.2%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,340人 6,212人 2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
								区 分	22年国調	17年国調					
					27. 1. 1	5,830人	5,818人			02	4236				
					26. 1. 1	5,994人	5,982人			青森県	大間町	地方交付税種地	2 - 1		
				面積	52.10 km <sup>2</sup>	122人									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
地方税	537,741	11.3	537,741	25.6	普通税	536,923	99.8	-	旧新産	×				収入 歳入総額 4,738,274 歳出総額 4,612,944 歳入歳出差引 125,330 翌年度に繰越すべき財源 4,685 実質収支 120,645 単年度収支 13,038 積立金 360,223 繰上償還金 - 積立金取崩し額 700,000 実質単年度収支 -326,739	
地方譲与税	22,784	0.5	22,784	1.1	法定普通税	536,923	99.8	-	旧工特	×					
配当割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0	市町村民税	281,691	52.4	-	低開発	×					
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.0	個人均等割	7,798	1.5	-	旧産炭	×					
地方消費税交付金	69,986	1.5	69,986	3.3	所得割	205,076	38.1	-	山振	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,036	4.1	-	過疎	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	46,781	8.7	-	首都	×					
自動車取得税交付金	2,937	0.1	2,937	0.1	固定資産税	179,144	33.3	-	近畿	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	173,618	32.3	-	中部	×					
地方特例交付金	898	0.0	898	0.0	軽自動車税	9,983	1.9	-	財政健全化等	×					
地方交付税	1,651,876	34.9	1,462,791	69.6	市町村たばこ税	66,105	12.3	-	指数表選定	×					
内 普通交付税	1,462,791	30.9	1,462,791	69.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×					
内 特別交付税	189,062	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
内 震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-							
(一般財源計)	2,290,443	48.3	2,101,358	100.0	目的税	818	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	818	0.2	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,850
分担金・負担金	19,782	0.4	-	-	入湯税	818	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,490
使用料	26,270	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,090
手数料	13,620	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
国庫支出金	702,682	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	2,000
都道府県支出金	578,083	12.2	-	-	合計	537,741	100.0	-	伝染病	その他	×				
財産収入	25,838	0.5	-	-											
寄附金	732	0.0	-	-											
繰入金	796,896	16.8	-	-											
繰越金	27,607	0.6	-	-											
諸収入	124,595	2.6	-	-											
地方債	131,726	2.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	126,326	2.7	-	-											
歳入合計	4,738,274	100.0	2,101,358	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額				
人件費	604,578	13.1	562,891	549,427	24.7	議会費	67,666	1.5	-	66,436	基準財政収入額	505,978	487,710		
うち職員給	359,715	7.8	320,034	-	-	総務費	1,226,381	26.6	12,623	951,730	基準財政需要額	1,974,926	1,960,402		
扶助費	369,059	8.0	135,055	130,643	5.9	民生費	855,326	18.5	279	549,542	標準税収入額等	646,711	631,335		
債費	419,461	9.1	415,592	415,592	18.7	衛生費	613,144	13.3	43,830	562,745	標準財政規模	2,235,828	2,231,685		
内 元利償還金	355,544	7.7	352,255	352,255	15.8	労働費	5,834	0.1	2,160	5,816	財政力指数	0.27	0.27		
内 元金	61,923	1.3	61,343	61,343	2.8	農林水産業費	366,633	7.9	128,707	182,884	実質収支比率(%)	5.4	4.8		
内 利子	1,994	0.0	1,994	1,994	0.1	商工費	109,358	2.4	4,039	87,148	公債費負担比率(%)	11.1	11.1		
(義務的経費計)	1,393,098	30.2	1,113,538	1,095,662	49.2	土木費	370,748	8.0	177,576	271,083	健全化判断比率	-	-		
物件費	556,420	12.1	443,975	242,880	10.9	消防費	289,617	6.3	-	288,750	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	38,880	0.8	37,096	33,236	1.5	教育費	288,776	6.3	59,905	235,400	実質公債費比率(%)	12.1	12.3		
補助費等	915,444	19.8	886,293	766,899	34.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	521,596	11.3	521,596	504,779	22.7	公債費	419,461	9.1	-	415,592	積立金	893,717	1,153,494		
繰出金	463,646	10.1	414,774	186,266	8.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	272,827	272,759		
積立金	800,367	17.4	533,484	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,617,869	2,265,793		
投資・出資金・貸付金	15,970	0.3	520	-	-	歳出合計	4,612,944	100.0	429,119	3,617,126	地方債現在高	4,818,130	5,041,948		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	459,322	508,320		
投資的経費	429,119	9.3	187,446	187,446	9.3	経常経費充当一般財源等計	691,589	15.0	691,589	691,589	物件等購入	-	-		
うち人件費	10,117	0.2	-	-	-	経常収支比率	104.4%	(110.6%)			保証・補償	-	-		
内 普通建設事業費	429,119	9.3	187,446	187,446	9.3	公営事業等への繰上	3,800	0.1	-	-	その他	8,000	16,000		
うち補助	150,739	3.3	18,463	18,463	0.8	国民健康保険	194,703	4.3	194,703	194,703	実質的なもの	-	-		
うち単独	235,110	5.1	131,113	131,113	5.1	国民健康保険	194,703	4.3	194,703	194,703	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,742,456千円				土地開発基金現在高	43,716	43,716		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計	3,742,456千円				徴収率(%)	96.2	80.8		
歳出合計	4,612,944	100.0	3,617,126	3,742,456千円	100.0	その他	162,316	3.5	162,316	162,316	合計	96.7	85.0		
											市町村民税	95.0	81.7		
											純固定資産税	94.0	68.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,463人 2,603人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	69.55 km <sup>2</sup> 35人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	2,157人 2,230人 -3.3%	2,156人 2,229人 -3.3%	区 分 22年国調 17年国調	02 青森県	4252 風間浦村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方税	122,382	4.0	122,382	9.1													
地方譲与税	12,130	0.4	12,130	0.9													
利子割交付金	264	0.0	264	0.0													
配当割交付金	594	0.0	594	0.0													
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0													
地方消費税交付金	24,187	0.8	24,187	1.8													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	1,570	0.1	1,570	0.1													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	170	0.0	170	0.0													
地方交付税	1,347,807	44.3	1,171,874	87.6													
内 訳	普通交付税	1,171,874	38.5	1,171,874	87.6												
	特別交付税	175,921	5.8	-	-												
	震災復興特別交付税	12	0.0	-	-												
(一般財源計)				1,509,350	49.6	1,333,417	99.6										
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-										
分担金・負担金				2,001	0.1	-	-										
使用料				23,396	0.8	-	-										
手数料				6,428	0.2	-	-										
国庫支出金				228,283	7.5	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-	-	-	-										
都道府県支出金				557,417	18.3	-	-										
財産収入				8,354	0.3	4,431	0.3										
寄附金				1,000	0.0	-	-										
繰入金				110,374	3.6	-	-										
繰越金				34,254	1.1	-	-										
諸収入				98,075	3.2	613	0.0										
地方債				462,100	15.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				66,900	2.2	-	-										
歳入合計				3,041,032	100.0	1,338,461	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等							
人 件 費	370,214	12.4	340,172	315,591	22.5	議 会 費	52,198	1.8	-	51,218							
うち職員給	197,601	6.6	169,683	-	-	議 務 費	539,911	18.1	8,182	402,301							
扶助費	130,449	4.4	41,542	33,688	2.4	民 生 費	428,834	14.4	-	275,191							
借入金	386,311	13.0	376,696	376,696	26.8	衛 生 費	403,906	13.5	10,240	254,334							
内 訳	元利償還金	348,868	11.7	339,253	339,253	24.1	労 働 費	-	-	-							
	元金	35,808	1.2	35,808	35,808	2.5	農 林 水 産 業 費	221,037	7.4	139,138	40,640						
	利息	35,808	1.2	35,808	35,808	2.5	商 工 費	63,281	2.1	2,379	26,093						
	一時借入金	1,635	0.1	1,635	1,635	0.1	土 木 費	100,193	3.4	81,705	30,015						
(義務的経費計)				886,974	29.7	758,410	725,975	51.7	消 防 費	208,679	7.0	1,664	208,651				
物件費				425,932	14.3	343,550	81,449	5.8	教 育 費	578,378	19.4	413,382	161,653				
維持補修費				14,189	0.5	12,527	11,907	0.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
補助費等				540,934	18.1	410,096	282,414	20.1	公 債 費	386,311	13.0	-	376,696				
うち一部事務組合負担金				333,896	11.2	262,530	256,905	18.3	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰出金				201,109	6.7	175,801	147,301	10.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積立金				176,750	5.9	72,650	-	-	歳 出 合 計	2,982,728	100.0	656,690	1,826,792				
投資・出資金・貸付金				80,150	2.7	10,926	10,816	0.8	合 計	343,357	国会	実 質 収 支	24,506				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	公 営 病 院	142,248	民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	2,324				
投資的経費				656,690	22.0	42,832	1,259,862千円	経 常 収 支 比 率	簡 易 水 道	57,000	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	473				
うち人件費				21,868	0.7	21,868	89.6% (94.1%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	-	保 険 税 (料)収 入 額	被 保 険 者 数 (人)	809				
普通建設事業費				656,690	22.0	42,832	89.6% (94.1%)	歳 入 一 般 財 源 等	工 業 用 水 道	-	保 険 給 付 費	92					
うち補助				520,238	17.4	3,244	89.6% (94.1%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	国 民 健 康 保 険	41,164	1人当り	108					
うち単独				122,652	4.1	38,288	89.6% (94.1%)	経 常 収 支 比 率	そ の 他	102,945	業 況	234					
災害復旧事業費				-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	1,885,096千円	経 常 収 支 比 率	89.6% (94.1%)					
失業対策事業費				-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	89.6% (94.1%)	経 常 収 支 比 率	89.6% (94.1%)					
歳出合計				2,982,728	100.0	1,826,792	1,885,096千円	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	89.6% (94.1%)	経 常 収 支 比 率	89.6% (94.1%)					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,422人 2,843人 -14.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	135.04 km <sup>2</sup> 18人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	2,292人 2,361人 -2.9%	2,290人 2,359人 -2.9%	区 分 22年国調 17年国調	02 青森県	4261 佐井村	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方税	164,932	6.2	164,932	10.7	普通税	164,932	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	2,640,737	2,438,002	
地方譲与税	10,226	0.4	10,226	0.7	法定普通税	164,932	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	2,538,353	2,382,980	
配当交付金	267	0.0	267	0.0	市町村民税	49,304	29.9	-	低開発	×	歳入歳出差引	102,384	55,022	
配当交付金	594	0.0	594	0.0	個人均等割	2,797	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	32,795	-	
株式等譲渡所得割交付金	245	0.0	245	0.0	所得割	43,920	26.6	-	山振	×	実質収支	69,589	55,022	
地方消費税交付金	26,165	1.0	26,165	1.7	法人均等割	2,022	1.2	-	過疎	×	単年度収支	14,567	7,261	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	565	0.3	-	首都	×	積立金	87,703	50,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	98,921	60.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1,322	0.1	1,322	0.1	うち純固定資産税	88,286	53.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	20,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,050	2.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	102,270	37,261	
地方特例交付金	227	0.0	227	0.0	市町村たばこ税	12,657	7.7	-	指数表選定	×	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方交付税	1,493,281	56.5	1,332,454	86.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 訳	1,332,454	50.5	1,332,454	86.7	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
普通交付税	160,817	6.1	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	39	112,632	2,888
特別交付税	10	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	1	-	-
(一般財源計)	1,697,259	64.3	1,536,432	100.0	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	73	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	等 合 計	39	112,632	2,888
使用料	8,765	0.3	243	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数			93.4
手数料	7,145	0.3	-	-	合 計	164,932	100.0	-						
国庫支出金	87,236	3.3	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	430,975	16.3	-	-										
財産収入	11,524	0.4	-	-										
寄附金	51,105	1.9	-	-										
繰入金	132,582	5.0	-	-										
繰越金	27,510	1.0	-	-										
諸収入	93,063	3.5	66	0.0										
地方債	93,500	3.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	75,100	2.8	-	-										
歳入合計	2,640,737	100.0	1,536,741	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				
人件費	337,753	13.3	312,282	285,509	17.7	議会費	51,714	2.0	-	51,714	基準財政収入額	164,044	161,196	
うち職員給料	182,754	7.2	160,059	-	-	総務費	595,244	23.5	8,833	480,995	基準財政需要額	1,449,675	1,426,570	
扶助費	113,851	4.5	30,951	27,392	1.7	民生費	387,624	15.3	668	266,379	標準税収入額等	208,795	205,862	
公債費	315,372	12.4	313,265	313,265	19.4	衛生費	314,918	12.4	31,801	297,811	標準財政規模	1,616,445	1,545,442	
内 訳	285,182	11.2	283,075	283,075	17.6	労働費	8	0.0	-	8	財政力指数	0.11	0.11	
元利償還金	29,604	1.2	29,604	29,604	1.8	農林水産業費	165,789	6.5	27,748	107,380	実質収支比率(%)	4.3	3.6	
元金	29,604	1.2	29,604	29,604	1.8	商工費	34,742	1.4	-	20,011	公債費負担比率(%)	15.4	18.0	
利息	586	0.0	586	586	0.0	土木費	113,572	4.5	40,014	90,042	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	586	0.0	586	586	0.0	消防費	323,188	12.7	121,961	205,461	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	766,976	30.2	656,498	626,166	38.8	教育費	231,169	9.1	113,654	90,402	実質公債費比率(%)	14.0	15.2	
物件費	393,332	15.5	321,484	211,459	13.1	災害復旧費	5,013	0.2	-	3,433	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	20,261	0.8	15,854	7,344	0.5	公債費	315,372	12.4	-	313,265	積立金	491,138	403,435	
補助費等	460,830	18.2	433,213	380,250	23.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	268,727	240,975	
うち一部事務組合負担金	325,122	12.8	324,020	317,955	19.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	858,344	842,339	
繰出金	282,657	11.1	261,684	191,650	11.9	歳出合計	2,538,353	100.0	344,679	1,926,901	地方債現在高	1,893,178	2,084,860	
積立金	235,221	9.3	148,734	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	29,384	1.2	110	-	-						物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	250,433	156,899	
投資的経費	349,692	13.8	89,324	89,324	13.8	公営事業等への繰上水道	115,111	4.5	40,014	90,042	収益事業収入	-	-	
うち人件費	18,379	0.7	18,379	18,379	0.7	病院	40,917	1.6	121,961	205,461	土地開発基金現在高	1,298	1,297	
内 訳	344,679	13.6	85,891	85,891	13.6	簡易水道	29,436	1.1	231,169	90,402	徴収率(%)	98.2	92.4	
普通建設事業費	18,446	0.7	3,440	3,440	0.7	上水道	-	-	113,654	90,402	現・計	98.2	89.0	
うち補助	310,556	12.2	81,674	81,674	12.2	国民健康保険	42,520	1.6	5,013	3,433	合計	98.2	89.0	
うち単独	5,013	0.2	3,433	3,433	0.2	その他	95,590	3.7	315,372	12.4	市町村民税	98.2	89.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	97.7	92.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	2,538,353	100.0	1,926,901	2,029,285千円	87.9%(92.2%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,712人 20,138人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面積 人口密度	積 密度	177.67 km <sup>2</sup> 105人	27.1.1	18,538人	18,492人	区分	22年国調	17年国調	02	4422	地方交付税種地	2-2			
		増減率		-1.4%	26.1.1	18,792人	18,743人	第1次	2,117 22.8	2,546 24.4	青森県	五戸町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,506 27.0	2,950 28.2							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方	1,438,745	14.2	1,438,745	24.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	10,142,380	11,456,003				
地方譲与税	113,128	1.1	113,128	1.9	普通税	1,438,745	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	9,834,835	11,191,038				
地子割交付金	2,782	0.0	2,782	0.0	法定普通税	1,438,745	100.0	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	307,545	264,965				
配当割交付金	6,289	0.1	6,289	0.1	市町村民税	591,100	41.1	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	13,181	20,721				
株式等譲渡所得割交付金	2,616	0.0	2,616	0.0	内 個人均等割	27,681	1.9	-	山振	×	実質収支	294,364	244,244				
地方消費税交付金	195,658	1.9	195,658	3.3	所得割	493,594	34.3	-	過疎	×	単年度収支	50,120	-39,163				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,678	2.2	-	首都	×	積立金	256,775	77,890				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	38,147	2.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	14,565	0.1	14,565	0.2	固定資産税	667,763	46.4	-	中部	×	積立金取崩し額	317,647	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	667,207	46.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-10,752	38,727				
地方特例交付金	4,794	0.0	4,794	0.1	軽自動車税	49,173	3.4	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	4,580,540	45.2	4,170,584	70.1	市町村たばこ税	130,709	9.1	-	財源超過	×	一般職員	129	378,744	2,936			
内 普通交付税	4,170,584	41.1	4,170,584	70.1	鉦産税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-			
内 特別交付税	409,841	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	13	36,985	2,845			
内 震災復興特別交付税	115	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	1	*	*			
(一般財源計)	6,359,117	62.7	5,949,161	99.9	目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,463	0.0	2,463	0.0	法定目的税	-	-	-			等合	130	381,167	2,932			
分担金・負担金	71,851	0.7	-	-	入湯税	-	-	-			ラスパイレス指数			90.5			
使用料	85,197	0.8	826	0.0	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	13,891	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理					
国庫支出金	797,965	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	×				
都道府県支出金	521,108	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×				
財産収入	31,851	0.3	-	-	合 計	1,438,745	100.0	-			税務事務	小学校	×				
寄附入金	3,710	0.0	-	-							老人福祉	中学校	×				
繰入金	653,348	6.4	-	-							伝染病	その他	×				
繰越金	54,965	0.5	-	-													
諸収入	208,714	2.1	134	0.0													
地方債	1,338,200	13.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	351,100	3.5	-	-													
歳入合計	10,142,380	100.0	5,952,584	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調
人件費	1,098,544	11.2	1,042,693	1,027,619	16.3	議会費	113,156	1.2	-	113,156	-	-	-	14.1	65.6	1,378,879	1,229,751
うち職員給料	662,360	6.7	614,288	-	-	総務費	1,515,357	15.4	308,158	1,043,213	308,145	0.27	0.26	16.1	66.3	429,076	428,987
扶助費	1,236,098	12.6	340,295	338,451	5.4	民生費	2,444,590	24.9	63,793	1,320,232	605,203	4.7	3.8	14.1	66.3	1,273,094	1,198,626
公債	1,245,432	12.7	1,202,711	1,202,711	19.1	衛生費	1,410,070	14.3	8,136	1,385,903	140,388	16.7	18.2	14.1	66.3	11,265,347	11,045,879
内 元利償還金	1,118,732	11.4	1,076,011	1,076,011	17.1	労働費	15	0.0	-	15	42,530	-	-	14.1	66.3	-	-
内 元金	126,439	1.3	126,439	126,439	2.0	農林水産業費	424,366	4.3	42,530	268,110	30,547	-	-	14.1	66.3	-	-
内 利子	261	0.0	261	261	0.0	商工費	70,885	0.7	-	30,547	70,885	-	-	14.1	66.3	-	-
(義務的経費計)	3,580,074	36.4	2,585,699	2,568,781	40.8	土木費	666,963	6.8	308,145	340,651	666,963	-	-	14.1	66.3	-	-
物件費	1,107,037	11.3	893,239	781,888	12.4	消防費	920,745	9.4	605,203	321,736	920,745	-	-	14.1	66.3	-	-
維持補修費	85,872	0.9	78,576	78,357	1.2	教育費	989,107	10.1	140,388	756,874	989,107	-	-	14.1	66.3	-	-
補助費等	1,679,384	17.1	1,516,587	1,004,012	15.9	災害復旧費	34,149	0.3	-	1,562	34,149	-	-	14.1	66.3	-	-
うち一部事務組合負担金	439,431	4.5	439,404	433,011	6.9	公債費	1,245,432	12.7	-	1,202,711	1,245,432	-	-	14.1	66.3	-	-
繰出金	1,265,664	12.9	1,138,091	882,202	14.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	14.1	66.3	-	-
積立金	347,642	3.5	1,424	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	14.1	66.3	-	-
投資・出資金・貸付金	258,660	2.6	203,100	-	-	歳出合計	9,834,835	100.0	1,476,353	6,884,710	9,834,835	-	-	14.1	66.3	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,320,401	国会	実質収支	108,243	2,320,401	-	-	14.1	66.3	-	-
投資的経費	1,510,502	15.4	467,994	5,315,240千円	84.3%(89.3%)	公営事業等への繰出	1,046,050	国民健康保険	再差引収支	69,999	1,046,050	-	-	14.1	66.3	-	-
うち人件費	26,002	0.3	26,002	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	253,504	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	3,186	253,504	-	-	14.1	66.3	-	-
内 普通建設事業費	1,476,353	15.0	466,432	歳入一般財源等	7,192,255千円	国民健康保険	674,414	国民健康保険	被保険者数(人)	5,534	674,414	-	-	14.1	66.3	-	-
内 うち補助	165,750	1.7	2,771	歳入一般財源等	7,192,255千円	国民健康保険	674,414	国民健康保険	被保険者数(人)	5,534	674,414	-	-	14.1	66.3	-	-
内 うち単独	1,287,736	13.1	453,672	歳入一般財源等	7,192,255千円	国民健康保険	674,414	国民健康保険	被保険者数(人)	5,534	674,414	-	-	14.1	66.3	-	-
内 災害復旧事業費	34,149	0.3	1,562	歳入一般財源等	7,192,255千円	国民健康保険	674,414	国民健康保険	被保険者数(人)	5,534	674,414	-	-	14.1	66.3	-	-
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,192,255千円	国民健康保険	674,414	国民健康保険	被保険者数(人)	5,534	674,414	-	-	14.1	66.3	-	-
歳出合計	9,834,835	100.0	6,884,710	歳入一般財源等	7,192,255千円	国民健康保険	674,414	国民健康保険	被保険者数(人)	5,534	674,414	-	-	14.1	66.3	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,175人 6,883人 -10.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 26人	241.98 km <sup>2</sup>	27. 1. 1	6,159人	6,141人	区 分	02	4431	地方交付税種地	2 - 1		
					26. 1. 1	6,317人	6,294人	第1次	青森県	田子町				
								第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
地方税	454,913	10.0	454,913	16.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)	
地方譲与税	77,461	1.7	77,461	2.8	普 通 税	454,913	100.0	-	歳 出 総 額	4,528,574			4,562,076	
配当交付金	744	0.0	744	0.0	法 定 普 通 税	454,913	100.0	-	歳 入 歳 出 差 引	197,813			174,884	
配当交付金	1,666	0.0	1,666	0.1	市 町 村 民 税	172,896	38.0	-	翌年度に繰越すべき財源	18,489			13,454	
株式等譲渡所得割交付金	691	0.0	691	0.0	内 訳	個人均等割	8,911	2.0	実 質 収 支	179,324			161,430	
地方消費税交付金	67,680	1.5	67,680	2.4		所得割	136,448	30.0	単 年 度 収 支	17,894			11,940	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人均等割	9,552	2.1	積 立 金	-			110,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	17,985	4.0	繰 上 償 還 金	-			-	
自動車取得税交付金	10,013	0.2	10,013	0.4		固定資産税	225,280	49.5	積 立 金 取 崩 し 額	-			-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	220,436	48.5	実 質 単 年 度 収 支	17,894			121,940	
地方特例交付金	917	0.0	917	0.0		軽自動車税	18,909	4.2	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	2,398,764	53.0	2,168,598	77.6		市町村たばこ税	37,828	8.3	一 般 職 員	81	239,112	2,952		
内 訳	2,168,598	47.9	2,168,598	77.6		鉱産税	-	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	230,091	5.1	-	-		特別土地保有税	-	-	うち技能労務員	3	7,362	2,454		
震災復興特別交付税	75	0.0	-	-		法定外普通税	-	-	教育公務員	3	10,071	3,357		
(一般財源計)	3,012,849	66.5	2,782,683	99.6		目的税	-	-	臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0		法定目的税	-	-	合 計	84	249,183	2,966		
分担金・負担金	68,939	1.5	9,460	0.3		入湯税	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	92.1				
使用料	27,125	0.6	-	-		事業所税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
手数料	6,328	0.1	-	-		都市計画税	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,630
国庫支出金	344,065	7.6	-	-		水利地益税等	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,040
国有提供交付金	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,560
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		旧法による税	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	8.04.01	2,830
都道府県支出金	327,288	7.2	-	-		合計	454,913	100.0	税務事務	小学校	議会副議長	1	8.04.01	2,400
財産収入	2,244	0.0	689	0.0					老人福祉	中学校	議会議員	8	8.04.01	2,250
寄附収入	29,657	0.7	-	-					伝染病	その他	-	-	-	-
繰入金	110,588	2.4	-	-										
繰越金	24,884	0.5	-	-										
諸収入	97,706	2.2	145	0.0										
地方債	476,200	10.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	152,800	3.4	-	-										
歳入合計	4,528,574	100.0	2,793,678	100.0										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額				488,266	492,231
人件費	729,763	16.9	710,929	710,929	24.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	2,654,499	2,776,178	
うち職員給	422,162	9.7	417,227	-	-	議 会 費	77,335	1.8	-	77,335	標準財政収入額等	606,361	616,265	
扶助費	388,944	9.0	88,371	88,371	3.0	議 務 費	766,563	17.7	61,759	657,159	標準財政規模	2,927,857	3,066,336	
公債	698,531	16.1	698,531	698,531	23.7	民 生 費	875,503	20.2	-	471,948	財政力指数	0.18	0.18	
内 訳	元利償還金	613,980	14.2	613,980	20.8	衛 生 費	422,792	9.8	76,560	339,164	実質収支比率(%)	6.1	5.3	
	元金	84,551	2.0	84,551	2.9	農 林 水 産 業 費	704	0.0	-	104	公債費負担比率(%)	21.1	21.7	
	利息	-	-	-	-	商 工 費	411,002	9.5	179,214	180,167	健全化判断比率	-	-	
	一時借入金	-	-	-	-	土 木 費	117,279	2.7	39,057	57,766	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,817,238	42.0	1,497,831	1,497,831	50.8	消 防 費	300,515	6.9	205,772	149,162	実質公債費比率(%)	10.9	11.9	
物件費	677,126	15.6	563,270	429,533	14.6	教 育 費	159,209	3.7	13,120	148,761	将来負担比率(%)	47.9	51.2	
維持補修費	69,274	1.6	50,482	48,446	1.6	災 害 復 旧 費	390,168	9.0	32,227	327,707	積立金	749,948	649,948	
補助費等	505,119	11.7	404,019	290,232	9.9	公 債 費	111,160	2.6	-	1,860	現在高	270,154	253,631	
うち一部事務組合負担金	236,903	5.5	236,903	219,706	7.5	諸 支 出 費	698,531	16.1	-	698,531	特定目的	380,249	455,878	
繰出金	515,288	11.9	436,978	424,179	14.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	5,755,896	5,893,676	
積立金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,330,761	100.0	607,709	3,109,664	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	27,847	0.6	87	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	516,255	国会	実 質 収 支	31,235	再 差 引 収 支	494,863	144,990	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	40,146	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,133	被 保 険 者 数 (人)	-	-	
投資的経費	718,869	16.6	156,997	156,997	5.2	経 常 収 支 比 率	967	国民健康保険	被保険者数(人)	2,166	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	28,840	0.7	28,840	28,840	0.8	91.3% (96.3%)	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	111	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
内 訳	普通建設事業費	607,709	14.0	155,137	5.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	121	徴 収 率 (%)	98.1	93.6	
	うち補助	189,492	4.4	24,850	0.8	歳入一般財源等	3,307,477千円	国民健康保険	214,071	274	現 年 計	98.9	95.5	
	うち単独	392,411	9.1	127,381	4.5	歳入一般財源等	3,307,477千円	国民健康保険	261,071	274	合 計	98.2	92.8	
	災害復旧事業費	111,160	2.6	1,860	0.1	歳入一般財源等	3,307,477千円	国民健康保険	261,071	274	市 町 村 民 税	98.6	93.4	
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,307,477千円	国民健康保険	261,071	274	純 固 定 資 産 税	97.2	91.2	
歳 出 合 計	4,330,761	100.0	3,109,664	3,307,477千円		歳入一般財源等	3,307,477千円	国民健康保険	261,071	274	合 計	97.6	91.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,853人 21,552人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	153.12 km <sup>2</sup> 130人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			02	4457	地方交付税種地	2 - 2	
								27. 1. 1	19,554人	19,515人					区分
		増減率	増減率	153.12 km <sup>2</sup> 130人	26. 1. 1	増減率	増減率	産 業 構 造			青森県	南部町	地方交付税種地	2 - 2	
								27. 1. 1	19,554人	19,515人					第1次
		増減率	増減率	153.12 km <sup>2</sup> 130人	26. 1. 1	増減率	増減率	産 業 構 造			青森県	南部町	地方交付税種地	2 - 2	
								27. 1. 1	19,554人	19,515人					第2次
		増減率	増減率	153.12 km <sup>2</sup> 130人	26. 1. 1	増減率	増減率	産 業 構 造			青森県	南部町	地方交付税種地	2 - 2	
								27. 1. 1	19,554人	19,515人					第3次
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入歳入総額				
地方譲与税	1,546,290	13.5	1,546,290	21.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	11,463,618				
地方交付金	130,736	1.1	130,736	1.8	普通税	1,546,290	100.0	-	旧工特	×	11,147,265				
配当交付金	2,644	0.0	2,644	0.0	法定普通税	1,546,290	100.0	-	低開発	×	316,353				
株式等譲渡所得割交付金	5,994	0.1	5,994	0.1	市町村民税	554,383	35.9	-	旧産炭	×	29,667				
地方消費税交付金	2,496	0.0	2,496	0.0	個人均等割	27,164	1.8	-	山振	×	286,686				
地方消費税交付金	190,745	1.7	190,745	2.7	所得割	480,587	31.1	-	過疎	×	70,207				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,943	1.7	-	首都	×	311				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,689	1.3	-	近畿	×	208,217				
自動車取得税交付金	16,870	0.1	16,870	0.2	固定資産税	833,585	53.9	-	中部	×	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	830,765	53.7	-	財政健全化等	×	-				
地方特例交付金	3,074	0.0	3,074	0.0	軽自動車税	51,096	3.3	-	指数表選定	×	-				
地方交付税	5,731,382	50.0	5,187,838	72.7	市町村たばこ税	107,226	6.9	-	財源超過	×	-				
内訳	5,187,838	45.3	5,187,838	72.7	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	543,412	4.7	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	172	519,268	3,019		
震災復興特別交付税	132	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-		
(一般財源計)	7,630,231	66.6	7,086,687	99.3	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	6	17,124	2,854		
交通安全対策特別交付金	2,748	0.0	2,748	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	3	9,598	3,199		
分担金・負担金	130,000	1.1	25,644	0.4	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	-	-	-		
使用料	177,145	1.5	1,125	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	-	-	-		
手数料	13,501	0.1	-	-	合 計	1,546,290	100.0	-	伝染病	その他	175	528,866	3,022		
国庫支出金	888,072	7.7	-	-	区内	-	-	-	ラスパイレス指数		91.5				
国債提供交付金	-	-	-	-	区内	-	-	-							
特別交付金	-	-	-	-	区内	-	-	-							
都道府県支出金	735,869	6.4	-	-	区内	-	-	-							
財産収入	61,312	0.5	-	-	区内	-	-	-							
寄附金	470	0.0	-	-	区内	-	-	-							
繰入金	256,184	2.2	-	-	区内	-	-	-							
繰越金	169,683	1.5	-	-	区内	-	-	-							
諸収入	139,403	1.2	21,448	0.3	区内	-	-	-							
地方債	1,259,000	11.0	-	-	区内	-	-	-							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-							
うち臨時財政対策債	399,500	3.5	-	-	区内	-	-	-							
歳入合計	11,463,618	100.0	7,137,652	100.0	区内	-	-	-							
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額				
人件費	1,484,520	13.3	1,394,474	1,375,469	18.2	議会費	118,069	1.1	-	118,069	1,517,050				
うち職員給与	925,820	8.3	843,146	-	-	総務費	2,582,325	23.2	716,596	1,760,564	5,693,391				
扶助費	983,488	8.8	307,925	297,373	3.9	民生費	2,625,940	23.6	37,430	1,557,189	5,634,210				
公債費	2,049,056	18.4	1,972,808	1,764,591	23.4	衛生費	658,682	5.9	13,261	623,964	1,907,221				
内訳	元利償還金	1,867,423	16.8	1,797,961	1,589,744	21.1	労働費	28	0.0	28	7,504,748				
	一時借入金	181,633	1.6	174,847	174,847	2.3	農林水産業費	813,243	7.3	340,509	470,042	7,615,580			
(義務的経費計)	4,517,064	40.5	3,675,207	3,437,433	45.6	商工費	344,073	3.1	14,661	267,555	1,907,221				
物件費	1,219,708	10.9	934,945	812,807	10.8	土木費	548,842	4.9	327,693	310,620	1,907,221				
維持補修費	104,587	0.9	95,592	95,592	1.3	消防費	463,674	4.2	74,602	406,774	1,907,221				
補助費等	1,237,974	11.1	1,107,564	919,704	12.2	教育費	843,917	7.6	142,654	690,259	1,907,221				
うち一部事務組合負担金	625,755	5.6	625,755	583,713	7.7	災害復旧費	99,416	0.9	-	4,809	1,907,221				
繰出金	1,402,388	12.6	1,190,017	1,001,057	13.3	公債費	2,049,056	18.4	-	1,972,808	1,907,221				
積立金	872,994	7.8	638,398	-	-	諸支出費	-	-	-	-	1,907,221				
投資・出資金・貸付金	25,728	0.2	10,828	10,788	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,907,221				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,147,265	100.0	1,667,406	8,182,681	1,907,221				
投資的経費	1,766,822	15.8	530,130	530,130	7.1	経常経費充当一般財源等計	1,537,839	13.8	40,183	40,183	1,907,221				
うち人件費	53,504	0.5	52,314	52,314	0.7	経常収支比率	83.3%	(87.9%)	-	-	1,907,221				
内訳	普通建設事業費	1,667,406	15.0	525,321	525,321	7.1	公共事業等への繰入	8,499,034千円	75.0%	8,499,034千円	1,907,221				
	うち補助	887,458	8.0	66,507	66,507	0.6	下水道	281,248	2.5	281,248	1,907,221				
	うち単独	667,948	6.0	438,814	438,814	3.9	病院	121,579	1.1	121,579	1,907,221				
	災害復旧事業費	99,416	0.9	4,809	4,809	0.0	介護サービス	78,821	0.7	78,821	1,907,221				
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	市場	37,748	0.3	37,748	1,907,221				
歳出合計	11,147,265	100.0	8,182,681	8,499,034千円	75.0%	国民健康保険	316,176	2.8	316,176	316,176	1,907,221				
目的別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区分	決算額	構成比	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国庫支出金	保険給付費
人件費	1,484,520	13.3	-	-	-	議会費	118,069	1.1	-	118,069	40,183	3,469	98	121	260
うち職員給与	925,820	8.3	-	-	-	総務費	2,582,325	23.2	716,596	1,760,564	-3,207	6,297	121	121	260
扶助費	983,488	8.8	-	-	-	民生費	2,625,940	23.6	37,430	1,557,189	3,469	6,297	98	121	260
公債費	2,049,056	18.4	-	-	-	衛生費	658,682	5.9	13,261	623,964	-	-	-	-	-
内訳	元利償還金	1,867,423	-	-	-	労働費	28	0.0	28	28	-	-	-	-	-
	一時借入金	181,633	-	-	-	農林水産業費	813,243	7.3	340,509	470,042	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	4,517,064	40.5	-	-	-	商工費	344,073	3.1	14,661	267,555	-	-	-	-	-
物件費	1,219,708	10.9	-	-	-	土木費	548,842	4.9	327,693	310,620	-	-	-	-	-
維持補修費	104,587	0.9	-	-	-	消防費	463,674	4.2	74,602	406,774	-	-	-	-	-
補助費等	1,237,974	11.1	-	-	-	教育費	843,917	7.6	142,654	690,259	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	625,755	5.6	-	-	-	災害復旧費	99,416	0.9	-	4,809	-	-	-	-	-
繰出金	1,402,388	12.6	-	-	-	公債費	2,049,056	18.4	-	1,972,808	-	-	-	-	-
積立金	872,994	7.8	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	25,728	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,147,265	100.0	1,667,406	8,182,681	-	-	-	-	-
投資的経費	1,766,822	15.8	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,537,839	13.8	40,183	40,183	-	-	-	-	-
うち人件費	53,504	0.5	-	-	-	経常収支比率	83.3%	(87.9%)	-	-	-	-	-	-	-
内訳	普通建設事業費	1,667,406	-	-	-	公共事業等への繰入	8,499,034千円	75.0%	8,499,034千円	8,499,034千円	-	-	-	-	-
	うち補助	887,458	-	-	-	下水道	281,248	2.5	281,248	281,248	-	-	-	-	-
	うち単独	667,948	-	-	-	病院	121,579	1.1	121,579	121,579	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	99,416	-	-	-	介護サービス	78,821	0.7	78,821	78,821	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	市場	37,748	0.3	37,748	37,748	-	-	-	-	-
歳出合計	11,147,265	100.0	-	-	-	国民健康保険	316,176	2.8	316,176	316,176	-	-	-	-	-
目的別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区分	決算額	構成比	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国庫支出金	保険給付費
人件費	1,484,520	13.3	-	-	-										

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,699人 15,356人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	94.01 km <sup>2</sup> 156人	27. 1. 1	14,128人	14,080人	区分	22年国調	17年国調	02	4465	地方交付税種地	2-3
		増減率	増減率	-1.1%	26. 1. 1	14,278人	14,222人	第1次	647 10.1	793 11.6	青森県	階上町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,974 31.0	2,132 31.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	3,755 58.9	3,845 56.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方	1,089,010	17.4	1,089,010	30.8 <th colspan="3">収入済額</th> <th>指定団体等 の指定状況</th> <td></td> <td></td> <td>歳入総額</td> <td>6,252,661</td> <td>6,770,317</td>	収入済額			指定団体等 の指定状況			歳入総額	6,252,661	6,770,317	
地方譲与税	79,095	1.3	79,095	2.2	普通税	1,089,010	100.0	旧新産	×	歳出総額	5,958,784	6,573,541		
配当交付金	2,222	0.0	2,222	0.1	法定普通税	1,089,010	100.0	旧工特	×	歳入歳出差引	293,877	196,776		
配当交付金	5,040	0.1	5,040	0.1	市町村民税	505,481	46.4	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	107,259	4,139		
株式等譲渡所得割交付金	2,099	0.0	2,099	0.1	内 訳	個人均等割	21,990	2.0	旧産炭	×	実質収支	186,618	192,637	
地方消費税交付金	141,200	2.3	141,200	4.0		所得割	427,163	39.2	山振	×	単年度収支	-6,019	-23,802	
ゴルフ場利用税交付金	9,551	0.2	9,551	0.3		法人均等割	21,132	1.9	過疎	×	積立金	180,849	150,855	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,196	3.2	首都	×	繰上償還金	-	47,072		
自動車取得税交付金	10,200	0.2	10,200	0.3	固定資産税	459,586	42.2	近畿	×	積立金取崩し額	250,000	350,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	459,554	42.2	中部	×	実質単年度収支	-75,170	-175,875		
地方特例交付金	4,303	0.1	4,303	0.1	軽自動車税	32,479	3.0	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	2,409,328	38.5	2,169,490	61.3	市町村たばこ税	86,875	8.0	指数表選定	×	一般職員	85	254,745	2,997	
内訳	2,169,490	34.7	2,169,490	61.3	鉱産税	4,589	0.4	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	191,113	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	2	*	*	
特別交付税	48,725	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	特別職等	×	教育公務員	2	*	*	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	職員等	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	3,752,048	60.0	3,512,210	99.2	法定目的税	-	-	ラスパイレス指数	×	合計	87	259,313	2,981	
交通安全対策特別交付金	1,625	0.0	1,625	0.0	入湯税	-	-	議員公務災害	×	一般職員	-	-	-	
分担金・負担金	107,212	1.7	22,731	0.6	事業所税	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-	
使用料	19,987	0.3	2,493	0.1	都市計画税	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	2	*	*	
手数料	8,930	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	教育公務員	2	*	*	
国庫支出金	699,269	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉	×	合計	87	259,313	2,981	
都道府県支出金	457,221	7.3	-	-	合計	1,089,010	100.0	伝染病	×	ラスパイレス指数			96.8	
財産収入	4,288	0.1	-	-	区	決算額	構成比	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
寄附金	2,091	0.0	-	-	人	759,539	12.7	議会費	84,920	1.4	1,059,914	1,020,196		
繰入金	511,882	8.2	-	-	うち職員	446,863	7.5	総務費	951,321	16.0	3,229,404	3,243,598		
繰越金	96,776	1.5	-	-	扶助費	945,590	15.9	民生費	1,664,123	27.9	1,338,624	1,289,722		
諸収入	140,132	2.2	280	0.0	債	849,003	14.2	衛生費	287,754	4.8	3,722,850	3,741,275		
地方債	451,200	7.2	-	-	元利償還金	736,576	12.4	労働費	-	-	0.32	0.31		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元子	112,427	1.9	農林水産業費	405,065	6.8	5.0	5.1		
うち臨時財政対策債	214,700	3.4	-	-	一時借入金	-	-	商工費	69,193	1.2	18.9	20.9		
歳入合計	6,252,661	100.0	3,539,339	100.0	(義務的経費計)	2,554,132	42.9	土木費	618,078	10.4	-	-		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	2,554,132	42.9	消防費	297,114	5.0	健全化判断比率	-	-	
人	759,539	12.7	735,545	734,186	19.6	2,554,132	42.9	教育費	732,150	12.3	連続実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員	446,863	7.5	446,863	-	-	2,554,132	42.9	災害復旧費	63	0.0	実質公債費比率(%)	13.1	13.9	
扶助費	945,590	15.9	221,274	221,015	5.9	2,554,132	42.9	公債費	849,003	14.2	将来負担比率(%)	82.0	88.4	
債	849,003	14.2	836,979	836,979	22.3	2,554,132	42.9	諸支出費	-	-	積立金	1,570,054	1,539,205	
内訳	元利償還金	元子	元子	元子	元子	2,554,132	42.9	前年度繰上充用金	-	-	現在高	59,917	73,899	
元利償還金	736,576	12.4	726,500	726,500	19.4	2,554,132	42.9	歳出合計	5,958,784	100.0	特定目的	498,693	680,680	
元子	112,427	1.9	110,479	110,479	2.9	2,554,132	42.9	国庫支出金	109,114	1.8	地方債現在高	7,583,368	7,868,744	
一時借入金	-	-	-	-	-	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	(債務負担行為額)	-	-	
(義務的経費計)	2,554,132	42.9	1,793,798	1,792,180	47.7	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	物件等購入	-	-	
物件費	812,084	13.6	633,591	571,516	15.2	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	保証・補償	-	-	
維持補修費	110,698	1.9	110,698	110,698	2.9	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	その他	253,591	282,588	
補助費等	696,515	11.7	578,704	481,456	12.8	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	実質的なもの	-	-	
うち一部事務組合負担金	347,604	5.8	347,588	347,588	9.3	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	収益事業収入	-	-	
繰入金	694,255	11.7	606,662	536,662	14.3	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	土地開発基金現在高	-	-	
積立金	243,200	4.1	180,486	-	-	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	徴収率(%)	97.7	88.0	
投資・出資金・貸付金	32,380	0.5	7,060	6,960	0.2	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	現計	97.3	88.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	年	97.3	88.3	
投資的経費	815,520	13.7	214,743	214,743	5.3	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	合計	97.7	88.0	
うち人件費	9,038	0.2	9,038	9,038	0.3	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	市町村民税	97.3	88.3	
内訳	普通建設事業費	815,457	13.7	214,680	214,680	5.3	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	純固定資産税	97.8	85.6
うち補助	258,367	4.3	21,272	21,272	0.8	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	合計	97.7	88.0	
うち単独	537,682	9.0	185,900	185,900	7.5	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	合計	97.3	88.3	
災害復旧事業費	63	0.0	63	63	0.0	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	合計	97.8	85.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	2,554,132	42.9	国民健康保険	214,857	3.4	合計	97.7	88.0	
歳出合計	5,958,784	100.0	4,125,742	4,119,619	68.3	5,958,784	100.0	国民健康保険	214,857	3.4	合計	97.7	88.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,851人 3,143人 -9.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		面積 人口密度	150.77 km <sup>2</sup> 19人	26. 1. 1 増減率	27. 1. 1	2,747人	2,741人	区分	22年国調	17年国調	02	4503			
						2,823人	2,817人	第1次	811 49.8	893 48.4	青森県	新郷村	地方交付税種地	2-1	
								第2次	281 17.3	319 17.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		2,913,959	3,142,598	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		2,913,959	3,142,598	
地方譲与税	192,597	6.6	192,597	10.6	普通税	192,597	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		2,719,963	2,904,106	
地方交付金	41,321	1.4	41,321	2.3	法定普通税	192,597	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引		193,996	238,492	
配当交付金	282	0.0	282	0.0	市町村民税	62,184	32.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		35,872	54,867	
株式等譲渡所得割交付金	641	0.0	641	0.0	内 個人均等割	3,851	2.0	-	山振	×	実質収支		158,124	183,625	
地方消費税交付金	27,795	1.0	27,795	1.5	所得割	51,712	26.8	-	過疎	×	単年度収支		-25,501	43,058	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,225	2.2	-	首都	×	積立金		60	59,300	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,396	1.2	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	5,334	0.2	5,334	0.3	固定資産税	111,624	58.0	-	中部	×	積立金取崩し額		55,927	49,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	109,908	57.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-81,368	53,358	
地方特例交付金	273	0.0	273	0.0	軽自動車税	9,876	5.1	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,695,350	58.2	1,547,581	85.1	市町村たばこ税	8,913	4.6	-	財源超過	×	一般職員		55	161,425	2,935
内 普通交付税	1,547,581	53.1	1,547,581	85.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内 特別交付税	147,726	5.1	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理					
内 震災復興特別交付税	43	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理					
(一般財源計)	1,963,860	67.4	1,816,091	99.9	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	市区町村長	1	25.01.01	7,630
交通安全対策特別交付金	710	0.0	710	0.0	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	副市区町村長	1	25.01.01	6,040
分担金・負担金	305	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	×	教育長	1	25.01.01	5,560
使用料	38,285	1.3	721	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議長	1	25.01.01	2,830
手数料	3,025	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	×	議会副議長	1	25.01.01	2,400
国庫支出金	134,551	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-				議会議員	6	25.01.01	2,250
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	192,597	100.0	-							
都道府県支出金	215,152	7.4	-	-											
財産収入	12,149	0.4	-	-											
寄附金	40	0.0	-	-											
繰入金	194,361	6.7	-	-											
繰越金	74,867	2.6	-	-											
諸収入	112,954	3.9	102	0.0											
地方債	163,700	5.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	93,400	3.2	-	-											
歳入合計	2,913,959	100.0	1,817,624	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		222,628	218,370		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	1,786,604	1,867,407		
人件費	522,919	19.2	509,460	509,460	26.7	議会費	55,798	2.1	-	55,798	標準財政収入額等	274,916	270,682		
うち職員給	292,012	10.7	284,001	-	-	総務費	557,665	20.5	95,174	460,359	標準財政規模	1,916,666	2,023,833		
扶助費	181,895	6.7	47,696	47,696	2.5	民生費	549,754	20.2	-	355,700	財政力指数	0.12	0.12		
公債費	350,532	12.9	350,532	350,532	18.3	衛生費	63,809	2.3	2,806	61,161	実質収支比率(%)	8.2	9.1		
内 元利償還金	317,159	11.7	317,159	317,159	16.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.5	16.3		
内 元子	33,279	1.2	33,279	33,279	1.7	農林水産業費	342,245	12.6	95,081	168,001	健全化判断比率	-	-		
内 一時借入金	94	0.0	94	94	0.0	商工費	170,448	6.3	-	106,806	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,055,346	38.8	907,688	907,688	47.5	土木費	254,332	9.4	79,931	189,467	実質公債費比率(%)	8.6	11.4		
物件費	501,581	18.4	399,773	299,088	15.7	消防費	93,886	3.5	183	93,860	将来負担比率(%)	42.8	61.3		
維持補修費	52,157	1.9	43,263	39,850	2.1	教育費	239,757	8.8	50,802	207,328	積立金	222,536	234,778		
補助費等	298,910	11.0	192,367	167,319	8.8	災害復旧費	41,737	1.5	-	20,414	現在高	238,488	238,332		
うち一部事務組合負担金	96,157	3.5	96,157	96,157	5.0	公債費	350,532	12.9	-	350,532	特定目的	337,679	294,953		
繰出金	378,855	13.9	354,126	130,828	6.8	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,524,058	2,677,517		
積立金	33,090	1.2	32,744	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	71,367	79,519		
投資・出資金・貸付金	34,310	1.3	10	-	-	歳出合計	2,719,963	100.0	323,977	2,069,426	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-		
投資的経費	365,714	13.4	139,455	139,455	7.5	公営事業等への繰出	378,855	13.9	139,455	239,400	その他	1,070	1,469		
うち人件費	6,501	0.2	6,501	6,501	0.3	下水道	131,500	4.9	-	-	実質的なもの	-	-		
内 普通建設事業費	323,977	11.9	119,041	119,041	7.0	簡易水道	24,500	0.9	-	-	収益事業収入	-	-		
内 うち補助	71,503	2.6	4,523	4,523	0.2	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	16,378	16,373		
内 うち単独	241,370	8.9	113,314	113,314	4.2	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	95.7		
内 災害復旧事業費	41,737	1.5	20,414	20,414	0.7	国民健康保険	82,888	3.0	82,888	82,888	合計	98.9	96.9		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	139,967	5.1	139,967	139,967	市町村民税	98.5	97.4		
歳出合計	2,719,963	100.0	2,069,426	2,069,426	76.0						純固定資産税	98.7	94.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)